

## 編 さ ん 例

- 1 この報告書は、原則として、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事務事業について掲載した。ただし、出納整理期間のある事業は、平成29年5月31日までとした。
- 2 この報告書中、年月日の表示のないものは、全て平成29年3月31日現在である。
- 3 この報告書中、事業費のうちには、事業等の性格上、人件費、事務費等を除いてある場合がある。

# 目 次

市 の 概 要 .....	5
平成28年度施政方針 .....	11
事 務 報 告 .....	29
議 会 事 務 局 .....	31
企 画 財 政 部 .....	45
企 画 調 整 課 .....	47
財 政 課 .....	61
秘 書 広 報 課 .....	70
情 報 シ ス テ ム 課 .....	75
総 務 部 .....	79
総 務 課 .....	81
安 全 安 心 ま ち づ くり 課 .....	93
職 員 課 .....	106
契 約 管 財 課 .....	114
市 民 部 .....	125
総 合 窓 口 課 .....	127
課 税 課 .....	140
収 納 課 .....	150
保 険 年 金 課 .....	157
生 活 環 境 部 .....	173
シ テ ィ セ ー ル ス 推 進 課 .....	175
環 境 課 .....	186
協 働 推 進 課 .....	212
福 祉 保 健 部 .....	217
社 会 福 祉 課 .....	219
障 害 福 祉 課 .....	227
介 護 福 祉 課 .....	238
健 康 課 .....	254

子ども家庭部 .....	271
子ども育成課 .....	273
子ども家庭支援課 .....	293
都市建設部 .....	299
まちづくり計画課 .....	301
道路公園課 .....	307
施設課 .....	320
会計課 .....	337
教育委員会 .....	353
教育総務課 .....	355
教育指導課 .....	363
教育支援課 .....	370
学校給食課 .....	381
生涯学習推進課 .....	383
スポーツ推進課 .....	395
公民館 .....	414
図書館 .....	431
選挙管理委員会事務局 .....	445
監査委員事務局 .....	455
農業委員会 .....	461



# 市の概要



# 市の概要

## 1 位置

北緯	35° 44' (福生市役所)	
東経	139° 19' ( " )	
標高	最高	143 m (武蔵野台一丁目付近)
	最低	104 m (福生第五小学校付近)

## 2 面積

東西	3.6 km
南北	4.5 km
面積	10.16 km <sup>2</sup>

## 3 人口

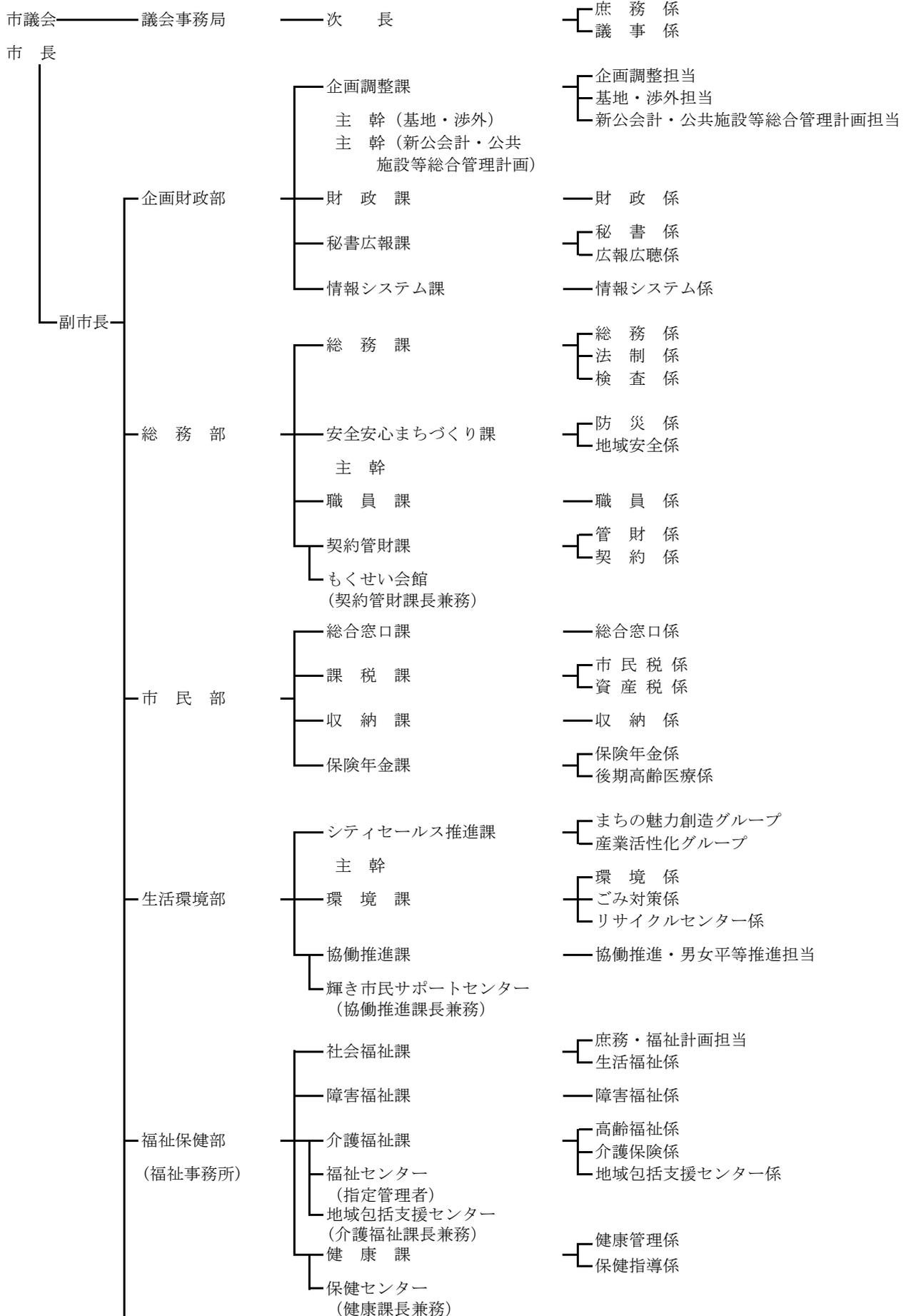
人口	総数	58,618 人
	男	29,345 人
	女	29,273 人
世帯数	30,120 世帯	

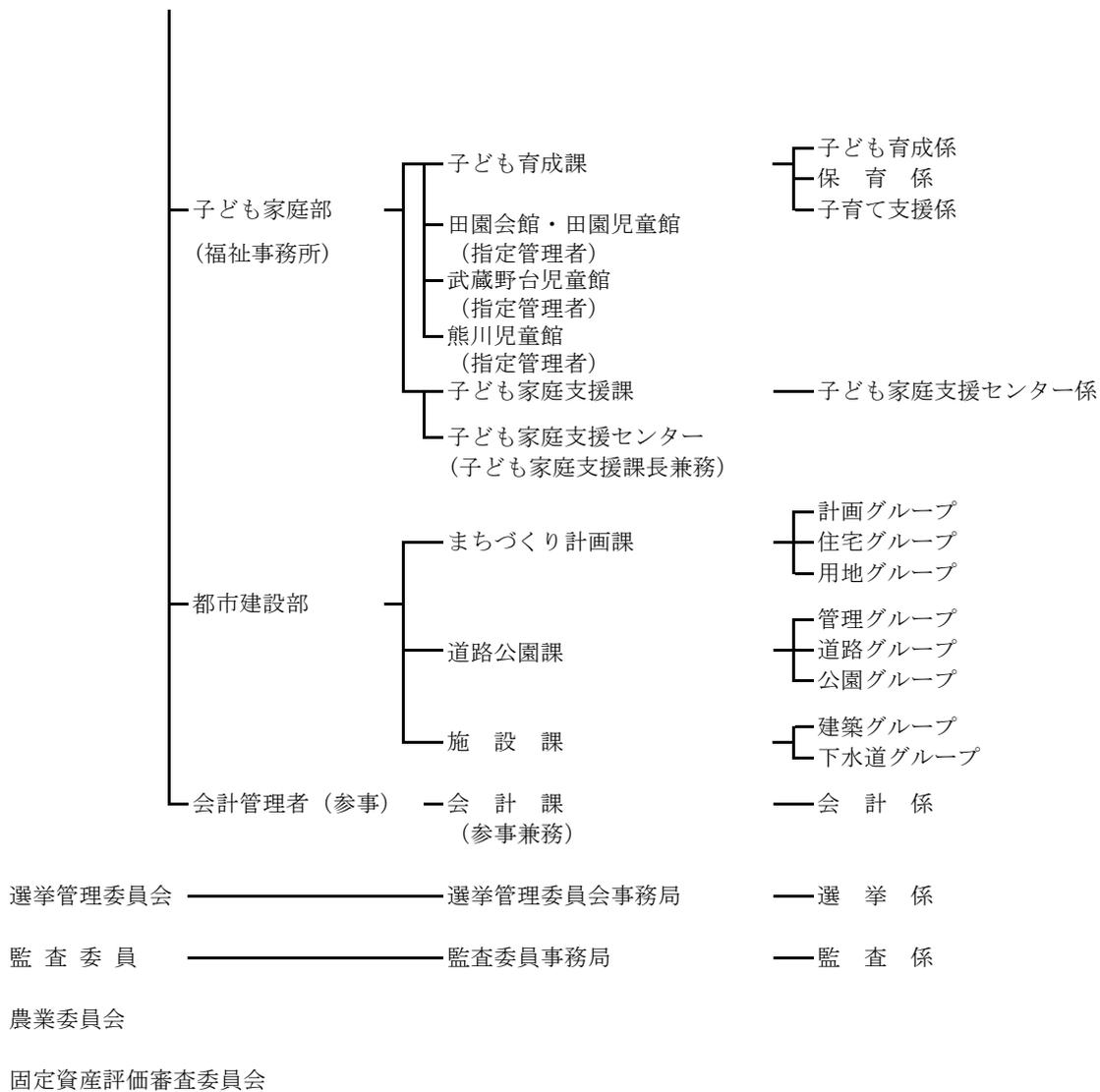
## 4 常勤特別職等

職名	氏名	就任年月日	任期満了等年月日
市長	加藤育男	平成28年5月21日	平成32年5月20日
副市長	福島秀男	平成26年8月27日	平成30年8月26日
教育長	川越孝洋	平成27年4月1日	平成30年3月31日

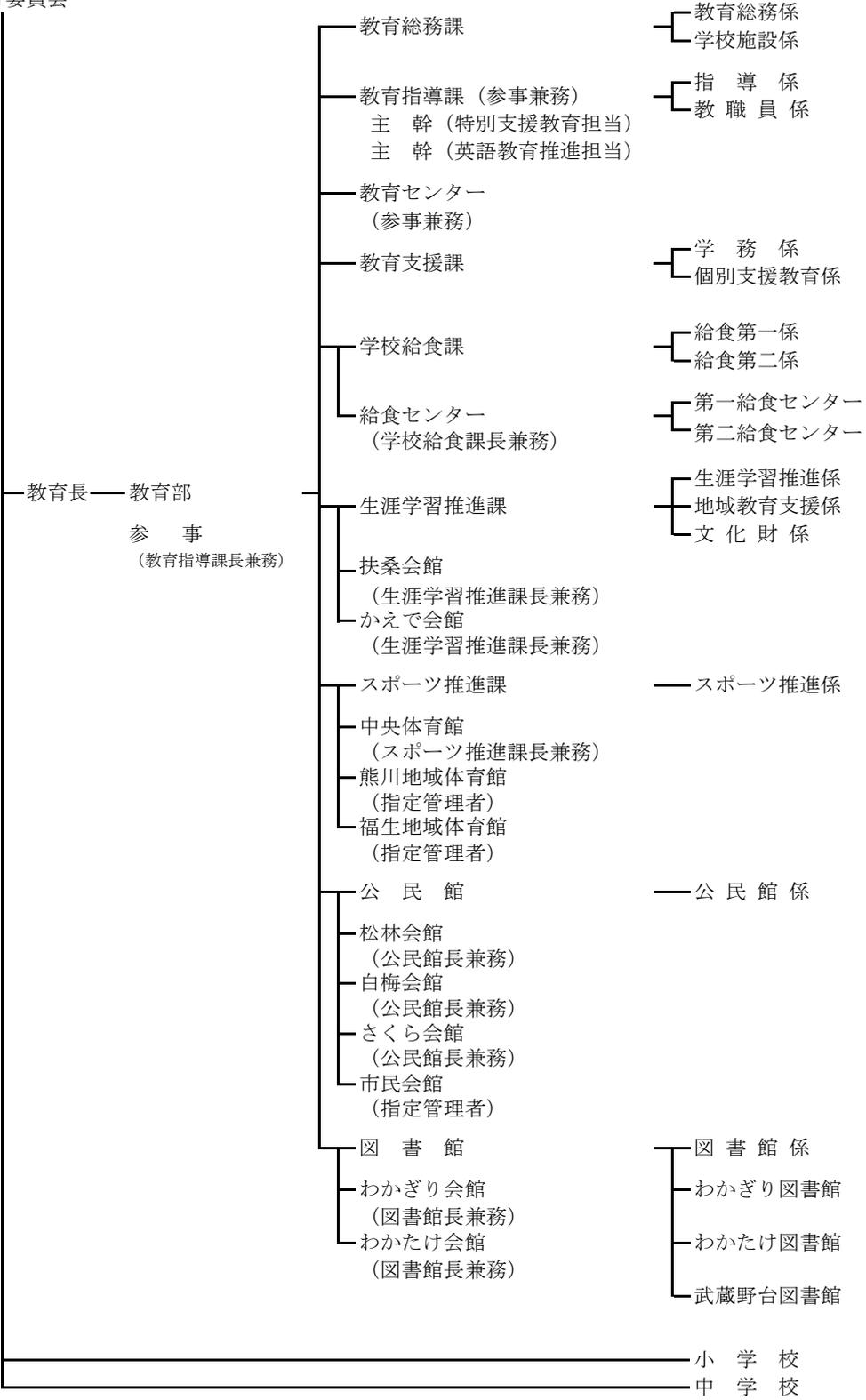
5 福生市役所機構図

平成28年4月1日現在





教育委員会



# 平成28年度施政方針



## 平成 28 年第 1 回市議会定例会における加藤育男市長の平成 28 年度施政方針

平成 28 年第 1 回市議会定例会に当たり、貴重なお時間をいただきまして、私の施政方針を申し述べさせていただきますことを、心から感謝申し上げます。

毎年、第一回定例会で施政方針を述べさせていただく機会をいただいておりますが、市長としての 2 期目の任期も残すところあと 3 か月弱となってまいりました。

思い起こせば、私が野澤久人前市長から市政運営のたすきを引き継いだ平成 20 年は、アメリカの証券会社第 4 位のリーマン・ブラザーズが破綻したことに端を発して、世界的金融危機が発生したいわゆるリーマンショックが起き、また、アメリカ大統領選挙では、民主党のバラク・オバマ氏が第 44 代アメリカ合衆国大統領に選ばれた年でもありました。

このように、その後の世界情勢に大きく影響を与えることとなる出来事があった年ではありましたが、私の最も印象的な思い出の一つが初登庁の日のことでございます。

初登庁の時は、緊張と期待を胸に登庁いたしました。玄関先で花束を受け取り、支持者や職員からの拍手の中、市長室に向かいましたが、市長室では改めて一生懸命やろうという気持ちが湧き、市民の期待に必ずやお応えしたいと強く思ったものでございます。ただ、「市長のいす」だけは、市長の重責からか、座り心地はあまり良くなかったことを覚えております。

あれから間もなく 2 期 8 年を終えようとしておりますが、私が就任した当時の理事者やほとんどの部長は、私より年上でありましたが、既に全員が退任あるいは退職し、今は全員が年下となっておりますので、それだけでも 8 年という時の流れを感じております。

この間、市民の皆様の誰もが未来に向かって夢を持ち、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりに向け、全力で取り組んでまいりましたが、市政運営の様々な場面で、議員並びに市民の皆様に多大なる御指導、御支援、御協力を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、この 1 年を振り返りますと、世界を取り巻く状況は、シリアの政情不安に端を発した中東危機や、イスラム過激派による相次ぐテロなどにより、相変わらず混とんとしております。

昨年 1 月には、過激派組織 I S が日本人 2 人を拘束し、身代金を要求するビデオを公表した後、殺害するといった大変痛ましい事件が起きました。

また、パリでは、11 月に過激派の戦闘員とみられる複数のグループが中心部のコンサートホールや

北部のサッカー場などを標的とした同時多発テロを起こし、死者 130 名、負傷者 300 名以上が犠牲となりました。

今年に入ってから、北朝鮮が水素爆弾実験に成功したとの発表をいたしております。さらに、北朝鮮は先月の 7 日に事実上の長距離弾道ミサイルを発射いたしました。

これらの行為は、世界平和と安定を脅かすものであり、強い懸念と激しい憤りを覚えるものであります。

私は、市民の安全、安心を守る立場でございますので、今後とも、市民の生命と安全の確保を最優先とし、国、東京都及び関係機関と十分な協力体制を構築し、市民への迅速な情報提供に努め、万全な対策を図ってまいり所存でございます。

一方、国内に目を向けますと、安倍首相は、昨年 9 月の記者会見で、次の 3 年間で「アベノミクスの第 2 ステージ」と位置付け、「一億総活躍社会」を目指すと宣言いたしました。少子高齢化に歯止めをかけ、50 年後も人口 1 億人を維持し、家庭・職場・地域で誰もが活躍できる社会を目指すというもので、記者会見で同時に発表したアベノミクスの新しい「3 本の矢」を軸に、経済成長、子育て支援、安定した社会保障の実現を目指すというものでございます。

その後、国は、その取組を具体的に推進するため、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、本年 1 月に成立した平成 27 年度補正予算におきまして、地方創生加速化交付金を創設いたしました。

さらに、新年度に向けても、地方創生に向けた新型交付金の創設を計画しておりますので、福生市といたしましても、情報収集を積極的に行うとともに、交付金等の活用に向けた取組を積極的に行ってまいりたいと考えております。

そして、まもなく東日本大震災から 5 年が経とうとしておりますが、未だに避難所生活などを余儀なくされている方々も多くいらっしゃいます。被災地の一日も早い復興をお祈りするとともに、この未曾有の災害を風化させてはならないと強く思うところでございます。ただ、残念ながらその後も日本各地で災害が起き、昨年も多く自然災害が起きております。

5 月には、くちのえらぶじま しんだけ鹿児島県口永良部島の新岳が噴火し、噴火警戒レベルが導入されてから初となる噴火レベル 5 を記録し、また、6 月には箱根山でも噴火レベルが 3 に引き上げられ、入山規制が行われホテルのキャンセルが相次ぐなど周辺観光産業に大きな被害が出ております。

特に、記憶に残っておりますのは、9月の大雨被害でございます。これは、台風18号と前線の影響で、関東から東北地方にかけて大雨をもたらし、鬼怒川の堤防が決壊するなど甚大な被害が出ております。

不幸にも犠牲になられた方々の御冥福をお祈りするとともに、1日も早い復興をお祈り申し上げます。

幸いにも、福生市では人命にかかわるような大きな被害はございませんが、「備えあれば憂いなし」の信念のもと、引き続き、災害に強いまちづくりを強く推し進めてまいり所存でございます。

一方、明るいニュースもございました。国内のスポーツの分野では、ラグビーワールドカップで、日本代表チームが、世界ランク3位の南アフリカを破るという歴史的勝利を収めました。残念ながら3勝を挙げたにも関わらず、決勝トーナメントには進むことができませんでしたが、私も夜中まで、テレビの前で応援し、大いに感動いたしました。

学術分野では、10月5日にノーベル生理学・医学賞に大村智氏が、その翌日にはノーベル物理学賞に梶田隆章氏が、それぞれ受賞されました。2日続けての受賞は、日本人の活躍が世界に大いに認められた瞬間でありましたが、私といたしましては、今後、福生市にゆかりのある方が、ノーベル賞を受賞する日がくることを期待するものでございます。

また、福生市での明るいニュースといたしますと、その一つが福生市の防災行政に欠かすことができない消防団の活躍でございました。9月に開催された西多摩地区消防大会では第五分団が、10月に開催された第45回東京都消防操法大会では第三分団が出場し、それぞれ優勝という快挙を成し遂げ、福生市が素晴らしい消防団に守られた安全安心なまちであることをアピールしてくれました。今年は東京都の代表として、長野県で行われる全国大会への出場が決定しておりますので、そこでも大いに活躍していただくことを心から願っております。

さらに、消防団関係では、大災害時における自助・共助の地域防災力の強化と、人的被害の軽減等を図るため、長年、福生市消防団に在籍し、知識・経験・技術を持ち合わせた消防団OBによる団体、「福生市災害活動応援隊」が今年1月の福生市消防団出初式におきまして発足いたしました。通称名は、OBの復活にかけ、福生の「福」、災害活動の「活」をとって、「福<sup>ふっ</sup>活<sup>かつ</sup>隊」であります。全員が消防団OBの方々でございますので、大いに御期待をし、また、非常に頼もしく思っております。

もう一つは、日経デュアルと日本経済新聞社が実施した「自治体の子育て支援に関する調査」の結果、共働き子育てしやすい街ランキングで全国2位となりました。「子育てするなら福生」の合言葉のとおり子育てしやすい街として、世の中に認められた瞬間であり、様々な機関が実施してきた施策、ボランティアの方々などの努力が評価された結果であると、大変うれしく思っております。

また、福生市は平成14年をピークに人口減少が続いておりますが、平成23年度以降、転出が転入を上回る、いわゆる「社会減」が改善傾向に転じております。これも子育て施策が評価されている表れの一つであると感じております。

今後も、「子育てするならふっさ」を合言葉に、子育て世代を応援する取組の充実を図ってまいります。

さて、私は、これまでの間、全力投球で市政運営に当たってまいりましたが、ここで、これまでの市政運営を振り返り、その取組の一端を申し述べさせていただきます。

私が市長に就任した1期目では、私は市民の皆様へ、「まちに5つの元気を」を行政運営の基本に据えて市政運営を行い、このまちに元気を与えたいという強い思いを込め、我がまち福生が活力にあふれ、市民の皆様が安全安心に心豊かに生活し、将来にわたって暮らしたいと思えるまちの実現をお約束いたしました。

この「5つの元気」、5G施策を、より実効性のあるものとするため、組織面での強化や庁内ワーキングチームの設置など、施策実現のための体制を整えた上で、具体的な取組事項について検討し、事業計画に基づき実施してまいりました。

私がマニフェストに掲げた事項は30項目でしたが、ワーキングチームで検討を加え、最終的には133の施策、事業を実施してまいりました。

次に、2期目の市政運営についてでございますが、一言で表しますと、「人口減少への対応」でございます。

2期目におきましては、1期目に実施いたしました「福生市商店街振興基本調査」や「選ばれ続けるまちへの基本戦略プラン」の策定などから明らかになった最大の行政課題である人口減少に対応する定住化を進めることといたしました。

そこで、平成25年度には「まちづくり総合活性化研究」を行っております。この研究は、公益社団

法人学術・文化・産業ネットワーク多摩と共同で実施をいたしました。この研究から、若い世代の女性やファミリー世帯の流出を抑制すれば、20年後には約4千人の人口の流出抑制が図れることが分かりましたので、これらを踏まえ策定いたしましたのが定住化対策の取組でございます。

この取組は、基本的な考え方を「子育て世代の転出抑制、転入促進」、「生産年齢期の健康促進、高齢者の介護予防等、健康維持」と定め、住宅・福祉保健・教育・生活安全・産業観光の5つのジャンルで施策を進めるもので、「新5G」施策として重点的に取り組むことといたしました。今現在、合計で105の事業に取り組んでおりますが、分野ごとにその取組の一部を申し述べさせていただきます。

まず、住宅施策分野では、「子育て世代の受け皿となる良質な住宅を確保する」ことを目標に掲げ、「優良住宅供給促進施策」、「良好な住環境整備施策」に取り組んでおります。具体的な事業として、ファミリー世帯向け住宅建替促進のための既存住宅除却費助成事業や優良住宅取得推進事業では、耐震性の低い空き家の除却を支援するとともに、ファミリー世帯が暮らしやすい良質な住宅の確保を支援しております。また、市道幹線Ⅱ-10号線銀座通り改良事業、市道幹線Ⅱ-14号線五丁橋通り改良事業、市道幹線Ⅱ-19号線加美立体通り改良事業、大規模公園の適正管理を図る公園緑地整備事業などを実施し、住宅を取り巻く環境整備に努めてまいりました。

特に、五日市街道の拡幅及び横田基地引込線踏切信号機の設置に関しては、国道16号線付近の渋滞解消や福東地域の交通安全対策として、東京都に対して全面的に協力するとともに、東京都に代わり横田基地及び防衛省に強く働きかけたこともあり、事業が着実に進んでおります。

次に、福祉保健施策分野では、「母子保健を含む子育て支援を図ることにより、子育て世代の定着を目指す。現役世代の健康促進とともに、高齢者の介護予防・社会参加の促進により元気を維持し、支える者・支えられる者双方の健康維持を図る。」ことを目標に掲げ、「子育て支援施策」、「健康促進施策」、「高齢者元気施策」に取り組んでおります。具体的な事業として、延長保育や一時預かり保育、休日保育の充実、学童クラブ育成時間の延長や対象児童の拡大、育児の相互援助活動の拠点として、子ども家庭支援センター内にファミリー・サポート・センターの設置や、お子さんの誕生を心からお祝いし、絵本を贈呈するとともに読み聞かせを行い、子育てを支援する「赤ちゃんはじめての絵本事業」。また、病気で集団保育や家庭での保育が困難な児童を医療機関に付設された専用室で

保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する「病児保育運営委託事業」は、共働きの子育て世代に大変喜ばれております。そして、地域包括ケアシステムの構築に向け、市内を福生、熊川の2地区に分け、熊川地区に委託型の地域包括支援センターを新たに設置し、事業を運営委託する「委託型地域包括支援センター事業」などを実施いたしております。

次に、教育施策分野では、「子育て世代の定住の誘因となる質の高い魅力ある教育を進める」ことを目標に掲げ、平成27年4月1日より、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、本市においても新たな教育委員会制度のもと総合教育会議を設置して教育大綱を策定し、これまで以上に教育委員会との連携を強化しております。

具体的には、後ほど教育長から述べますが、「魅力ある学校づくり施策」、「生涯学習社会推進施策」、「家庭・地域の教育力向上施策」等、策定した教育大綱の実現のため、より一層前進させたいと考えています。

学校教育においては、福生市の特長である和と洋の文化が織りなす環境を生かした伝統文化理解推進教育や社会的自立や国際性を備えた人間の育成、そして、個々の子どもに応じたきめ細かい教育の実現を図ります。

特に、英語教育の推進、不登校児童生徒対策、ICT機器活用による家庭学習、個別学習の取組は、国や東京都に先駆けた開発的な事業として、東京都の教育長が視察されるなどその成果も含めて大きな注目をいただいております。さらなる推進を図ってまいりたいと考えています。

そして、一昨年末に国の登録有形文化財に登録された旧ヤマジュウ田村家の古民家につきましては、保存及び来年度からの一般公開に向け、施設の改修等を行っております。

なお、平成25年度には、東京都で54年ぶりに国民体育大会が開催されました。福生市ではソフトボール競技成年女子が開催されましたが、多くの市民の方々に参加をしていただき、大会を成功裏におさめることができたと思っております。改めまして、皆様方に感謝申し上げます。

そして、2020年には、東京オリンピック・パラリンピックが開催されますので、その際は、国体で培ったノウハウを生かし、体育協会と連携してソフトボール練習場の提供などを含め、市としての方針を決定していきたいと考えております。

次に、生活安全施策分野では、「生活空間における安全安心の<sup>かん</sup>涵養を図る」ことを目標に掲げ、「交

通安全施策」、「防災まちづくり施策」、「防犯まちづくり施策」に取り組んでおります。具体的な事業として、児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないよう、見守り体制を整備いたしました。また、これらの見守りを補完するため、通学路に防犯カメラ 10 台を設置しているところでございます。

また、道路照明灯の LED 化については、夜道を明るく照らし、女性や子供たちにとっても安全なまちを実現するため、平成 25 年度、26 年度の 2 年間で市道の全て、合わせて 3,456 灯の街灯の LED 化を行っております。なお、使用電力の大幅な削減による電力料金の削減もさることながら、二酸化炭素排出量の大幅な削減も実現できました。

防災行政無線につきましては、聞き取りにくいという御家庭に対し戸別受信機を貸し出し、聞き取れなかったという方には音声確認ダイヤルを御案内し、災害情報の伝達の確保を図っております。

さらに、防災マップ、洪水等ハザードマップを作成し、地域防災計画の概要版とともに市内全世帯に配布をし、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進しております。

また、多摩川の治水対策につきましては、国土交通省京浜河川事務所に強く働きかけを行い、福生市域内の護岸改修工事や治水整備を実施していただくことができました。

次に、産業観光施策分野では、「起業・創業の支援や交流人口の増加を図ることにより、まちの活性化を目指す」ことを目標に掲げ、「産業振興施策」、「都市型観光推進施策」に取り組んでおります。具体的な事業として、中小企業者の自主的な経済活動の促進と地位の向上を図ることを目的とした「中小企業振興資金融資制度及び小口零細企業資金融資制度」などを実施してまいりました。

引き続き、中小事業者の資金繰りの安定化を図るとともに、起業家、創業者の支援にも努めてまいります。

観光に関しましては、昨年第 65 回を迎えた福生七夕まつり、同じく第 50 回を迎えたほたる祭りやふっさ桜まつり、インターナショナルフェアなど、すべて歴史あるものでございますが、それに加え、市内商店街でもアート祭りやハロウィン、イルミネーション、福生アメリカンハウスなど、さまざまなイベント等を企画し、メディアにも取り上げられるほどでございます。

さらに、シティセールス推進課を設置してからは、「まちなかおもてなしステーション観光案内所くるみるふっさ」の設置や福生ロケーションサービス、福生ドッグの普及にも力を注ぎ、観光の視点から全庁を挙げてまちの魅力の発信に努めており、私が市長就任当初に感じていた「公務員の PR 下

手」は解消されつつあることを実感しております。

次に、行政改革の取組についてでございます。

私が市長に就任した平成 20 年度の決算における経常収支比率は 98.5%でございましたが、平成 26 年度の決算では 91.9%まで下げることができました。これは、人件費などの削減及び収納率向上対策の強化等に取り組んだ成果であると考えております。

職員数につきましては、組織編成の見直し、アウトソーシングの推進などにより、平成 20 年度からの 8 年間で、395 人だった職員数を、平成 28 年度当初では 376 人、19 人の削減。さらに、職員給料のマイナス改定、超過勤務の大幅な圧縮などを行った結果、職員人件費は、平成 20 年度と 28 年度の当初予算比較では、5 億 7,764 万 5 千円、15.1%の大幅な縮減を図っております。

なお、このことにより、市民サービスの低下を招くことなく、行政の事務事業は行政でなければできない領域に特化し、既存の事務事業を見直し、評価、点検を行うとともに、民間にできることは民間にお任せするアウトソーシングを進め、市役所のスリム化を図ってまいりました。

これまで、職員に対しては、「全力投球」「フォアボールはいらない、とにかくバットを振れ、三振を怖がらずバットを振り続けろ」と、職務に臨む心構えを野球に例えながら、絶えず話してまいりました。

市の職員には、地方分権が進展する中で、多くの権限や事務が移譲されておりますが、それに対応するためにも個々の職員の能力向上が必要であり、前例踏襲の時代は過ぎ、新しいことに積極的にトライする職員が求められております。

また、今年もこの 3 月末で、17 名の職員が定年退職を迎えます。長きにわたり、市政を支えてくれた職員に感謝の意をあらわすとともに、その経験が後輩職員に円滑に引き継がれ、市民サービスの低下を招かないよう、万全を期してまいります。

私は、毎年、若手職員を中心にメイヤー・アンド・スタッフミーティングを行っております。

このミーティングは、私と若手職員が気軽に話し合うことで、意思の疎通を図り、共通認識のもと、市民の方々のためにまちづくりを共に進めていきたい、という思いからでございますが、私が就任した当時は、課長補佐職以下の職員を対象に、その後は、その年に採用した若手職員に対して行っております。

これまで通算で 63 回、延べ 456 人という多くの職員とミーティングを行っておりますので、誰よりも、私が一番職員の顔と名前を知っていると自負もしております。

さて、市政の重要事項について、私の考えを述べさせていただきます。

まずは、「福生市版の総合戦略」についてでございます。

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、将来の人口減少社会に対応するため定住化の推進と、活力ある地域社会を維持していくための中長期的な戦略であります。福生市では、新 5 G 施策をベースとして今年度中に策定をいたします。

なお、今後は、単なる目先だけの定住化対策をするのではなく、将来にわたり持続可能な自治体であり続けるために、なぜ、その施策を実施するのか、その意味は何かといった本質を見極めつつ、この総合戦略を基に、庁内一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

次に、新公会計制度の推進についてでございます。

福生市では、来年度から現行の会計方式である現金主義の単式簿記に加えて、発生主義・複式簿記の会計処理も併せて実施いたします。早速 4 月 1 日からの会計処理では新たに日々仕訳が始まりますが、新公会計制度の導入は、東京都内では町田市、江戸川区に続き 3 番目と、いち早く導入いたしますので、担当者も大変苦勞をしておりますが、財務情報を市民に分かりやすく開示することによる説明責任の履行及び財政の効率化・適正化に向け、引き続き、努力してまいります。

次に、マイナンバー制度についてでございますが、この制度の導入によりまして、社会保障や税の給付と負担の公平化、行政事務の効率化、また、申請書などの添付書類が不要となることなどから、市民の利便性の向上や手続の簡素化等の効果が期待されるところでございます。

今後とも、セキュリティ対策の強化を図るとともに、事務手続の確実かつ円滑な遂行に努めてまいります。

次に、中心市街地活性化についてでございますが、中心市街地の活性化を図ることを目的として福生市商工会が企画及び運営をいたします「(仮称)福生駅西口まちづくり協議会」を支援してまいります。なお、その支援の一環として平成 28 年度から生活環境部に主幹を 1 名配置いたします。

次に、防災食育センター、災害時対応施設についてでございます。

防災食育センターは、災害時の応急給食の実施や避難所の整備、食育の推進や中学校の完全給食の実施、また、アレルギー対応食や生野菜の提供など、多岐にわたる機能を兼ね備えた施設でございますが、平成 29 年 9 月の稼働を目指し、本年 2 月に本体工事に着手したところでございます。今後とも、着実に事業を推進してまいる所存でございます。

次に横田基地についてでございます。

福生市は、行政面積の約 3 分の 1 を横田基地に提供しており、終戦直後から 70 年の長きにわたり、基地を抱えた行政運営を行っております。

その存在は、航空機の騒音公害をはじめ、都市計画への影響や地域経済の発展阻害要因となるなど、市民生活に大きな影響を与えております。

また、横田基地は 5 市 1 町にまたがっており、自治体ごとに歴史的な経緯がございますことから、それぞれ独自の課題も抱えております。

福生市は、人口密度が高い市街地を形成しており、常に航空機の部品落下などの人命にかかわる事故への懸念や不安を抱え、また、基地の主要な出入口である第 2 ゲートや第 5 ゲートが設置され地元商店街や住宅地に面しているなど、市民の日常生活に直結した特有の課題がございます。

このため、私は、騒音防止対策や安全対策の推進、航空機事故の防止など、横田基地の整理・縮小・返還を含めた必要な措置を講ずるよう、事あるごとに国や米軍に対して要請を行い、更に基地周辺の 5 市 1 町とも連携して、問題の解決に向けて取り組んでまいりました。

市といたしましては、横田基地は無いことが望ましいのは当然でございますが、安全保障に関しては国家間の協力関係の問題であり、これまで、基地の存在を前提として、現実的に対応してまいったところでございます。

このような状況の中、昨年 5 月に C V-22 オスプレイの横田基地配備計画が、国からの事前説明もなく突然新聞報道されたことは、私といたしましては大変遺憾なことでございました。

私は、報道直後から、市長として、また、横田基地周辺 5 市 1 町とも連携して、配備計画についての具体的な説明や迅速かつ正確な情報提供等を国や米軍に対して、全力で要請を行ってまいりました。

これに対し国は、配備報道から 5 か月も過ぎた昨年 10 月になって、ようやく「C V-22 オスプレイの横田基地配備計画に関する環境レビュー」の地元説明を行い、更に「ハワイ州での MV-22 オスプレイの着陸失敗事故に関する調査結果」については、事故から半年も過ぎた昨年 11 月になって、ま

たも報道が先行し、後日地元自治体への説明が行われましたが、私といたしましては、市民の懸念や不安を払拭できるような十分な説明は得られていないという認識でございます。

安全保障は国の専管事項であるということは理解しておりますし、先にも申し述べましたが、最近の北朝鮮による人工衛星と称する事実上のミサイル発射訓練や、中国による度重なる領海侵犯といった情勢を鑑みますと、国防に関して、深く考えを巡らすことがございます。しかし、基地に隣接する我が市の市長として、市民の安全・安心の確保については最優先事項でございます。

今後も引き続き、市民の安全・安心の確保に向けて、国や米軍に対して強く要請を行っていくとともに、基地周辺5市1町で十分な連携を図り、基地問題の解決に取り組んでまいり所存でございます。

なお、これまでを振り返り、横田基地に関して特に印象に残っておりますことは、平成22年12月に閣議決定された中期防衛力整備計画の中で、初めて「航空自衛隊横田基地を新設」と表記された時のことでございます。私といたしましては、この文言は基地機能の更なる強化につながるのではないかとの懸念から、北関東防衛局長、防衛省地方協力局長、政務官等に対して、強く抗議・申入れを行いました。

これに対する国からの回答は「新たな航空機部隊及び航空機が常駐する予定はない」とのことでありましたが、この抗議・申入れを行ったことにより、国が横田基地対策を推進するためには、福生市が最も重要な位置を占めているということ、防衛省に再認識いただいたと理解をしております。

また、東日本大震災の発生により、災害対策の重要性をより強く認識いたしましたことから、横田基地と協議を重ね、平成25年12月には福生市と横田基地との間で防災及び災害対策に関する覚書を締結いたしました。これにより、地震、台風、事故などによる大規模災害が発生した場合における相互の緊急的な救援活動について、協力することとなったものでございます。

更に、災害時対応施設である防災食育センターの建設を計画するに当たっては、用地の確保が大きな課題となっておりますが、私自ら直接防衛省等に出向き、懸命に交渉を重ねた結果、国有地の無償使用を可能にするなどの政令改正まで実現できましたので、感慨もひとしおでございます。

次に、市の財政状況と平成28年度予算について申し述べます。

平成28年度予算は、将来の人口構造や市民ニーズの変化等を的確に捉え、市民サービスの維持向上を図りつつも、中長期的な視点に立ち、行政のスリム化を図る視点に立ち、また、防災食育センター整備事業やもくせい会館建設事業、都市計画道路3・4・7号富士見通り線など大規模事業が本格的

に始まることから、防衛補助をはじめとした国庫支出金、都支出金など、特定財源をフルに活用し、一般財源からの持ち出しを極力抑え、市民サービスの低下を招くことのないよう編成いたしました。

その結果、一般会計の予算規模は248億8,000万円となり、前年度比で21億3,000万円、9.4%の増でございますが、一般財源の比較では、8,491万8千円、0.6%の増に抑えております。

予算編成に当たりましては、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の借入れを可能な限り圧縮する方針のもと、作業を進めてまいりましたが、市税が大きく伸びない中、平成27年度に引き続き、財源不足の状況は変わっておりません。

歳出では、職員人件費、物件費、補助費等、公債費などが減となる一方、普通建設事業、扶助費等が増となることから、市民サービスを維持するため、歳入において臨時財政対策債を4億円借入れ、また、これまで積み増しをしております財政調整基金から2億8千万円を繰り入れ、財源調整をいたしました。

また、新公会計制度の導入に伴い、事業別のコスト計算等を見据え、歳出の予算科目の目以下の予算の組替えを行い、個々の事業や所属などをより分かりやすいものいたしました。

さて、平成28年度は、第4期総合計画修正後期基本計画の2年目となりますが、その計画に基づいたさまざまな取組につきまして、七つのまちづくりの目標に沿って若干紹介をさせていただきます。

まず、「希望に満ちた明るいひとづくり」では、英語教育推進事業により、英語教育指導助手、ALTを中学校へ常駐させるとともに、小学6年生及び中学3年生を対象に、英語検定の公費での受験を行い、児童・生徒の英語力の向上を図ります。

また、福生第四小学校をコミュニティ・スクールとして指定いたします。

これにより、保護者や地域の方々が、一定の責任と権限を持って学校運営に御参加いただき、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させてまいります。

また、消防署の建て替え工事に伴い、現在の扶桑会館用地を東京都に無償貸与するため、扶桑会館の代替え施設の新築工事に向けた設計を行ってまいります。

なお、青少年海外派遣事業についてでございますが、本事業は、平成2年度から実施をしておりますが、事業開始当初とは社会情勢も変わってきたことから、教育委員会において事業の効果等を検証し、見直しを検討しておりましたので、私も実地検証を行うため、平成27年度の事業に同行いたしました。

そこでは、生徒たちが日ごとに様々なことを吸収し成長していく姿を目にし、また、多くの方々の手厚いサポートを受けてこの事業が実施されていることを実感し、深く感謝もいたしたところでございます。

このように、事業効果は認めるところではございますが、全生徒数に対する参加者の割合が少なく、対象が特定の生徒に限られ公平性の点で課題があること、現在は当時と比べ、語学力と国際感覚などを養う機会は格段に増えていること、また、テロなどに対する懸念もありますので、安全面等も考慮する中で、本事業を休止することといたしました。なお、今後の方向性を平成 28 年度中に教育委員会で検討した上で、平成 29 年度から新たな事業を実施したいと考えております。

次に、「だれにもやさしい安全なまちづくり」では、先ほども申し上げましたが、今年は福生市消防団が東京都の代表として、長野県で行われる全国大会への出場が決定しております。20 年ぶりとなるこの快挙に市として活動交付金の増額など最大限の後押しをいたしたいと考えております。

さらに、福生駅から国道 16 号線をつなぐ都市計画道路 3・4・7 号富士見通り線の整備でございますが、28 年度から用地買収を順次実施し、事業を着実に進めてまいります。

次に、「潤いのある豊かな暮らしづくり」では、第二市営住宅 A 棟にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図ってまいります。この工事が完了いたしますと、第二、第三、第四市営住宅全てにエレベーターが整備されることとなります。

「安心に満ちたまちづくり」では、杉ノ子第三保育園の園舎建て替えに伴い、その建設費の一部を補助し、待機児童解消を進めるとともに、保育サービスの充実をさらに図ってまいります。

また、地域の子育て支援機能の充実を図るため、子ども応援館内に子育てひろばを開設いたします。さらに、高齢者の皆様への配食サービスでございますが、社会福祉協議会への指定管理業務に加え、新たに民間事業者へ委託し事業の拡充を図り、高齢者の日常生活を支援してまいります。

「活力とにぎわいのあるまちづくり」では、これまで別途委託しておりましたロケ支援業務や各種イベントへの観光ブースの出店業務等を「くるみるふっさ」に一本化し、観光事業の推進と都市型観光のさらなる充実を図ってまいります。

また、中小企業振興として、開業資金の融資に係る信用保証料の補助について、これまでの半額補助から全額補助に増額するなどし、市内創業者への支援の強化を図ってまいります。

「ともに助け合うまちづくり」では、加美公会堂の会館建設を助成することにより、地域の活動拠点の耐震化を図るとともに、地域コミュニティの活動促進を支援いたします。

さらに、加美第一町会、第二町会の合併が予定されておりますが、合併に際しての一時的な負担を軽減し、合併後の町会運営が円滑に行えるよう、支援してまいります。

「市民と行政がともに進めるまちづくり」では、円滑な議会運営に資するため、老朽化した議場放送設備を更新いたします。

また、市のさまざまな取組を強く発信するために、市ホームページのリニューアルを28年9月に実施いたします。

さらに、地域活性化事業の拠点として、より有効的な活用を図るため、もくせい会館を新築いたします。なお、工事期間は、平成29年6月末までを予定しております。

このように、各分野ごとに事業を実施してまいります。具体的な事業計画につきましては、実施計画により明らかにしておりますので、御参照をいただきたいと思います。

結びとなりますが、これまで、議員各位におかれましては何かと御指導、御支援、御べんたつを賜りました。心より感謝と御礼を申し上げます。

市長に就任以来、「このまちが好き 夢かなうまち 福生」の実現に向け、365日すべてが公務だと自覚し、ただひたすら、全力投球で邁進してまいりました。

黒人初の大リーガー選手だったジャッキー・ロビンソンの言葉に「不可能の反対は可能ではない。挑戦だ。」という言葉があります。これは、思い切ってチャレンジしなければ、可能性は広がっていかない。リスクとプレッシャーはあるかもしれないが、チャレンジすることで、自ら未来を切り開いていくのだ、と理解をしておりますが、今の心境もまさしくこの通りでございます。

今後とも、市政の運営に全力で取り組むこととお誓いするとともに、議員各位、そして市民の皆様には変わらぬお力添えを賜りますようお願いを申し上げまして、平成28年度の施政方針とさせていただきます。

長時間にわたり御清聴を賜りまして、まことにありがとうございました。



# 事 務 報 告



議 会 事 務 局

庶 務 係  
議 事 係



# 庶務係 議事係

## 1 議長会等

団体名等	概要	開催状況
全国市議会議長会	中央・地方相互間の連絡、地方自治についての情報収集、市議会の制度及び運営並びに都市行政に関する調査研究及び国への要望等を行った。	総会 1回 研究フォーラム 1回
関東市議会議長会	地方自治の拡充強化、都市の興隆・発展及び運営に関する調査研究を行った。	総会 1回
東京都市議会議長会	地方自治の拡充強化、都市行財政や議会の制度及び運営の調査研究、各都市間の相互連携・情報交換、資料の配布及び議員研修等を行った。	定例総会 4回 臨時総会 1回 議員研修会 1回
西多摩地区議長会	地方自治の拡充強化、議会制度及び運営に関する調査研究、組織市町村間の相互連携・情報交換及び研修会等を行った。	定例会 2回 議員研修会 1回
全国市議会議長会基地協議会	基地施設が所在することによる税収欠陥、特殊財政需要等や基地が周辺に所在することによる周辺整備の対策について協議し、国に対して実行運動を行った。	総会 1回 理事会 3回 役員会 4回 実行運動 1回
全国市議会議長会基地協議会 関東部会	関東地区における基地関係都市共通の問題を調査研究し、解決の具体的方策を協議した。	総会 1回 役員会 2回
基地対策関係要請等	横田基地の所在にかかわる諸問題の解決及び防衛補助事業の要請・要望を行った。オスプレイの運用と安全性について質問し、説明を受けた。	要請行動 1回 (平成28年7月) オスプレイの横田基地配備に伴う説明会 1回 (平成28年11月)
全国都市問題会議	「人が集いめぐるまちづくりー国内外にひらかれた都市の活力創出戦略ー」を議題とし、全国の各都市が抱える課題の解決を考察した。	全国都市問題会議 1回

## 2 市議会議員

(1) 定数 19人

(2) 市議会議員名簿

議席番号	氏名	住所	党派
1	佐藤 弘 治	福生市本町 79	無所属
2	幡 垣 正 生	〃 本町 128	無所属
3	町 田 成 司	〃 牛浜 34	無所属
4	武 藤 政 義	〃 志茂 66	無所属
5	清 水 義 朋	〃 大字熊川 376	無所属
6	青 木 健	〃 加美平 4 - 1 - 8 - 302	公明党

7	五十嵐 み さ	福生市大字福生 2343 P - 1	公 明 党
8	三 原 智 子	〃 牛浜 143 - 1 草間ビル 102	福生・生活者ネットワーク
9	池 田 公 三	〃 大字熊川 49 - 5	日本共産党
10	奥 富 喜 一	〃 大字福生 947	日本共産党
11	杉 山 行 男	〃 大字熊川 600 - 4	無 所 属
12	乙 津 豊 彦	〃 大字熊川 56	無 所 属
13	串 田 金 八	〃 大字熊川 899	無 所 属
14	田 村 昌 巳	〃 大字福生 1113 - 10	無 所 属
15	大 野 聰	〃 加美平 3 - 37 - 6	無 所 属
16	末 次 和 夫	〃 志茂 127	無 所 属
17	堀 雄一朗	〃 大字熊川 804 - 23	公 明 党
18	原 田 剛	〃 大字福生 1159 - 20	公 明 党
19	田 村 正 秋	〃 大字福生 1152	無 所 属

(3) 議長、副議長

議 長 末 次 和 夫

副議長 原 田 剛

(4) 常任委員会 (所管及び構成)

名 称	所 管	現員数 (人)	委 員 長 副 委 員 長	委 員	選 任 年月日
総務文教委員会	企画財政部、総務部、市民部課税課、市民部収納課、教育委員会、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会、監査委員及び会計課の所管に関する事項並びに他の委員会の所管に属さない事項	7	大 野 聰 池 田 公 三	佐 藤 弘 治 三 原 智 子 杉 山 行 男 乙 津 豊 彦 堀 雄一朗	27. 5. 15
建設環境委員会	生活環境部、都市建設部及び農業委員会の所管に関する事項	6	田 村 昌 巳 町 田 成 司	幡 垣 正 生 串 田 金 八 原 田 村 正 田 村 剛 秋	27. 5. 15
市民厚生委員会	市民部 (課税課、収納課を除く。)、福祉保健部及び子ども家庭部の所管に関する事項	6	五十嵐 み さ 青 木 健	武 藤 政 義 清 水 義 朋 奥 富 喜 一 乙 津 豊 彦 田 村 昌 巳 大 野 聰	27. 5. 15

(5) 議会運営委員会 (所管及び構成)

所 管	現員数 (人)	委 員 長 副 委 員 長	委 員	選 任 年月日
議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等及び議長の諮問に関する事項	9	串 田 金 八 堀 雄一朗	武 藤 政 義 清 水 義 朋 奥 富 喜 一 乙 津 豊 彦 田 村 昌 巳 大 野 聰	27. 5. 15

(6) 特別委員会

名称	調査事項	現員数 (人)	委員長 副委員長	委員	選任 年月日
横田基地対策 特別委員会	防衛施設に係わる交付金及び支出金制度の改善並びに基地に係わる市民生活の環境等の整備、充実及び諸問題について調査研究をし、民生安定のための措置を講ずるため	9	清水 義 朋 幡 垣 正 生	町 田 成 司 青 木 富 喜 一 奥 串 大 野 八 大 原 田 村 聰 田 村 正 剛 秋	27. 5. 15
議会改革に関する 特別委員会	議会情報の発信及びタブレット端末導入に関する調査・研究を行うこと	9	武 藤 政 義 佐 藤 弘 治	五 十 嵐 三 池 杉 乙 田 堀 三 原 田 山 津 村 み 智 公 行 豊 昌 雄 さ 子 三 男 彦 巳 朗	27. 5. 15

名称	定数	委員長 副委員長	委員	選任 年月日
平成 27 年度福生市一般 会計決算審査特別委員会	17	町 田 成 司 青 木 健	佐 藤 弘 治 武 藤 政 義 五 十 嵐 三 池 杉 乙 田 堀 田 村 正 秋 幡 垣 正 生 清 水 義 朋 三 原 富 喜 一 奥 串 大 野 八 大 原 田 村 聰 剛	28. 9. 8
平成 29 年度福生市一般 会計予算審査特別委員会	18	堀 雄 一 朗 幡 垣 正 生	佐 藤 弘 治 武 藤 政 義 青 木 富 喜 一 三 原 富 喜 一 奥 串 大 野 八 乙 田 村 昌 巳 剛 田 村 正 秋 町 田 成 司 清 水 義 朋 五 十 嵐 三 池 杉 乙 田 堀 田 村 正 秋 成 義 三 男 彦 巳 朗 み 智 公 行 豊 昌 雄	29. 3. 3

(7) 一部事務組合議会等議員 (選任年月日 27. 5. 15)

ア 瑞穂斎場組合議会議員

清 水 義 朋	串 田 金 八	堀 雄 一 朗
---------	---------	---------

イ 西多摩衛生組合議会議員

池 田 公 三	乙 津 豊 彦	田 村 昌 巳
---------	---------	---------

ウ 東京たま広域資源循環組合議会議員

大 野 聰
-------

エ 福生病院組合議会議員

町 田 成 司	武 藤 政 義	五 十 嵐 三 池 杉 乙 田 堀 田 村 正 秋
---------	---------	------------------------------

(8) 監査委員（議会選出）（選任年月日 27. 5. 15）

杉山行男
------

(9) 各種委員会等委員（選任年月日 27. 5. 15）

ア 福生市民生委員推せん会（28. 9. 30 任期満了）

五十嵐みさ
-------

イ 福生市都市計画審議会

幡垣正生	町田成司	田村正秋
------	------	------

ウ 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

末次和夫	田村昌巳	原田剛
串田金八		

エ 大多摩観光連盟

末次和夫
------

オ 八高線電車化促進期成同盟会

末次和夫
------

カ 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

末次和夫	大野聰
------	-----

キ 東京都三多摩地区消防運営協議会

末次和夫
------

ク 八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会

末次和夫
------

ケ 首都圏中央連絡自動車道利用促進協議会（29. 3. 31 解散に伴い任期満了）

末次和夫
------

コ 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

末次和夫	田村昌巳
------	------

サ 西多摩地域広域行政圏協議会審議会

末次和夫	原田剛	大野聰
------	-----	-----

シ JR五日市線複線化促進協議会

末次和夫
------

(10) 当選回数別議員数

当選回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
議員数	4人	3人	7人	4人	0人	0人	1人

(11) 年齢別議員数（29. 3. 31 現在）

年齢別	41歳 } 45歳	46歳 } 50歳	51歳 } 55歳	56歳 } 60歳	61歳 } 65歳	66歳 } 70歳	71歳 } 75歳
議員数	1人	5人	1人	2人	1人	7人	2人

(12) 議員研修会

ア 主催 西多摩地区議長会  
日時 平成28年10月31日(月) 午後1時45分  
会場 ひのでグリーンプラザ  
内容 講演「地域包括ケアシステム構築について」  
講師 東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長 坂田 早苗 氏  
東京都福祉保健局医療政策部地域医療担当課長 久村 信昌 氏  
西多摩地区病院会会長 進藤 晃 氏  
西多摩医師会会長 玉木 一弘 氏

イ 主催 東京都市議会議長会  
日時 平成29年2月10日(金) 午後2時  
会場 府中の森芸術劇場  
内容 講演「地域防災の課題と災害時の議会、議員の役割」  
講師 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部  
コミュニティデザイン学科教授 鍵屋 一 氏

(13) 行政視察

ア 常任委員会

委員会名	視察先	視察年月日	目的
総務文教委員会	岩手県花巻市 岩手県胆沢郡金ヶ崎町	28.10.27 } 28.10.28	○防災教育について ○英語教育について
建設環境委員会	岐阜県大垣市 愛知県東海市	28.10.12 } 28.10.13	○大垣駅南街区市街地再開発事業について ○東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業について
市民厚生委員会	三重県名張市 三重県伊賀市	28.10.26 } 28.10.27	○「在宅医療支援センター」「在宅医療救急システム」事業について ○「伊賀市が目指す地域包括ケアシステム」事業について

イ 特別委員会

委員会名	視察先	視察年月日	目的
横田基地対策特別委員会	航空自衛隊小松基地 石川県小松市	28.7.13 } 28.7.14	○航空自衛隊小松基地の状況について ○小松市における基地対策について
議会改革に関する特別委員会	神奈川県逗子市 静岡県藤枝市	28.5.26 } 28.5.27	○議会のタブレット端末導入について

## (14) 視察来訪

来訪市町名	来訪委員会等	来訪年月日	目 的
東京都日の出町	議 員 1名 (自民蒼政クラブ)	28. 5. 9	○学童クラブ運営について
福岡県大野城市	総務企画委員会 議 員 6名 随 員 2名	28. 5. 11	○新公会計制度について
東京都青梅市	福祉文教委員会 議 員 8名 随 員 3名	28. 7. 13	○新学校給食センター建設について
栃木県上三川町	産業厚生委員会 議 員 8名 随 員 1名	28. 7. 22	○ふっさ子育てまるとくカードについて ○子ども家庭支援センターについて
宮崎県新富町	文教厚生常任委員会 議 員 7名 随 員 1名	28. 10. 3	○福生市立学校 I C T 推進計画について
愛知県岩倉市	厚生・文教常任委員会 議 員 7名 随 員 1名	28. 10. 12	○病児保育について
香川県観音寺市	議 員 5名 (立志会・社会民主党・日本共産党)	28. 10. 21	○振り込め詐欺ゼロキャンペーン事業について
熊本県山鹿市	議 員 6名	28. 10. 24	○まちづくり総合活性化研究について
福岡県久留米市	議 員 6名 (公明党市議団)	28. 11. 9	○新公会計制度について
埼玉県狭山市	基地対策特別委員会 議 員 8名 随 員 2名	29. 1. 31	○福生市の基地対策について
北海道旭川市	議 員 1名 (自民党・市民会議)	29. 2. 9	○振り込め詐欺ゼロキャンペーン事業について

## (15) 政務活動費

会 派	正 和 会	公 明 党	日本共産党	市民派クラブ	生活者ネットワーク	
人 数 (人)	11	4	2	1	1	
交付金額 (円)	2,640,000	960,000	480,000	240,000	240,000	
支 出 (円)	調査研究費	633,303	418,534	0	0	60,388
	研 修 費	491,076	0	74,900	60,900	103,090
	広 報 費	951,725	537,820	178,488	197,200	26,000
	広 聴 費	0	0	0	0	0
	要請・陳情 活 動 費	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0	0
	資料作成費	301,930	28,979	221,016	0	11,178
	資料購入費	73,548	0	104,875	0	38,432
合 計	2,451,582	985,333	579,279	258,100	239,088	
確定額 (円)	2,451,582	960,000	480,000	240,000	239,088	

会 派	合 計	前 年 度	前年度比較	
人 数 (人)	19	19	0	
交付金額 (円)	4,560,000	4,560,000	0	
支 出 (円)	調査研究費	1,112,225	872,005	240,220
	研 修 費	729,966	1,038,669	△308,703
	広 報 費	1,891,233	2,033,290	△142,057
	広 聴 費	0	0	0
	要請・陳情 活 動 費	0	0	0
	会 議 費	0	0	0
	資料作成費	563,103	307,437	255,666
	資料購入費	216,855	250,528	△33,673
	合 計	4,513,382	4,501,929	11,453
確定額 (円)	4,370,670	4,403,007	△32,337	

### 3 会 議

#### (1) 本 会 議

(単位：件)

会議名 会期 件名		定 例 会				合計
		28. 6. 7 ～ 28. 6. 24	28. 9. 5 ～ 28. 9. 29	28. 12. 6 ～ 28. 12. 22	29. 2. 28 ～ 29. 3. 28	
市長提出議案	条 例	3	0	10	16	29
	予 算	1	4	2	10	17
	決 算	0	5	0	0	5
	契 約	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	4	2	0	9
	小 計	7	13	14	26	60
議員提出議案	条例・規則	0	0	0	2	2
	意見書・決議	0	1	0	1	2
	そ の 他	0	0	0	0	0
	小 計	0	1	0	3	4
選挙その他		0	0	2	0	2
請願・陳情	請 願	0	0	0	0	0
	陳 情	3	3	0	2	8
	取 下 げ	0	0	0	0	0
	小 計	3	3	0	2	8
	継 続 分 審査報告	1	3	5	0	9
合 計		11	20	21	31	83
議員の出席状況		95	95	95	95	380

#### (2) 常任委員会

委 員 会 名	付 託 案 件 数				合計 (件)
	議案 (件)	請願 (件)	陳情 (件)	所管事務調査 特定事件 (件)	
総務文教委員会	19	0	1	3	23
建設環境委員会	13	0	7	2	22
市民厚生委員会	20	0	13	2	35
合 計	52	0	21	7	80

(3) 本会議・委員会開催日数等

ア 本会議

会 別	開催日数 (日)	傍聴者数 (人)
第2回定例会	5	56
第3回定例会	5	85
第4回定例会	5	52
第1回定例会	5	59
合 計	20	252

イ 常任委員会

委 員 会 名	日数 (日)	回数 (回)	傍聴者数 (人)
総務文教委員会	4	4	3
建設環境委員会	4	4	3
市民厚生委員会	4	4	4
合 計	12	12	10

ウ 議会運営委員会

名 称	日数 (日)	回数 (回)	傍聴者数 (人)
議会運営委員会	29	29	4

エ 特別委員会

名 称	日数 (日)	回数 (回)	傍聴者数 (人)
横田基地対策特別委員会	6	6	9
議会改革に関する特別委員会	4	4	1
平成27年度福生市一般会計決算審査特別委員会	5	5	0
平成29年度福生市一般会計予算審査特別委員会	5	5	0
合 計	20	20	10

(4) その他

名 称	日数 (日)	回数 (回)
全員協議会	9	9
委員会協議会	11	11

(5) 一般質問

会議名	質問者数	質問項目数
平成 28 年第 2 回定例会	14	83
平成 28 年第 3 回定例会	17	85
平成 28 年第 4 回定例会	15	85
平成 29 年第 1 回定例会	17	80
計	63	333

#### 4 議案等の処理状況

(1) 市長提出議案

議案数	議決内容件数					
	原案可決	原案同意	原案認定	原案承認	その他	原案否決
60	50	3	5	1	1	0

(2) 委員会・議員提出議案

議案数	議決内容件数		
	原案可決	原案否決	継続
4	4	0	0

#### 5 請願・陳情の処理状況

(1) 平成 28 年度中に受理されたもの

件数	結果内容			
	採択	不採択	継続	取下げ等
8	1	6	1	0

(2) 平成 27 年度以前から引き続き審査されたもの

件数	結果内容			
	採択	不採択	継続	取下げ等
3	1	2	0	0

## 6 発行物

区分	発行回数	発行部数	規 格	内 容
福生市議会 だより	年4回 (定例会)	28,943部 (1回平均)	タブロイド版 定例会8ページ	定例会の審議内容、一般質問の質疑 応答内容、委員会の審査、活動内容 等を掲載し、市民に提供した。
声の市議会 だより	年4回 (定例会)	12枚 (1回平均)	CD版	視覚障害者(1・2級)を対象に「市 議会だより」の内容を収録し、ダイ ジー方式のCD版を希望者に提供し た。

## 7 インターネット中継の利用状況

(単位:件)

月	生中継		録画中継	
	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度
4			74	82
5			100	46
6	250	168	247	308
7			117	92
8			93	238
9	354	185	476	179
10			99	207
11			48	83
12	213	271	295	658
29年1			82	73
2	59		152	78
3	189	303	133	199
合計	1,065	927	1,916	2,243



# 企 画 財 政 部

企 画 調 整 課  
企 画 調 整 担 当  
基 地 ・ 渉 外 担 当  
新 公 会 計 ・ 公 共 施 設 等  
総 合 管 理 計 画 担 当

財 政 課  
財 政 係

秘 書 広 報 課  
秘 書 係  
広 報 広 聴 係

情 報 シ ス テ ム 課  
情 報 シ ス テ ム 係



# 企 画 調 整 担 当

## 1 総合計画の策定、推進等

総合計画は、市の将来の振興発展を展望し、これに立脚した長期にわたる市の経営の根幹となる基本構想を始めとして、基本構想に基づく基本計画及び実施計画で構成される。

基本構想で示されたまちづくりの基本理念、将来都市像及び目標を達成するため、具体的な施策の事業化に当たっては社会環境の変化、市民要望等に対応し、計画行政を進めていく。

### (1) 総合計画策定委員会

#### ア 構成

委員長	副市長
副委員長	教育長
委員	議会議務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事 会計管理者

イ 開催回数 18回

### (2) 実施計画

基本計画に基づき、市政運営の短期的方針と毎年度の予算編成の指針とするため、事業の進捗状況、社会環境の変化等を考慮し、3箇年の実施計画（平成29年度～平成31年度）を策定した。

## 2 庁議

市行政の基本方針及び重要施策等を審議策定することを目的に庁議を置く。

### (1) 庁 議

#### ア 構成

主 宰	市長
構 成 員	副市長 教育長 議会議務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事 会計管理者

イ 開催回数 定例 24回 臨時 11回 原則毎月第1・3木曜日及び臨時

### (2) 審議内容

協議事項	報告事項
160件	136件

### 3 施策検討会

議題所管部長からの発議による自由な討論の場として、基本的な考え方について議論するため施策検討会を置く。

#### (1) 構成

主 宰	市長
構 成 員	副市長 教育長 議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事 会計管理者 財政課長

#### (2) 開催回数 14回

### 4 部課長会議

庁議において協議した事項その他を適切に処理し、その実施を円滑に行うための連絡協議を目的に部課長会議を置く。

開催回数 4回

### 5 行政改革の推進等

福生市行政改革大綱（第6次）に定める基本方針及び方策に基づいた行政改革大綱推進計画（平成27年度～平成31年度）の推進項目22、推進計画75について、行政改革の推進を図るため、各取組を行った。

#### (1) 福生市行政改革推進委員会

##### ア 委員

選 出 区 分	氏 名	備 考
学 識 経 験 者	小 林 均	金 融 機 関 支 店 長
	○ 柳 田 治 子	税 理 士
市 民 の 代 表	石 川 義 郎	会 社 役 員
	大 柿 雅 子	団 体 職 員
	◎ 加 藤 和 夫	会 社 役 員
	田 村 半 十 郎	会 社 役 員

※ ◎：会長 ○：副会長

#### イ 開催回数 2回

ウ 開催内容

開催日	内 容
5月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新公会計制度の導入について</li> <li>・平成28年度当初予算について</li> <li>・平成28年度行政改革の主な取組について</li> <li>・福生市行政改革大綱推進計画（平成27年度～平成31年度）における平成27年度の進捗状況について</li> </ul>
11月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度行政改革取組状況について</li> <li>・平成27年度決算状況について</li> <li>・職員数・職員人件費の状況について</li> </ul>

(2) 福生市行政改革推進本部

ア 構成

本部長	市長
副本部長	副市長 教育長
本部員	議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事 会計管理者

イ 開催回数 13回

ウ 開催内容

開催日	内 容
4月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度重要施策推進状況の報告について</li> <li>・平成27年度行政改革大綱推進計画の実施状況について</li> </ul>
5月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度重点事務事業執行状況（第4四半期）の報告について</li> <li>・平成28年度重点事務事業について</li> </ul>
6月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館及び学童クラブにおける平成27年度モニタリング最終評価（案）について</li> <li>・児童館及び学童クラブにおける指定管理者の更新等について</li> <li>・福生市総合計画進行管理要綱に基づく平成28年度重点事務事業について</li> </ul>
6月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福生市行政評価実施要綱に基づく事務事業評価対象事業（案）について</li> </ul>
7月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福生市児童館等施設における指定管理者の指定について</li> <li>（ア） 福生市児童館等施設指定管理者募集要項（案）について</li> <li>（イ） 指定管理者候補者選定審査会における外部審査員の委嘱について</li> </ul>
7月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福生市児童館等施設指定管理者募集要項（案）について</li> </ul>
8月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度行政改革の主な取組について（案）</li> </ul>
8月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度導入施設の平成27年度モニタリング結果（案）について</li> </ul>
9月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福生市総合計画進行管理要綱に基づく平成28年度重点事務事業執行状況（第1四半期）の報告について</li> <li>・福生市行政評価要綱に基づく平成28年度事務事業評価（案）について</li> </ul>

開催日	内容
9月28日	・福生市行政評価要綱に基づく平成28年度事務事業評価（案）について
10月27日	・福生市総合計画進行管理要綱に基づく平成28年度重点事務事業執行状況（第2四半期）の報告について
平成29年 1月26日	・平成29年度行政改革の主な取組について（予算反映分）
2月8日	・児童館等施設の管理運営に関する基本協定書（案）及び年度協定書（案）について ・福生市総合計画進行管理要綱に基づく平成28年度重点事務事業執行状況（第3四半期）の報告について

(3) 福生市公の施設の指定管理者候補者選定審査会

福生市の公の施設に係る指定管理者の候補者の選定等について、公正に審査するために福生市公の施設の指定管理者候補者選定審査会を置く。

ア 審査員

副市長、教育長及び部長職（ただし、当該審査事案の担当部長を除く。）

イ 開催回数 3回

ウ 開催内容

開催日	内容
9月28日	福生市児童館等施設指定管理者候補者選定審査会（第1回） ・福生市児童館等施設指定管理者候補者選定審査方針について ・応募資格等の確認について
10月17日	福生市児童館等施設指定管理者候補者選定審査会（第2回） ・外部審査員について ・福生市児童館等施設指定管理者候補者の第1次審査（書類審査）について
10月28日	福生市児童館等施設指定管理者候補者選定審査会（第3回） ・福生市児童館等施設指定管理者候補者第1次審査通過者に対する現地調査結果について ・福生市児童館等施設指定管理者候補者第2次審査（プレゼンテーション審査）について

## 6 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行うことを目的として設置している。

(1) 加入市町村（4市3町1村）

青梅市	福生市	羽村市	あきる野市	瑞穂町	日の出町	檜原村	奥多摩町
-----	-----	-----	-------	-----	------	-----	------

(2) 計画の推進

ア 西多摩地域広域行政圏計画[平成28(2016)～32(2020)年度]

圏域を取り巻く社会・経済状況の変化に対応し、圏域市町村のより一層の連携強化を図り、

西多摩らしい魅力ある圏域づくりを進めるため、西多摩地域広域行政圏計画に基づき、取組を行った。

イ 分野別検討部会

事業を分野別に検討するため、次の部会が設置されている。

開発部会	生活部会	産業部会	教育文化部会	環境部会
------	------	------	--------	------

(3) 共同事業

ア 西多摩地域広域行政圏体育大会（平成 28 年 11 月 19 日（土）及び 20 日（日））

青梅市・奥多摩町の体育施設を使用し、西多摩地域体育協会連絡協議会との共催により、バレーボール、テニス、ソフトボールなど 14 種目の競技大会とニュースポーツ、障害者スポーツ（7 種目）の情報発信及び体験イベントを実施した。

イ 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

西多摩地域の住民の交流と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的とし、平成 14 年 10 月開始の図書館広域利用事業を更に周知するため、図書館ガイドブックを作成し、PR した。

ウ その他の共同事業

- ・災害時等の危機管理に関する広域連携体制の検討
- ・西多摩地域広域行政圏計画の策定
- ・消費生活相談広域連携の継続実施
- ・ホームページの管理運営
- ・公共施設の広域利用の推進

(4) その他の事業

ア 青梅線、五日市線及び八高線の改善要望（平成 28 年 10 月 6 日）

東日本旅客鉄道株式会社八王子支社長に対し、JR 3 線の改善及び輸送力増強についての要望を行った。

イ 東京都への予算要望

東京都に対し、共同事業及び各団体の圏域事業に係る総合交付金の予算要望を行った。

ウ 幹事会、事務局会議及び部会での検討等

幹事会及び事務局会議の定期的な開催とともに、各事業実施に向けて部会を開催し、検討及び調査研究を行った。

## 7 福生市総合戦略推進委員会

福生市人口ビジョン及び総合戦略を推進するため、福生市総合戦略推進委員会を設置する。

開催回数 1回

## 8 開庁時間の延長

平成16年10月から従来の開庁時間では市役所に来庁できない方の利便性向上を目的に、土曜日の開庁と水曜日の開庁時間の延長を全庁的に制度化し、市民サービスの一層の向上と市民からパートナーとして信頼される市役所の構築を目指し、開庁時間の延長を実施してきたが、利用実績及び節電効果について検討した結果、平成26年4月からは時間延長を実施する窓口を限定して実施している。

## 9 組織等検討委員会の設置

福生市総合計画（第4期）を推進し、更に社会情勢の変化に伴う課題に対応できる効率的な組織の構築を目指した組織改正を行うため、平成25年4月に組織等検討委員会を常設とした。

### (1) 委員会の構成

委員長	副市長
副委員長	教育長
委員	議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事 会計管理者

### (2) 委員会の開催回数 4回

### (3) 委員会の開催内容

開催日	検討内容
6月13日	・今後の組織検討予定等について ・組織ヒアリングの実施について
9月28日	・平成29年度組織改正（案）について ・重要施策推進要員配置（案）について ・再任用（短時間）職員配置（案）について
10月5日	・平成29年度組織改正（案）について ・重要施策推進要員配置（案）について ・再任用（短時間）職員配置（案）について
12月12日	・平成29年度嘱託職員配置について

# 基地・渉外担当

## 1 全国基地協議会

基地の実態調査及び研究をするとともに、基地所在に伴う税収の欠陥に関し、その対策について協議し、国に対して実行運動（要望・陳情）を行った。

- ・防衛施設周辺整備全国協議会との合同役員会及び合同正副会長会議 4回
- ・実行運動 4回
- ・組織団体 233 都市町村

## 2 防衛施設周辺整備全国協議会

基地所在により生ずる損失の補償、障害の防止又は軽減に関する調査研究をするとともに、その対策について協議し、国に対して実行運動（要望・陳情）を行った。

会議、実行運動は、全国基地協議会と同一歩調をとり、合同で行った。

- ・組織団体 243 市町村

## 3 横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

東京都と横田基地周辺の5市1町は、基地に起因する問題の解決に向け連携を図り、その対策について協議し、国及び米軍に対して要請行動を行った。

- ・要請行動 8回

## 4 横田基地周辺市町基地対策連絡会

基地が所在することによって起こる共通の諸問題を調査研究するとともに相互に協力し、その解決に向け、国及び米軍に対して要請行動を行った。

- ・要請行動 37回

## 5 基地対策関係要請等

横田基地の所在に関わる諸問題の解決並びに補助金及び交付金獲得のため、要請行動・連絡調整を行った。

※横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会…都と周辺市町

横田基地周辺市町基地対策連絡会…周辺市町

年月	要 請 行 動	連 絡 調 整
4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地所属のUH-1のキャンプ富士内における予防着陸について （口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	
6 月		東京都都市整備局次長、基地対策部長来庁
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における演習等の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・戦闘機の横田基地への飛来について（口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	北関東防衛局長、局次長、企画部長来庁 防衛省地方協力局地方調整課長来庁 東京都都市整備局次長、基地対策部長来庁
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風9号に伴う横田基地からの雨水、砂利等の流出について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地日米友好祭に関する安全確保及び騒音対策について（文書要請） （都と周辺市町）</li> <li>・横田基地日米友好祭に関する要請について（文書要請） （市）</li> <li>・横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田飛行場へのオスプレイ飛来に関する情報について（文書要請） （周辺市町）</li> </ul>	横田基地第374空輸航空団司令官来庁
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PASの更新に伴う試験作動について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・航空機の緊急着陸について（口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PASの試験放送について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・PASの試験放送について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・PASの試験放送について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	

年月	要 請 行 動	連 絡 調 整
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横田基地における人員降下訓練に関する情報提供について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・平成 28 年度日米共同統合演習に係る横田基地における訓練について（口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	
11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横田基地所属 UH-1 の富山空港への予防着陸について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・米国メリーランド州での MV-22 オスプレイの着陸失敗について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における演習・監査の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・平成 28 年度横田基地対策に関する要望（総合要請・国） （都と周辺市町）</li> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における正月三が日の飛行停止について（文書要請） （都と周辺市町）</li> </ul>	北関東防衛局企画部長、航空自衛隊横田基地司令来庁
12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度横田基地対策に関する要望（総合要請・米軍） （都と周辺市町）</li> <li>・沖縄県名護市沖合での MV-22 オスプレイの不時着水について（文書要請） （都と周辺市町）</li> <li>・横田基地における演習等の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・沖縄県普天間基地における MV-22 オスプレイの胴体着陸について（口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	航空総隊司令官来庁
29 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	北関東防衛局長来庁
2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横田基地における演習等の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地における演習等の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> </ul>	
3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地所属 C-130H の整備中の燃料漏れについて（文書要請） （都と周辺市町）</li> <li>・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） （周辺市町）</li> <li>・横田基地への CV-22 オスプレイ配備に関する情報提供のあり方について（文書要請）</li> </ul>	北関東防衛局企画部長来庁

年月	要 請 行 動	連 絡 調 整
3月	(周辺市町) ・横田飛行場へのオスプレイの飛来について(口頭要請) (周辺市町) ・横田基地におけるC-5輸送機の緊急着陸について(口頭要請) (都と周辺市町) ・米空軍グローバルホークの横田飛行場への一時展開(暫定措置)について(文書要請) (都と周辺市町)	

## 6 基地対策

### (1) 平成28年度防衛省補助事業

#### ア 3条(障害防止工事の助成)・8条(民生安定施設の助成)関係

事業名		事業費 (千円)	補助額 (千円)	補助率	事業概要	
3 条 関 係	事業無し	0	0			
	計	平成28年度	0	0		
		前年度	0	0		
8 条 関 係	市道幹線Ⅱ-19号線 外1改良事業	100,770	85,913	7/10(歩道分) 6/10(車道分)	歩道改良及び車道舗装 (第4工区)	
	防災食育センター整備 事業	1,589,446	1,192,083	7.5/10	4,835 m <sup>2</sup>	
	新扶桑会館整備事業	6,047	3,158	定額	実施設計	
	計	平成28年度	1,696,263	1,281,154		
		前年度	502,868	323,960		
合 計		1,696,263	1,281,154			
前年度合計		502,868	323,960			

#### イ 9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)関係

事業名	事業費 (千円)	調整交付金 (千円)	事業概要
防災食育センター食育用備品整備 事業		300,000	基金造成
英語教育指導助手(外国人)委託 事業		90,000	基金造成
市立学校ICT推進事業		12,200	基金造成
合 計		402,200	
前年度合計	55,070	398,404	

ウ 再編交付金関係

再編交付金は、在日米軍の再編に伴い制定された「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づき、横田基地への航空自衛隊航空総隊司令部及びその関連部隊の移駐に伴い、平成19年度から10年間交付された。

(単位：千円)

事業名		前年度末 残高	平成28年度 再編交付金	基金利子	再編交付金事 業基金繰入金	年度末残高
基 金 充 当 事 業	福祉交通網整備事業	340,074	0	0	16,000	324,074
	妊婦健康診査の公費拡充事業	16,456	0	0	13,000	3,456
	宿泊学習教室事業	10,442	0	0	2,000	8,442
	障害者就労支援事業	7,996	0	0	4,000	3,996
	義務教育就学児医療費助成事業	56,761	0	0	24,000	32,761
	胸部レントゲン検査事業	20,084	0	0	9,000	11,084
	地域活性化センター（もくせい会館）建設事業	249,364	96,776	0	130,000	216,140
単年度 充 当 事 業	特定健康診査等追加項目健診事業		7,000			
合 計		701,177	103,776	0	198,000	599,953

再編交付金交付額の状況

(単位：千円)

年 度	19	20	21	22	23	24	25
交付額	51,917	138,437	138,437	138,437	207,641	207,641	207,641

年 度	26	27	28	合 計
交付額	207,641	155,723	103,776	1,557,291

(2) 住宅防音工事の状況

ア 年度別工事戸数の推移

(単位：戸)

年度 (昭和・平成)		50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
戸数		9	14	22	60	40	52	85	58	43	231	388	341	147	240	139	44	43	85	159	107	88	122	93	54	71	
内 訳	新規	一室	9	14	21	45	32	43	60	39	35	174	299	273	80	202	107	31	3	15	12	6	2	35	15	9	4
		二室	0	0	1	15	7	6	10	9	3	47	74	53	17	8	8	1	7	4	1	2	0	5	5	2	39
	小計	9	14	22	60	39	49	70	48	38	221	373	326	97	210	115	32	10	19	13	8	2	40	20	11	43	
	全室 (追加)	—	—	—	—	1	3	15	10	5	10	15	15	50	30	24	12	33	66	146	99	86	82	73	43	28	

年度 (平成)		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	合計
戸数		77	405	103	59	59	247	121	13	37	14	4	6	2	1	5	2	1	3,891
内 訳	新規 (一挙)	一室	0	6	17	3	20	9	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1,630
		二室	51	58	38	13	11	205	27	0	3	1	2	1	0	0	0	0	734
		三室	1	76	7	10	7	13	63	2	10	4	1	2	0	0	0	0	196
		四室	0	63	6	4	1	3	2	2	1	1	0	0	0	1	0	2	86
		五室	0	3	0	5	2	3	4	1	2	4	0	2	0	0	0	0	26
	小計	52	206	68	35	41	233	105	6	16	10	3	5	0	1	2	0	0	2,672
	追加	25	199	35	24	18	14	16	7	21	4	1	1	2	0	3	2	1	1,219

※ 平成12年度から80W以上区域（平成15年度からは75W区域でも）は一度で5室まで

※ 数値は北関東防衛局横田防衛事務所からの報告数値

イ 工事の内訳及び達成率

(単位：戸)

区分	対象戸数 (推計) (A)	新 規			達成率 (%) (B)/(A)	追 加			合 計 (B)+(C)
		平成27年度まで	平成28年度	小計(B)		平成27年度まで	平成28年度	小計(C)	
80W以上区域	964	919	0	919	95.3	610	1	611	1,530
75W区域	2,300	1,753	0	1,753	76.2	608	0	608	2,361
合 計	3,264	2,672	0	2,672	81.9	1,218	1	1,219	3,891

※ W=WECPL (加重等価継続感覚騒音レベル)

※ 数値は北関東防衛局横田防衛事務所からの報告数値

## 7 八高線電車化促進期成同盟会

八高線の複線、電車化を促進し、沿線地域の発展及び関係住民の福祉の増進に寄与するため、東日本旅客鉄道株式会社に対して、早期複線、電車化の実現及びその他の要望を行った。

加入市町（9市8町）

八王子市 昭島市 福生市 瑞穂町 入間市 飯能市 日高市 毛呂山町  
越生町 ときがわ町 小川町 寄居町 美里町 本庄市 神川町 藤岡市  
高崎市

## 8 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

中央線及び青梅線の輸送力の増強によって地域社会の開発、住民の福祉向上に寄与するため、三鷹・立川間の複々線化並びに青梅線及び五日市線の都心への直通運転の促進について、東日本旅客鉄道株式会社及び関係省庁に対し、要望を行った。

加入市町村（20市3町1村）

立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 昭島市 小金井市 国分寺市 国立市 八王子市  
府中市 調布市 小平市 日野市 東村山市 福生市 東大和市 武蔵村山市  
羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 奥多摩町 檜原村

## 9 八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会

複線化に向け、既に着手している拝島・箱根ヶ崎間の早期完成及びその他区間の複線化の早期実現を図るため、沿線自治体間の調整を行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社に対し、要請行動を実施した。

加入市町（6市1町）

八王子市 昭島市 福生市 瑞穂町 入間市 飯能市 日高市

## 10 JR五日市線複線化促進協議会

五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充整備を図り、地域社会の開発・発展及び住民福祉の向上に寄与するため、西多摩地域広域行政圏協議会を通じ、要望活動を行った。

加入市町村（3市1町1村）

昭島市 福生市 あきる野市 日の出町 檜原村

# 新公会計・公共施設等総合管理計画担当

## 1 新公会計制度

複式簿記・発生主義に基づく日々仕訳の開始に伴い、職員研修等により新公会計制度の円滑な運用を推進するとともに、予算説明書の決算版として作成する決算説明書の内容検討等、決算に向けた準備を行った。

### (1) 職員研修

日 程 平成 29 年 2 月 1 日（水）午前・午後 計 2 回  
参加者 係員 約 50 人  
内 容 日々仕訳の流れ（仕訳～決算）、資産と費用の見分け方など  
講 師 公認会計士 宗和 暢之 氏

### (2) 庁内勉強会

趣 旨 新公会計制度に精通した職員を育成するため、各部の若手職員を中心に開催  
日 程 平成 28 年 11 月 17 日（木）、12 月 16 日（金） 計 2 回  
参加者 係員 各回 10 人  
内 容 新公会計制度の概要、事例紹介など

## 2 公共施設等総合管理計画

全国的に公共施設等の更新費用や維持管理費用の確保が課題となるなか、身の丈に合った行政運営を目指しつつ、時代とともに変化するニーズに対応するため、今後の公共施設等のあり方に関する基本方針として公共施設等総合管理計画を策定した。

# 財 政 係

## 1 会計別予算額

### (1) 一般会計

款	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	予算総額	予算総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算額
		(6月)	(9月)	(12月)	(12月)	(3月)	(3月)	(3月)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
1 市 税	7,926,752								7,926,752	29.8	13,554	0.2	7,913,198
2 地 方 議 与 税	97,000								97,000	0.4	5,550	6.1	91,450
3 利 子 割 交 付 金	20,000								20,000	0.1	△ 22,500	△ 52.9	42,500
4 配 当 割 交 付 金	113,000								113,000	0.4	31,490	38.6	81,510
5 株 式 等 議 決 所 得 割 交 付 金	67,000								67,000	0.2	18,840	39.1	48,160
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,227,000								1,227,000	4.6	247,930	25.3	979,070
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,000								47,000	0.2	23,210	97.6	23,790
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,598,391			19,814					1,618,205	6.1	19,814	1.2	1,598,391
9 地 方 特 例 交 付 金	20,600								20,600	0.1	△ 400	△ 1.9	21,000
10 地 方 交 付 税	2,209,000		△ 40,869						2,168,131	8.1	△ 123,771	△ 5.4	2,291,902
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,030								11,030	0.0	30	0.3	11,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	218,656								218,656	0.8	△ 11	△ 0.0	218,667
13 使 用 料 及 び 手 数 料	397,973								397,973	1.5	12,609	3.3	385,364
14 国 庫 支 出 金	5,791,264	86,392	10,072	336,634		52,200	15,066		6,291,628	23.7	1,630,903	35.0	4,660,725
15 都 支 出 金	3,183,520	114,642	11,317	12,877		4,571			3,326,927	12.5	124,783	3.9	3,202,144
16 財 産 収 入	16,304								16,304	0.1	4,292	35.7	12,012
17 寄 附 金	6		1,115			2,113			3,234	0.0	△ 60	△ 1.8	3,294
18 繰 入 金	916,304		18,628			20,395			955,327	3.6	111,371	13.2	843,956
19 繰 越 金	100,000		1,436,450						1,536,450	5.8	419,276	37.5	1,117,174
20 諸 収 入	129,200	5,000	5,084						139,284	0.5	8,993	6.9	130,291
21 市 債	790,000	△ 100,000	△ 300,000						390,000	1.5	△ 199,000	△ 33.8	589,000
歳 入 合 計	24,880,000	106,034	1,141,797	369,325	0	79,279	15,066	0	26,591,501	100.0	2,326,903	9.6	24,264,598
1 議 会 費	288,148				338			2,592	291,078	1.1	△ 18,700	△ 6.0	309,778
2 総 務 費	2,362,330		△ 1,350		6,110	4,896			2,371,986	8.9	△ 421,808	△ 15.1	2,793,794
3 民 生 費	11,544,845	27,528	129,750	406,273	3,559	16,301			12,128,256	45.6	897,445	8.0	11,230,811
4 衛 生 費	2,209,571	6,344		△ 17,019	1,198				2,200,094	8.3	△ 11,632	△ 0.5	2,211,726
5 農 林 水 産 業 費	41,466				163				41,629	0.2	△ 17,213	△ 29.3	58,842
6 商 工 費	208,164	35,556			389				244,109	0.9	38,003	18.4	206,106
7 土 木 費	1,598,334	310	17,507		1,525		15,066		1,632,742	6.2	255,750	18.6	1,376,992
8 消 防 費	2,517,452			△ 14,726	287				2,503,013	9.4	1,242,283	98.5	1,260,730
9 教 育 費	2,787,657	25,634	3,213	8,441	3,717				2,828,662	10.6	24,542	0.9	2,804,120
10 公 債 費	803,929								803,929	3.0	△ 12,492	△ 1.5	816,421
11 諸 支 出 金	449,845		889,008			54,313			1,393,166	5.2	315,407	29.3	1,077,759
12 予 備 費	68,259	10,662	103,669	△ 13,644	△ 17,286	3,769		△ 2,592	152,837	0.6	35,319	30.1	117,518
○ 労 働 費	—								—	—	△ 1	皆減	1
歳 出 合 計	24,880,000	106,034	1,141,797	369,325	0	79,279	15,066	0	26,591,501	100.0	2,326,903	9.6	24,264,598

## (2) 国民健康保険特別会計

款	当初予算額	1号補正 (9月)	予算総額	予 算 総 額 構 成 比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予 算 総 額	
歳 入	1 国民健康保険税	千円 1,315,373	千円 1,315,373	千円 16.0	千円 △ 68,299	% △ 4.9	千円 1,383,672	
	2 国庫支出金	1,590,726	1,590,726	19.3	△ 13,889	△ 0.9	1,604,615	
	3 療養給付費等交付金	231,198	9,222	240,420	2.9	△ 82,992	△ 25.7	323,412
	4 前期高齢者交付金	1,294,437		1,294,437	15.7	△ 31,088	△ 2.3	1,325,525
	5 都支出金	462,538		462,538	5.6	△ 43,579	△ 8.6	506,117
	6 共同事業交付金	1,983,360		1,983,360	24.1	197,645	11.1	1,785,715
	7 繰入金	1,056,559		1,056,559	12.8	△ 50,290	△ 4.5	1,106,849
	8 繰越金	1	293,106	293,107	3.5	△ 42,842	△ 12.8	335,949
	9 諸収入	6,105		6,105	0.1	12	0.2	6,093
歳入合計	7,940,297	302,328	8,242,625	100.0	△ 135,322	△ 1.6	8,377,947	
歳 出	1 総務費	40,531		40,531	0.5	△ 6,842	△ 14.4	47,373
	2 保険給付費	4,468,906		4,468,906	54.2	△ 112,835	△ 2.5	4,581,741
	3 後期高齢者支援金等	980,393		980,393	11.9	△ 41,476	△ 4.1	1,021,869
	4 前期高齢者納付金等	520		520	0.0	△ 94	△ 15.3	614
	5 老人保健拠出金	27		27	0.0	△ 8	△ 22.9	35
	6 介護給付費納付金	381,005		381,005	4.6	△ 23,355	△ 5.8	404,360
	7 共同事業拠出金	1,984,536		1,984,536	24.1	78,535	4.1	1,906,001
	8 保健事業費	74,399		74,399	0.9	9,979	15.5	64,420
	9 公債費	243		243	0.0	0	0.0	243
	10 諸支出金	8,104	6,761	14,865	0.2	△ 71,959	△ 82.9	86,824
	11 予備費	1,633	295,567	297,200	3.6	32,733	12.4	264,467
歳出合計	7,940,297	302,328	8,242,625	100.0	△ 135,322	△ 1.6	8,377,947	

## (3) 介護保険特別会計

款		当初予算額	1号補正 (9月)	予算総額	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額
		千円	千円	千円	%	千円	%	千円
歳 入	1 介護保険料	879,986		879,986	21.4	5,789	0.7	874,197
	2 国庫支出金	847,203		847,203	20.6	14,748	1.8	832,455
	3 支払基金交付金	1,070,031	6,081	1,076,112	26.2	20,877	2.0	1,055,235
	4 都支出金	586,552		586,552	14.3	10,817	1.9	575,735
	5 財産収入	1		1	0.0	0	0.0	1
	6 繰入金	558,124		558,124	13.6	5,912	1.1	552,212
	7 繰越金	1	160,926	160,927	3.9	22,148	16.0	138,779
	8 諸収入	16		16	0.0	0	0.0	16
歳入合計		3,941,914	167,007	4,108,921	100.0	80,291	2.0	4,028,630
歳 出	1 総務費	44,728		44,728	1.1	△ 1,029	△ 2.2	45,757
	2 介護給付費	3,786,081		3,786,081	92.1	64,598	1.7	3,721,483
	3 地域支援事業費	107,799		107,799	2.6	△ 9,036	△ 7.7	116,835
	4 基金積立金	1	141,870	141,871	3.5	47,392	50.2	94,479
	5 公債費	1		1	0.0	0	0.0	1
	6 諸支出金	1,304	25,137	26,441	0.6	△ 21,634	△ 45.0	48,075
	7 予備費	2,000		2,000	0.1	0	0.0	2,000
歳出合計		3,941,914	167,007	4,108,921	100.0	80,291	2.0	4,028,630

## (4) 後期高齢者医療特別会計

款		当初予算額	1号補正 (3月)	予算総額	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額
		千円	千円	千円	%	千円	%	千円
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	464,773	20,578	485,351	42.6	22,479	4.9	462,872
	2 繰入金	576,825	12,861	589,686	51.8	49,314	9.1	540,372
	3 繰越金	1	20,395	20,396	1.8	△ 8,058	△ 28.3	28,454
	4 諸収入	41,837	2,050	43,887	3.8	3,745	9.3	40,142
歳入合計		1,083,436	55,884	1,139,320	100.0	67,480	6.3	1,071,840
歳 出	1 総務費	10,394		10,394	0.9	5,042	94.2	5,352
	2 広域連合納付金	1,013,374	33,439	1,046,813	91.9	65,863	6.7	980,950
	3 保健事業費	33,558		33,558	3.0	2,417	7.8	31,141
	4 保険給付費	19,600		19,600	1.7	500	2.6	19,100
	5 諸支出金	1,501	22,445	23,946	2.1	△ 6,339	△ 20.9	30,285
	6 予備費	5,009		5,009	0.4	△ 3	△ 0.1	5,012
歳出合計		1,083,436	55,884	1,139,320	100.0	67,480	6.3	1,071,840

## (5) 下水道事業会計

款		当初予算額	1号補正 (9月)	予算総額	予 算 総 額 構成比	予算総額 対前年度 増 減 額	予算総額 対前年度 増 減 率	前年度 予 算 総 額
歳 入	1 分担金及び負担金	千円 4,625	千円	千円 4,625	% 0.3	千円 △ 5,881	% △ 56.0	千円 10,506
	2 使用料及び手数料	1,206,691		1,206,691	65.3	30,734	2.6	1,175,957
	3 国庫支出金	48,586		48,586	2.6	△ 36,533	△ 42.9	85,119
	4 都支出金	1,950		1,950	0.1	△ 1,755	△ 47.4	3,705
	5 財産収入	1,184		1,184	0.1	362	44.0	822
	6 繰入金	350,000		350,000	18.9	0	0.0	350,000
	7 繰越金	30,000	195,503	225,503	12.2	132,328	142.0	93,175
	8 諸収入	9,724		9,724	0.5	△ 415	△ 4.1	10,139
	○ 市債	—		—	—	△ 54,400	皆減	54,400
	歳入合計	1,652,760	195,503	1,848,263	100.0	64,440	3.6	1,783,823
歳 出	1 下水道費	1,034,046	8,470	1,042,516	56.4	1,042,516	皆増	—
	2 基金積立金	104,730	187,033	291,763	15.8	34,060	13.2	257,703
	3 公債費	483,984		483,984	26.2	△ 17,383	△ 3.5	501,367
	4 予備費	30,000		30,000	1.6	6,046	25.2	23,954
	○ 総務費	—		—	—	△ 643,018	皆減	643,018
	○ 事業費	—		—	—	△ 357,781	皆減	357,781
歳出合計	1,652,760	195,503	1,848,263	100.0	422,221	23.7	1,783,823	

## 2 一般会計歳出性質別予算額

区 分	予 算 総 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	前 年 度 予 算 総 額
	千円	%	千円	%	千円
1 人 件 費	3,850,561	14.5	△ 79,686	△ 2.0	3,930,247
うち職員給	2,488,594	9.4	29,869	1.2	2,458,725
2 物 件 費	3,599,956	13.5	△ 10,766	△ 0.3	3,610,722
3 維持補修費	100,351	0.4	21,084	26.6	79,267
4 扶 助 費	8,065,359	30.3	496,532	6.6	7,568,827
5 補 助 費 等	2,392,248	9.0	△ 23,713	△ 1.0	2,415,961
6 公 債 費	803,929	3.0	△ 12,492	△ 1.5	816,421
7 積 立 金	1,393,166	5.2	314,132	29.1	1,079,034
8 投資及び出資貸付金	1	0.0	0	0.0	1
9 繰 出 金	2,544,369	9.6	4,936	0.2	2,539,433
10 投資的経費	3,688,724	13.9	1,581,557	75.1	2,107,167
内訳					
普通建設事業費	3,688,724	13.9	1,581,557	75.1	2,107,167
(1) 補 助	2,797,370	10.5	2,000,628	251.1	796,742
(2) 単 独	891,354	3.4	△ 419,071	△ 32.0	1,310,425
11 予 備 費	152,837	0.6	35,319	30.1	117,518
歳 出 合 計	26,591,501	100.0	2,326,903	9.6	24,264,598

### 3 地方交付税

#### (1) 普通交付税

##### ア 基準財政需要額 (単位:千円)

個別算定経費 (公債費除き)		
消 防 費		820,075
道路橋りょう費	道路の面積	58,882
	道路の延長	63,690
都 市 計 画 費		65,694
公 園 費	人 口	33,820
	都市公園の面積	14,230
下 水 道 費		63,110
そ の 他 の 土 木 費		104,153
小 学 校 費	児 童 数	105,940
	学 級 数	76,176
	学 校 数	66,562
	小 計	248,678
中 学 校 費	生 徒 数	49,692
	学 級 数	40,400
	学 校 数	27,300
	小 計	117,392
その他の教育費	人 口	365,228
生 活 保 護 費		597,437
社 会 福 祉 費		1,133,049
保 健 衛 生 費	65 歳 以 上 人 口	800,532
	75 歳 以 上 人 口	533,815
清 掃 費		374,754
農 業 行 政 費		7,172
林 野 水 産 行 政 費		1,345
商 工 行 政 費		89,603
徴 税 費		142,360
戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	29,962
	世 帯 数	71,269
地 域 振 興 費	人 口	508,026
	面 積	8,584
小 計 ( a )		7,006,348
地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費 ( b )		10,983
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費 ( c )		136,154
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費 ( d )		241,781
個別算定経費 (公債費)		
補正予算債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの	556
	平成11年度以降 同意等債に係るもの	218
臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費		191
財 源 対 策 債 償 還 費		39,619
減 税 補 填 債 償 還 費		83,996
臨 時 税 収 補 填 債 償 還 費		26,631
臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		673,953
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		147
公 害 防 止 事 業 債 償 還 費		227,355
小 計 ( e )		1,052,666
包括算定経費		
人 口		1,201,849
面 積		18,107
小 計 ( f )		1,219,956
振替前需要額 ( a+b+c+d+e+f )		9,667,888
臨時財政対策債振替相当額 ( g )		729,477
合 計 ( a+b+c+d+e+f-g )		8,938,411

##### イ 基準財政収入額 (単位:千円)

項 目	基準財政収入額	
市 均 等 割 個 人	73,967	
町 均 等 割 法 人	115,344	
村 所 得 割	2,598,154	
民 法 人 税 割	154,255	
固 定 資 産 税	土 地	1,140,055
	家 屋	925,941
	償 却 資 産	212,409
軽 自 動 車 税	61,737	
市 町 村 た ば こ 税	323,981	
利 子 割 交 付 金	38,266	
配 当 割 交 付 金	63,527	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,186	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,105,159	
市 町 村 交 付 金	49,227	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,500	
地 方 揮 発 油 譲 与 税	27,996	
自 動 車 重 量 譲 与 税	67,863	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,774	
東日本大震災に係る特例加算額	17	
地 方 特 例 交 付 金	21,569	
合 計 ( h )	7,063,927	

##### ウ 交付額 (単位:千円)

基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 (公債費除き) ( a )	7,006,348
	地域経済・雇用対策費 ( b )	10,983
	地域の元気創造事業費 ( c )	136,154
	人口減少等特別対策事業費 ( d )	241,781
	個別算定経費 (公債費) ( e )	1,052,666
	包括算定経費 ( f )	1,219,956
	臨時財政対策債振替相当額 ( g )	729,477
計 ( a+b+c+d+e+f-g ) (ア)	8,938,411	
錯 誤 (イ)	0	
(ア) + (イ) (A)	8,938,411	
基 準 財 政 収 入 額	収 入 額 ( h ) (ウ)	7,063,927
	錯 誤 (エ)	0
	(ウ) + (エ) (B)	7,063,927
交付基準額 (A) - (B) (C)	1,874,484	
調 整 額 (D)	7,353	
交 付 額 (C) - (D)	1,867,131	

(対前年度増減率 △4.6%)

(2) 特別交付税 491,518千円 ※震災復興特別交付税30千円を含む。  
(対前年度増減率 35.3%)

#### 4 起債額の状況(一般会計)

(単位：千円)

区分	事業名	起債額	資金区分	
			財務省	東京都
基	防災食育センター整備事業	290,000	0	290,000
一	都市計画道路3・4・7号 富士見通り線整備事業	7,900	7,900	0
公	第二市営住宅A棟エレベーター設置 及びAB棟外壁改良事業	75,000	75,000	0
新発債計		372,900	82,900	290,000

基＝東京都区市町村振興基金、一＝一般公共事業債、公＝公営住宅債

#### 5 起債残高の状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分		平成27年度末 現在高	平成28年度 借入額	平成28年度 元金償還額	平成28年度末 現在高
目 的 別	総務債	207,750	0	18,060	189,690
	土木事業債	1,800,810	7,900	271,153	1,537,557
	公営住宅債	534,658	75,000	38,300	571,358
	消防事業債	74,533	290,000	7,206	357,327
	義務教育事業債	89,000	0	0	89,000
	社会教育事業債	35,301	0	10,587	24,714
	住民税等減税補填債	487,862	0	80,477	407,385
	臨時税収補填債	24,947	0	16,540	8,407
	臨時財政対策債	4,357,322	0	284,995	4,072,327
	合 計		7,612,183	372,900	727,318
借 入 先 別	財 務 省	3,797,826	82,900	306,852	3,573,874
	郵便貯金・簡易生命保険 管理機 構	1,543,696	0	231,089	1,312,607
	東 京 都	888,750	290,000	114,491	1,064,259
	地方公共団体金融機構	1,153,076	0	51,933	1,101,143
	東京都区市町村振興協会	21,085	0	4,893	16,192
	東京都市町村職員共済組合	207,750	0	18,060	189,690
合 計		7,612,183	372,900	727,318	7,257,765

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 580,952 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 10,885,239 千円

(単位：千円)

事業名		事業費 (決算額)	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金（社 会保障財源 化分）	その他
社会福祉	障害者福祉費	1,275,788	861,139		4,406	50,545	359,698
	高齢者福祉費	390,325	32,709		26,469	40,800	290,347
	子ども育成費	4,599,564	2,790,981		260,203	190,772	1,357,608
	子ども家庭支援費	37,523	12,469		203	3,062	21,789
	生活保護扶助費	2,264,035	1,840,181		26,698	48,933	348,223
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,044,971	205,629			103,413	735,929
	後期高齢者医療特別会計繰出金	589,686	74,721			63,447	451,518
	介護保険特別会計繰出金	516,418	7,615			62,688	446,115
保健衛生	母子保健費	55,931	5,774		13,465	4,521	32,171
	予防費	110,998	7,345			12,771	90,882
合計		10,885,239	5,838,563	0	331,444	580,952	4,134,280

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

## 7 個人住民税均等割税率引上げ等を財源とした緊急防災・減災事業の実施状況

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、地方公共団体で行われる緊急防災・減災事業について、個人住民税の均等割税率引上げと退職所得に係る住民税の控除廃止による増額分が、平成26年度から平成35年度までの10年間、地方税の臨時特例法において財源として確保されました。

福生市においては10年間の財源相当額を財政調整基金より繰入れ、増額分を年度ごとに決算剰余金の一部として財政調整基金へ積立てることとします。

### (1) 個人住民税の均等割税率引上げ

	改正前	改正後 (平成26年度から平成35年度まで)
市民税均等割 (年額)	3,000円	3,500円
都民税均等割 (年額)	1,000円	1,500円

### (2) 退職所得に係る個人住民税の10%税額控除の廃止

改正前	改正後 (平成25年1月1日以後に支払われる退職手当等にかかる住民税から)
$(\text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \times 10\% \times 0.9 = \text{所得割額}$	$(\text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \times 10\% = \text{所得割額}$

### (3) 財政調整基金への積立額 (個人住民税均等割税率引上げ等による歳入増額分) (単位：千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	合計
積立額	2,838	14,798	17,893								35,529

### (4) 平成27年度以降の防災・減災事業実施状況 (単位：千円)

年度	事業名	事業費	特定財源			一般財源	財政調整基金からの繰入額	
			国庫支出金	都支出金	地方債			
平成27年度	体育館非構造部材落下防止対策事業 (小学校)	156,262	139,251	49,610	24,641	65,000	17,011	2,011
	体育館非構造部材落下防止対策事業 (中学校)	64,285	51,542	18,419	9,123	24,000	12,743	827
平成28年度	体育館非構造部材落下防止対策事業 (小学校)	127,177	49,397	33,041	16,356	0	77,780	56,205
	体育館非構造部材落下防止対策事業 (中学校)	212,198	66,736	44,639	22,097	0	145,462	93,795
合計		559,922	306,926	145,709	72,217	89,000	252,996	152,838

# 秘 書 係

## 1 市長会等

団体名	概 要	開催状況
全国市長会	全国各市間の連絡協調と市政の円滑な運営及び進展を図り、地方自治の発展に寄与するため、行財政に関する調査研究及び国への要望等を行った。	総会 1回 関東支部総会 1回 全国都市問題会議 1回
東京都市長会	各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与するため、行財政に関する調査研究、都への要望及び全国市長会その他各種団体との連絡調整を行った。	市長会議 8回 市長会役員会 9回 部会議 (福生市所属部会) 政策調査特別部会 2回 厚生部会 1回 環境部会 1回
東京都市区長会	区長会とともに全国市長会を通じた国等への要望、意見具申、その他必要な事項についての調査研究及び連絡調整を行った。	総会 1回
東京都副市長会	各市間の連絡協調を図るとともに、行政上の諸問題の解決に向けて調査、研究及び検討を行い、市長会へ具申した。	全体会議 3回

## 2 市長交際費

交際費支出の範囲等は、市行政の円滑な運営のため、市と関係機関等との協議、懇談及び儀礼に対する交際で、市行政運営上真に必要性を有し、かつ、社会通念上妥当と認められる場合に支出する。

区 分	件 数 (件)	支 出 金 額 (円)
慶弔費等	125	956,100
祝 金	9	114,440
会 費	87	559,500
弔 慰 金	29	282,160
見 舞 金	0	0
接 待 費	6	35,477
賛 助 金 等	2	8,000
賛 助 金	2	8,000
協 賛 金	0	0
そ の 他	0	0
合 計	133	999,577
前 年 度 合 計	89	601,672

# 広 報 広 聴 係

## 1 発行物等による活動

	発行日	発行数	規格	内 容
広報ふっさ	毎月1日・15日 (月2回発行)	29,740部 (1回平均)	タブロイド判 4色刷 8～12ページ	市政、市及び各関係機関の事業、行事及び活動並びに地域社会の情報を提供し、市民間により良いコミュニティが育ち、市民生活の向上が図られるための媒体としての役割を担う。
声の広報	毎月1日・15日 (月2回発行)	12枚 (1回平均)	CD版	視覚障害者(1・2級)を対象に「広報ふっさ」の内容を収録し、デージー方式のCD版を希望者に郵送で提供した。

## 2 福生市ホームページの運用

「福生市ホームページ」の内容を定期的に更新し、インターネットを通じ、広報紙の内容を中心とした市政情報の提供をした。

年度	アクセス件数(件)	1日平均(件)
27	160,348	440
28(4～8月)	77,605	507
28(9～3月)	1,328,927	6,269

※28年度については、9月にホームページをリニューアルしたことにより、集計方法が変更となったため分けて記載。なお、数字の大幅な増加は、集計方法をトップページへのアクセスのみでなく、全てのページへのアクセス総数へと変更したことによるもの。

## 3 携帯電話による市政情報提供サービス

携帯電話による市政情報提供サービス(ふっさ情報メール)を行い、メール登録者に市政の情報を配信した。

年度	メール登録者数	メール配信数
27	4,526	278
28	4,727	366

## 4 ホームページ広告掲載事業

バナー広告期間別掲載状況

期 間	件数(件)
12か月掲載	5
6か月掲載	2
2か月掲載	2
1か月掲載	2
計	11

## 5 一般相談

### 市民相談

相談日 平日午前8時30分から午後5時15分まで

相談員 市職員

平成28年度相談件数（問合せ件数除く。） 299件

## 6 特別相談

### (1) 市民総合相談

日 時 平成28年10月19日（水）

午後1時30分から4時30分まで

場 所 市役所第1棟2階会議室ほか

#### 内容別相談件数

内 容	件数（前年度）	相 談 員
市 政 相 談	0（0）	市職員
人権身の上相談	0（1）	人権擁護委員
行 政 相 談	0（0）	行政相談委員
法 律 相 談	6（6）	弁護士
合 計	6（7）	

### (2) 各種相談

場 所 市役所1階第一相談室

種 類	件数（前年度）	日 時	相 談 員
人権身の上相談	5（6）	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時30分	人権擁護委員
行政相談	0（0） ※自宅相談含む。	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時30分	行政相談委員
法律相談	223（229） 内訳 借地・借家 26 相続 50 離婚 43 金銭 26 その他 78	偶数月第1土曜日、奇数月 第1金曜日、毎月第2・ 3・4水曜日 午後1時30分～4時30分	弁護士（東京三弁護士会 多摩支部、九段法律事務 所、マイスタット法律事 務所、近藤・鈴木法律事 務所）
税務相談	43（36）	毎月第4木曜日 午後1時30分～4時30分	税理士（東京税理士会青 梅支部所属の福生地区 会員）
交通事故相談	14（17）	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時	弁護士（日弁連交通事故 相談センター）
少年相談	30（7）	毎月第3金曜日 午前9時～午後4時30分	警視庁八王子少年セン ター指導員
登記相談	18（14）	毎月第1木曜日 午後1時30分～4時30分	司法書士（東京司法書士 会福生支部会員） 土地家屋調査士（東京土 地家屋調査士会西多摩 支部会員）
相続・遺言等暮らしの 手続き相談	19（24）	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	行政書士（東京都行政書 士会多摩西部支部会員）

## 7 市長への手紙

市民の様々な声を市政に集約し、市民生活に密着した行政を行うために、市民の提案等を今後の施策の参考資料とした。

特製はがきを市内公共施設（23 か所）に配備するとともに、福生市公式ホームページ内の市へのご意見箱（メール版）とも併せ、より多くの市民の声を集約できるよう努めた。

			28 年度	前 年度				28 年度	前 年度
都市 基盤	都市計画・まちづくり	0	7 件	7 件	生活 環境	ごみ・リサイクル	4	16 件	10 件
	交通	0				生活環境	2		
	道路	7				防災・防犯	5		
	上下水道	0				公園・緑化	5		
保健 福祉	高齢・介護福祉	0	8 件	7 件	教育 文化	学校教育	2	6 件	13 件
	障害福祉	2				生涯学習・文化	4		
	健康・一般福祉	1							
	子ども・子育て	5							
行財 政	行財政運営	6	19 件	31 件	合 計			56 件	68 件
	税務・保険・年金等	2							
	地域振興	3							
	職員関係	3							
	その他	5							

1 通に複数項目の内容を含む手紙があるため、内容項目の合計と通数とは一致しない。

## 8 お問合せ・ご意見

市政や市の事業などについて、福生市公式ホームページ内の市へのご意見箱（メール版）「お問合せ・ご意見」により意見を聴取し対応した。

			28 年度	前 年度				28 年度	前 年度
都市 基盤	都市計画・まちづくり	0	8 件	15 件	生活 環境	ごみ・リサイクル	7	35 件	38 件
	交通	0				生活環境	5		
	道路	8				防災・防犯	12		
	上下水道	0				公園・緑化	11		
保健 福祉	高齢・介護福祉	0	8 件	17 件	教育 文化	学校教育	3	7 件	11 件
	障害福祉	0				生涯学習・文化	4		
	健康・一般福祉	2							
	子ども・子育て	6							
行財 政	行財政運営	5	21 件	34 件	合 計			79 件	115 件
	税務、保険、年金等	3							
	地域振興	5							
	職員関係	3							
	その他	5							

1 通に複数項目の内容を含むものがあるため、内容項目の合計と通数とは一致しない。

## 9 陳情・請願・要望書等

件数 28 件

- ・陳情 0 件
- ・請願 0 件
- ・要望書 28 件

秘書広報課

福祉保健行政について（高齢期の年金・保健・医療・福祉・介護・就労の充実関係、高齢者等への支援策関係、精神障害者地域生活実現に関する要望等）  
 財政措置について（平成 29 年度予算に対する要望等）  
 行政運営について（働くものが安心して暮らせるまちづくり、市政に関する要望等）  
 その他（平成 29 年度税制改正に関する提言、2017 年度政策制度関係、公共サービス・公共調達に関わる全ての勤労者への政策充実関係等）

**10 人権擁護委員**

氏 名	任 期
石川 好男	27. 4. 1 ~ 30. 3. 31
中西 弘	27. 7. 1 ~ 30. 6. 30
島田 しのぶ	25. 7. 1 ~ 28. 6. 30 28. 7. 1 ~ 31. 6. 30

**11 行政相談委員**

氏 名	任 期
高橋 保雄	27. 4. 1 ~ 29. 3. 31
吉澤 英治	27. 4. 1 ~ 29. 3. 31

# 情報システム係

## 1 情報システム一覧

### (1) 住民情報総合システム

システム名	所管課	処理業務名
住民情報総合システム	情報システム課	住民登録外・宛名管理
		口座管理
		共通照会
		団体内統合宛名
	総合窓口課	住民記録
		印鑑登録
		総合窓口・証明発行
		市民契約保養施設事業
	課税課	市都民税
		法人市民税
		申告受付
		軽自動車税
	収納課	固定資産税
		市税収納管理
	保険年金課	滞納管理
		国保税
		国保資格管理
		国保給付事業
	障害福祉課	国民年金事務
		後期高齢者医療
		障害福祉
		介護福祉課
	介護福祉課	介護保険被保険者管理
		介護保険料賦課
		要介護・要支援認定管理
		認定審査会管理
	健康課	予防接種管理
		保健事業管理
		特定健診
	子ども育成課	私立幼稚園
		保育料収納管理
		子ども・子育て支援
学童クラブ育成料徴収		
医療助成		
児童手当		
児童扶養手当		
児童育成手当		
特別児童扶養手当		
教育支援課	学齢簿	
	就学援助費事業	
選挙管理委員会事務局	選挙管理	
	国民投票	
	裁判員候補者管理	

### (2) 住民情報関連システム

システム名	所管課	処理業務名
住民情報関連システム	安全安心まちづくり課	要援護者支援
	総合窓口課	法務省情報連携
	保険年金課	国保総合
	社会福祉課	後期高齢者医療広域連合電算処理
	介護福祉課	生活保護・中国残留邦人支援給付
	障害福祉課	包括支援
	子ども家庭支援課	国保団体連合会伝送支援・介護サービス情報検索
		国保団体連合会伝送支援
	家庭児童相談	
	母子・父子・女性福祉資金貸付	

### (3) 内部情報系システム

システム名	所管課	処理業務名
内部情報系システム	議会事務局	会議録検索
	企画調整課	資産管理 (財務会計)
		公会計 (財務会計)
	財政課	予算編成 (財務会計)
		起債管理 (財務会計)
		決算統計 (財務会計)
		グループウェア (庁内メール等)
	情報システム課	環境設定 (財務会計)
		文書管理
	総務課	例規集・法律集検索
		検査管理 (財務会計)
		業者管理 (財務会計)
	契約管財課	契約管理 (財務会計)
		公有財産管理 (財務会計)
予算執行 (財務会計)		
会計課	備品管理 (財務会計)	

## (4) その他のシステム

所管課	処理業務名
議会事務局	インターネット議会中継 音声反訳議事録作成システム
秘書広報課	携帯電話等による行政情報提供 福生市ホームページ ホームページコンテンツ管理
情報システム課	ネットワーク管理（ログイン、ウィルス対策、更新、ファイルサーバ等） インターネット検索 総合行政ネットワーク（L G W A N） 東京電子自治体共同運営 施設空き情報提供
職員課	人事・給与 給与明細照会
総合窓口課	戸籍総合・広域交付・証明連携 住民基本台帳ネットワーク 戸籍副本データ管理
課税課	家屋評価
収納課	口座振替データ伝送
保険年金課	国民健康保険実績報告・調整交付金報告 ねんきんネット
シティセールス推進課	消費者相談 中小企業振興資金管理
社会福祉課	電子レセプト 臨時福祉給付金 生活困窮者自立支援統計
介護福祉課	介護保険事業状況報告
健康課	畜犬登録
子ども育成課	児童手当統計報告 子育て世帯臨時特例給付金
まちづくり計画課	市営住宅管理 都市計画管理（G I S）
道路公園課	公園工事 道路管理（G I S） 土木積算 営繕積算
施設課	下水道情報管理 下水道工事積算
会計課	金融機関振込データ伝送
教育総務課	学校施設管理
学校給食課	給食費徴収 献立管理
生涯学習推進課	収蔵資料管理
スポーツ推進課	施設予約
図書館	図書館管理、資料検索 図書館ホームページ インターネット検索

## (5) 情報システム課管理機器

種類	台数
サーバ ※1	69
パソコン ※2	905
プリンタ	93
自動印刷機	2
複写機 ※3	14
カラー複写機 ※3	1

※1 電算室設置分(仮想サーバを含む。)

※2 仮想端末を含み、担当課所管及び小・中学校の児童・生徒・教員用のパソコンは除く。

※3 複写機は、プリンタ機能付き、ネットワークプリンタとして利用

## 2 業務件数

(単位：件)

区 分	内 容	件 数
運用管理	電算室・ネットワーク管理、記録媒体管理、セキュリティ対策、障害対応等	1,236
質問回答	パソコン操作、ソフトウェアの操作方法の質問に対する回答（ヘルプデスク）等	446
設置設定	機材の設置・移設に伴う配線・設定変更、ソフトウェアのインストール作業	493
開発改良	プログラムの自己開発、データ移行作業、改良作業等	73
作業支援	各業務担当課の一括処理（大量打ち出し等）の作業支援等	57
会 議 等	システム導入・運用に関する打合せ、庁内外の会議等	84
調査研究	機材・ソフトウェアの調査研究、システムの現況調査・アンケート回答等	95
資料作成	システム、ネットワークに関する台帳整備、記録類の整備作業等	95
研 修 等	研修・講習会開催、テキスト作成等の準備作業等	11
データ抽出	「個人情報データ利用依頼書」に基づく住民データの抽出・作表作業	49
合 計		2,639

※電算業務支援委託（ヘルプデスク業務）含む。

## 3 研修実施

月 日	日数	回数	内 容	対象者	人数	会 場
平成 28 年 11 月 17 日	0.25 日	1 回	情報セキュリティ研修	管理職	29 人	第 1 棟 2 階会議室
平成 28 年 11 月 18 日	0.25 日	1 回	情報セキュリティ研修	新規採用職員	20 人	第 1 棟 2 階会議室
平成 28 年 11 月 17 日、 11 月 18 日	0.25 日	6 回	情報セキュリティ研修	一般職員等	307 人	第 1 棟 2 階会議室
				合 計	356 人	

## 4 用紙の発注

(単位：枚)

用 紙 の 種 類	枚 数
再 生 紙 (A 4)	2,960,000
再 生 紙 (A 3)	97,500
厚 紙 (A 4 110 kg/m <sup>2</sup> )	500
厚 紙 (A 4 135 kg/m <sup>2</sup> )	1,000
厚 紙 (A 3 135 kg/m <sup>2</sup> )	0
合 計	3,059,000



# 総務部

総務課  
総務係  
法制係  
検査係

安全安心まちづくり課  
防災係  
地域安全係

職員課  
職員係

契約管財課  
管財係  
契約係



# 総 務 係

## 1 固定資産評価審査委員会

### (1) 委員

区 分	氏 名	任 期
委 員 長	竹 田 良 昭	26. 10. 1 ~ 29. 9. 30
委員長職務代理	加 藤 眞 司	26. 10. 1 ~ 29. 9. 30
委 員	佐 藤 正 明	27. 10. 1 ~ 30. 9. 30

- (2) 会議開催回数 2回  
 (3) 審査回数 0回  
 (4) 審査案件 0件

## 2 式典及び表彰

### (1) 式典

福生市表彰式

日 時 平成 28 年 7 月 2 日 (土) 午前 10 時

場 所 福生市民会館小ホール (つつじホール)

内 容 市民並びに都及び市の関係者等を招待し、表彰及び福生第二中学校吹奏楽部の演奏を行った。

### (2) 表彰条例に基づく表彰

一般表彰

氏 名	対 象 理 由
北 原 進	文化財保護審議会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
蛭 名 勝 彦	学校歯科医として多年にわたり市行政に貢献した功績
秋 山 朋 勝	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
山 下 眞 一	行政改革推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
横 山 百 世	明るい選挙推進委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
石 川 庄 二	保護司として多年にわたり市行政に貢献した功績
相 羽 克 洋	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
佐 藤 隆 一 郎	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
古 谷 光 良	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
小 泉 洋 司	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
鈴 木 大 基	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
小 幡 洋 介	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
大 盛 浩 行	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
桑 林 大 和	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
古 谷 純 一	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績

氏 名	対 象 理 由
高 橋 良 輔	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
長 田 一 樹	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
田 村 力	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
アサヒビール株式会社	市行政の重要性を深く認識し、市内の小学校に太陽光発電設備一式を寄附した行為

※ 敬称略

### 3 平和祈念事業

平和のつどいの実施

日 時 平成 28 年 8 月 14 日（日）午後 1 時 30 分

場 所 福生市民会館小ホール（つつじホール）

企画委員 菅井憲一氏 高橋桂子氏 清水信作氏 田村栄義氏 小林歌子氏 多田仁一氏

参 加 者 236 人

内 容 「市民が語り継ぐ昭和」

◎ 講 演 「終戦と抑留の記憶」

～極寒のシベリアからウクライナへ生死を分けた 10,000 km～

講演者 近田 明良 氏

◎ 演 奏 「みんなで歌おう昭和の歌」

出 演 ダイナマイト・ミ キ氏 サンサンシンガーズ

### 4 統計

#### (1) 建設工事統計調査

##### ア 建設工事受注動態統計調査

公共機関及び民間から発注された建設工事の量、構造及び地域分布の動向を毎月調査する。

前々年度における完成工事高が 1 億円以上である建設業者のうち、完成工事高、規模別及び種類別に層化抽出したものについて、国土交通大臣が指定した。

◎ 調査対象事業所数 0 社

##### イ 建設工事施工統計調査

建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的として、1 年間に行われた建設工事の完成工事高、受注高、兼業売上高等について調査した。

◎ 調査対象事業所数 21 社

#### (2) 平成 28 年経済センサス活動調査

我が国の全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。平成 28 年 6 月 1 日現在で調査した。

◎ 調査対象事業所数 2,226 社

## 5 自衛官募集事務

(単位：人)

区 分	適齢人口	応募者数	入隊者数
男	3,480	23	5
女	3,179	5	1
合計	6,659	28	6

※ 適齢人口…平成 29 年 3 月 31 日現在の 18 歳から 26 歳までの人口

## 6 天皇皇后両陛下下行幸啓

### (1) 天皇皇后両陛下下行幸啓

天皇皇后両陛下が、福生市を行幸啓され、田村酒造場及び玉川上水を御視察なされました。

日 時 平成 28 年 4 月 12 日 (火)

御 視 察 場 所 田村酒造場、玉川上水

沿道奉迎者数 約 1,300 人

### (2) 天皇皇后両陛下下行幸啓写真展

天皇皇后両陛下が御視察された際に撮影した写真や、市長が福生市の歴史の説明で使用した展示物等を公開いたしました。

日 時 平成 28 年 5 月 17 日 (火) から 24 日 (火) まで

場 所 福生市プチギャラリー 3 階 第 2 展示室

来 場 者 数 603 人

# 法 制 係

## 1 文書取扱状況

### (1) 起案・收受件数

(単位：件)

区 分	市 長	教育委員会	選挙管理委員会事務局	監査委員事務局	議会事務局
起 案	11,458	4,090	195	221	286
収 受	13,041	3,969	63	169	275
合 計	24,499	8,059	258	390	561
前年度合計	24,878	7,865	116	312	744

### (2) 特殊文書收受件数

(単位：件)

区 分	平成 28 年度	前年度
現金書留等	19	20
親展・書留等	3,193	2,145
合 計	3,212	2,165

### (3) 月別郵便物発送状況

月	件 数 (件)		郵便料金 (円)	
	平成 28 年度	前 年 度	平成 28 年度	前 年 度
4	51,653	86,916	3,673,730	5,217,673
5	125,301	78,081	9,004,472	6,702,700
6	89,664	47,567	5,524,889	3,621,529
7	124,120	72,985	10,156,342	6,285,381
8	55,695	58,862	3,920,200	3,979,047
9	46,022	62,747	3,346,787	6,794,763
10	36,733	59,992	2,888,949	4,633,633
11	27,879	23,832	2,417,933	1,972,757
12	41,907	44,413	3,373,182	3,425,325
29年1	33,125	33,281	2,592,923	2,488,772
2	24,218	26,110	2,171,426	2,092,169
3	49,197	32,868	3,928,118	2,581,282
合計	705,514	627,654	52,998,951	49,795,031

### (4) 都庁交換便発送・收受状況

区 分	平成 28 年度	前年度
実施日数	200 日	198 日
発送件数	9,816 件	9,056 件
收受件数	14,766 件	14,859 件

## 2 条例等の処理状況

### (1) 条例

条例番号	件名	公布年月日	施行年月日
24	福生市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	28. 6. 24	28. 6. 24
25	福生市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	28. 6. 24	28. 6. 24
26	福生市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例	28. 6. 24	28. 6. 24
27	福生市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	28. 12. 22
28	福生市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	28. 12. 22
29	福生市の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	28. 12. 22
30	福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	28. 12. 22	28. 12. 22 29. 1. 1 29. 4. 1 30. 1. 1
31	福生市都市計画税条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	28. 12. 22
32	福生市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	28. 12. 22
33	福生市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	28. 12. 22
34	福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	29. 1. 1
35	福生市自転車等の放置防止等に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	29. 4. 1
36	福生市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	28. 12. 22	29. 4. 1
29年 1	福生市議会議員及び福生市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 3. 29
2	福生市個人情報保護条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 5. 30
3	福生市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
4	福生市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
5	福生市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
6	福生市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 3. 29
7	福生市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
8	福生市の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1 30. 4. 1
9	福生市乳幼児の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
10	福生市介護保険条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
11	福生市中小企業振興資金融資条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
12	福生市営住宅条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 3. 29
13	福生市工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
14	福生市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	29. 3. 29	29. 3. 29
15	福生市の一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例	29. 3. 29	29. 4. 1
16	福生市地酒で乾杯を推進する条例	29. 3. 29	29. 3. 29
17	福生市地域活性化センター条例	29. 3. 29	29. 7. 1
18	福生市防災食育センター条例	29. 3. 29	29. 7. 1
19	福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	29. 3. 31	29. 4. 1

条例番号	件名	公布年月日	施行年月日
20	福生市都市計画税条例の一部を改正する条例	29. 3. 31	29. 4. 1
21	福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	29. 3. 31	29. 4. 1

(2) 規則

規則番号	件名	公布年月日	施行年月日
31	福生市庁議等に関する規則の一部を改正する規則	28. 4. 28	28. 4. 28
32	福生市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則	28. 5. 18	28. 8. 1
33	福生市会計事務規則の一部を改正する規則	28. 6. 30	28. 7. 1
34	福生市組織規則等の一部を改正する規則	28. 6. 30	28. 6. 30
35	福生市自転車等の放置防止等に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	28. 6. 30	28. 6. 30
36	福生市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則	28. 6. 30	28. 6. 30
37	福生市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	28. 8. 31	28. 8. 31
38	福生市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	28. 8. 31	28. 8. 31
39	福生市民生委員推薦会規則	28. 8. 31	28. 10. 1
40	福生市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則の一部を改正する規則	28. 10. 1	28. 10. 1
41	福生市保育の利用に関する規則の一部を改正する規則	28. 11. 4	28. 11. 4
42	福生市町会活動補助金交付規則等の一部を改正する規則	28. 11. 9	28. 11. 9
43	福生市農業委員会の委員に係る推薦等の手続に関する規則	28. 11. 11	28. 11. 11
44	福生市税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則	28. 12. 22	29. 1. 1
45	福生市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則及び福生市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	28. 12. 22	29. 1. 1
46	福生市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	28. 12. 22	29. 1. 1 29. 4. 1
47	福生市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	28. 12. 22	28. 12. 22 29. 1. 1
48	福生市重度心身障害者福祉手当条例施行規則及び福生市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	28. 12. 22	28. 12. 22 29. 1. 1
49	福生市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則	28. 12. 22	28. 12. 22
29年 1	福生市職員の退職管理に関する規則	29. 2. 2	29. 2. 2
2	福生市ストーカー行為等の被害者支援に関する住民基本台帳事務取扱規則の一部を改正する規則	29. 2. 6	29. 2. 6 29. 6. 14
3	福生市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	29. 2. 6	29. 4. 1
4	福生市組織規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
5	福生市職員の介護休暇の取扱いに関する規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
6	福生市物品管理規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
7	福生市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例施行規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 3. 29
8	福生市青少年問題協議会条例施行規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
9	福生市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 3. 29
10	福生市保育の利用に関する規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
11	福生市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
12	福生市介護認定審査会運営規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
13	福生市中小企業振興資金融資条例施行規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1

規則番号	件名	公布年月日	施行年月日
14	組織改正に伴う関係規則の整理に関する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
15	福生市職員の育児又は介護を行う職員の深夜勤務の制限の取扱いに関する規則及び福生市の育児を行う職員の超過勤務の免除に関する規則の一部の改正する規則	29. 3. 29	29. 4. 1
16	福生市自転車等の放置防止等に関する条例施行規則及び福生市自転車等駐車場条例施行規則の一部を改正する規則	29. 3. 29	29. 3. 29
17	福生市地域活性化センター条例施行規則	29. 3. 29	29. 7. 1

(3) 訓令

訓令番号	件名	訓令年月日	施行年月日
2	福生市重要施策推進要員配置規程の一部改正について	28. 4. 1	28. 4. 1
3	福生市事務決裁規程の一部改正について	28. 4. 1	28. 4. 1
4	福生市職員の人事考課に関する規程の一部改正について	28. 4. 1	28. 4. 1
5	福生市検査事務実施規程の一部改正について	28. 4. 1	28. 4. 1
6	福生市輝き市民サポートセンター処務規程等の一部を改正する訓令	28. 4. 1	28. 4. 1
7	組織改正に伴う関係訓令の整理に関する訓令	28. 4. 1	28. 4. 1
8	福生市事務決裁規程及び福生市職員被服等貸与規程の一部を改正する訓令	28. 6. 30	28. 6. 30
9	福生市総合計画策定委員会規程の一部改正について	28. 8. 19	28. 8. 19
10	福生市職員労働安全衛生規程の一部改正について	28. 9. 1	28. 9. 1
11	福生市民生委員推せん会規程の廃止について	28. 10. 1	28. 10. 1
12	福生市公文規程の一部改正について	28. 11. 9	28. 11. 9
29年1	福生市障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応規程	29. 2. 6	29. 2. 6

(4) 要綱

要綱番号	件名	施行年月日
9	福生市総合計画進行管理要綱の一部改正について	28. 4. 1
10	福生市職員の課長補佐及び主査設置運営要綱の一部改正について	28. 4. 1
11	福生市公の施設の指定管理者候補者選定審査会要綱の一部改正について	28. 4. 1
12	福生市教育委員会後援名義使用承認事務取扱要綱の一部改正について	28. 4. 1
13	福生市就学援助費支給事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
14	福生市特別支援教育就学奨励費支給事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
15	福生市日本語学級通級事務取扱要綱の一部改正について	28. 4. 1
16	福生市病児・病後児保育事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
17	福生市施設型給付費、地域型保育給付費等支給要綱の一部改正について	28. 4. 1
18	福生市育児支援家庭訪問事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
19	福生市家族介護者教室及び家族介護者交流事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
20	福生市高齢者介護予防事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
21	福生市訪問理美容サービス事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
22	福生市国民健康保険療養費支給事務取扱要綱の一部改正について	28. 4. 1
23	福生市妊婦健康診査実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
24	福生市里帰り等妊婦健康診査費助成金交付要綱の一部改正について	28. 4. 1
25	福生市小口零細企業資金融資制度要綱の一部改正について	28. 4. 1
26	福生市新・元気をだせ商店街事業費補助金交付要綱の一部改正について	28. 4. 1
27	福生市木造住宅耐震診断助成金交付要綱の一部改正について	28. 4. 1
28	福生市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金交付要綱の一部改正について	28. 4. 1
29	福生市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金交付要綱の一部改正について	28. 4. 1

要綱番号	件名	施行年月日
30	組織改正に伴う関係要綱の整理に関する要綱	28. 4. 1
31	行政不服審査法の施行に伴う関係要綱の整備に関する要綱	28. 4. 1
32	福生市総合戦略推進委員会設置要綱	28. 4. 1
33	福生市定期利用保育事業実施要綱	28. 4. 1
34	福生市保育所等施設整備費補助金交付要綱	28. 4. 1
35	福生市子育てひろば事業実施要綱	28. 4. 1
36	福生市特定健康診査費助成金交付要綱	28. 4. 1
37	福生市都市計画道路用地取得要綱	28. 4. 1
38	福生市認定こども園運営費等補助金交付要綱の廃止について	28. 4. 1
39	福生市住宅支援給付事業実施要綱の廃止について	28. 4. 1
40	福生市休日保育事業実施要綱の廃止について	28. 4. 1
41	福生市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
42	福生市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱の一部改正について	28. 4. 1
43	福生市ふっさっ子の広場事業実施要綱の一部改正について	28. 5. 25
44	福生市地域スポーツクラブ設立検討委員会設置要綱	28. 5. 25
45	福生市小規模契約事業者登録制度実施要綱等の一部を改正する要綱	28. 6. 30
46	福生市高齢者配食サービス事業実施要綱の一部改正について	28. 7. 1
47	福生市ホームページの管理及び運用に関する要綱の一部改正について	28. 9. 1
48	福生市施設型給付費、地域型保育給付費等支給要綱の一部改正について	28. 10. 1
49	福生市病児保育事業実施要綱の一部改正について	28. 10. 1
50	福生市母子保健連絡協議会設置要綱	28. 11. 1
51	福生市地域活性化交付金交付要綱等の一部を改正する要綱	28. 11. 9
29年 1	福生市ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業実施要綱	29. 3. 1
2	福生市障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱の一部改正について	29. 3. 31

(5) 公 示 (単位：件)

区 分	件 数	
	平成 28 年度	前 年 度
告 示	212	239
公 告	10	13

(6) 専決処分

専決番号	件名	専決年月日
3	損害賠償額の決定について（庁舎南東広場転倒事故）	28. 5. 11
4	損害賠償額の決定について（街路樹落下事故）	28. 11. 15
29年 1	福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	29. 3. 31
2	福生市都市計画税条例の一部を改正する条例	29. 3. 31
3	福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	29. 3. 31

### 3 市例規集

収録例規

(単位：件)

区 分	件 数	
	平成 28 年度 (29. 4. 1 現在)	前 年 度 (28. 4. 1 現在)
条 例	177	173
規 則	263	257
訓 令	79	79
告 示	18	18
そ の 他	331	324
合 計	868	851

### 4 情報公開制度及び個人情報保護制度

(1) 情報公開制度の運用状況

公開請求の件数及び決定状況

(単位：件)

区 分 実施機関	公開請求件数		決 定 状 況						不服申立て	
			全部公開		一部公開		非公開			
	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度
市 長	17 (2)	28 (2)	13 (2)	20 (1)	3	8	1	0 (1)		1
教 育 委 員 会	1 (1)	7	0 (1)	4	1	3				1
選 挙 管 理 委 員 会										
監 査 委 員										
農 業 委 員 会										
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会										
議 会										
合 計	18 (3)	35 (2)	13 (3)	24 (1)	4	11	1	0 (1)	0	2

※ ( ) は、任意的公開申出で外数

(2) 個人情報保護制度の運用状況

ア 開示請求の件数及び決定状況

(単位：件)

区分 実施機関	開示請求件数		決 定 状 況						不服申立て	
			全部開示		一部開示		非開示			
	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度
市長	12	1	9		2	1	1			
教育委員会										
選挙管理委員会	1						1		1	
監査委員										
農業委員会										
固定資産評価審査委員会										
議 会										
合 計	13	1	9	0	2	1	2	0	1	0

イ 訂正請求の件数 0件

ウ 個人情報取扱事務、目的外利用及び外部提供の届出件数

(単位：件)

区分 実施機関	取扱事務件数		目的外利用件数		外部提供件数	
	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度
市長	373	370	176	168	53	51
教育委員会	111	104	12	11	7	7
選挙管理委員会	7	8	7	7	2	2
監査委員	2	2	2	2		
農業委員会	2	2	2	2		
固定資産評価審査委員会	1	1				
議 会	3	3				
合 計	499	490	199	190	62	60

(3) 福生市情報公開審査会及び福生市個人情報保護審議会

ア 審査会及び審議会委員

区 分	氏 名	任 期
会 長	坂 本 丁 次	27. 3. 16～29. 3. 15 29. 3. 16～31. 3. 15
副 会 長	並 木 茂	27. 3. 16～29. 3. 15 29. 3. 16～31. 3. 15
委 員	永 淵 慎	27. 3. 16～29. 3. 15 29. 3. 16～31. 3. 15
”	長谷川 由利子	27. 3. 16～29. 3. 15 29. 3. 16～31. 3. 15
”	福 岡 謙 二	27. 3. 16～29. 3. 15 29. 3. 16～31. 3. 15

イ 会議開催回数 情報公開審査会 1回  
個人情報保護審議会 6回

## 5 行政不服審査制度

福生市行政不服審査会

ア 審査会委員

区 分	氏 名	任 期
会 長	坂 本 丁 次	28. 4. 1 ~30. 3. 31
副 会 長	並 木 茂	28. 4. 1 ~30. 3. 31
委 員	永 淵 慎	28. 4. 1 ~30. 3. 31
〃	長谷川 由利子	28. 4. 1 ~30. 3. 31
〃	福 岡 謙 二	28. 4. 1 ~30. 3. 31

イ 会議開催回数 1回

# 検 査 係

## 検査実施件数

(1)	工 事 (130 万円以上)	70 件
(2)	修 繕 (130 万円以上)	4 件
(3)	委 託 (50 万円以上)	434 件
(4)	物 品 (10 万円以上)	264 件
(5)	印 刷 (10 万円以上)	110 件

## 所管別内訳

(単位：件)

所 管 \ 区 分	工 事	修 繕	委 託	物 品	印 刷	合 計
議 会 事 務 局			5	1	4	10
企 画 財 政 部			29	11	25	65
総 務 部			24	21	9	54
市 民 部			24	2	17	43
生 活 環 境 部		1	47	13	11	72
福 祉 保 健 部			89	5	15	109
子 ど も 家 庭 部			22	11		33
都 市 建 設 部	68	3	98	1	2	172
会 計 課					1	1
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局			10	7	8	25
監 査 委 員 事 務 局						0
教 育 委 員 会	2		86	192	18	298
合 計	70	4	434	264	110	882
前 年 度 合 計	63	7	447	260	104	881

# 防 災 係

## 1 災害対策

### (1) 訓練

#### ア 福生市総合防災訓練

日 時 平成 28 年 10 月 23 日(日) 災害対策本部訓練 午前 8 時 30 分～正午  
各訓練会場 午前 9 時～正午

目 的 大規模な地震が発生したとの想定のもとで、市民の迅速な避難、関係機関との連携及び自主防災組織の行動力の向上を図った。また、メイン会場の第六小学校においては、児童、保護者及び教職員が参加した。

場 所 災害対策本部 福生市役所 (146 人)  
第 1 訓練会場 福生第六小学校 (793 人)  
第 2 訓練会場 福生第一小学校 (157 人)  
第 3 訓練会場 福生第二小学校 (230 人)  
第 4 訓練会場 福生第三小学校 (151 人)  
第 5 訓練会場 福生第四小学校 (204 人)  
第 6 訓練会場 福生第五小学校 (100 人)  
第 7 訓練会場 福生第七小学校 (106 人)  
第 8 訓練会場 福生第一中学校 (161 人)  
第 9 訓練会場 福生第二中学校 (63 人)  
第 10 訓練会場 福生第三中学校 (84 人)  
福生市災害ボランティアセンター 福生市福祉センター (64 人)  
(ふっさボランティア・市民活動センター)  
明神下公園震災対策応急給水施設 (49 人)

※( )内は各訓練会場参加者数

参加機関 福生市、福生市消防団、羽村市消防団、福生消防署、福生警察署、福生市交通安全推進委員会、自主防災組織、児童・保護者・教職員(学校関係者)、公立福生病院、福生市医師会、東京都柔道整復師会西多摩支部福生地区、東京都助産師会西多摩分会、福生消防署防災女性の会、福生アマチュア無線クラブ、福生 L P G 協会、福生市社会福祉協議会ふっさボランティア・市民活動センター、福生市建設防災協力会、民生委員・児童委員協議会、武陽ガス(株)、都立多摩工業高等学校、(株)NTT東日本-南関東、東京消防庁災害時支援ボランティア、東京都水道局、航空自衛隊作戦システム運用隊、国土交通省京浜河川事務所

参加者数 2,308 人

#### イ 起震車体験訓練

目 的 人工地震の体験を通して、防災行動力の向上及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、自主防災組織、学校、事業所等において福生消防署の協力により初期消火訓練、応急救護訓練等と併せて実施した。

運用回数 27 回(平日 12 回、土・日曜日 15 回)

運用先 自主防災組織 12 回、学校等 8 回、事業所等 7 回、燃料補給 3 回

体験者数 2,176 人

### (2) 災害対策事業

#### ア 防災啓発活動

##### (ア) 自主防災リーダー講習会

講習日 平成 28 年 6 月 25 日(土) 午前 9 時 30 分～正午

場 所 福生市扶桑会館及び福生消防署  
 受講者数 43人

(イ) ふっさ防災展

開催日 平成29年1月25日(水)・26日(木)・27日(金)

場 所 福生市プチギャラリー

内 容 「福生市の防災施策の紹介」 新たに締結した協定、災害時対応施設、一時滞在施設

「備蓄品の紹介」

家庭・職場向けの備蓄品、市備蓄品、災害備蓄用クラッカー及びショートブレッドの試食

「自助・共助の推進」

自主防災組織・避難所運営連絡会・福生市災害活動応援隊の紹介、福生市消防団団員募集、安全安心まちづくりだよりの紹介

「消防署コーナー」

救助資機材紹介、家具転倒防止器具、住宅用火災警報器、AED展示、消防少年団員募集、子ども用防火服試着コーナー等

※コーナーごとに、パネル・実物の展示及びパンフレットの配布を実施。また、入場者には消防署が用意した消しゴム、ペーパーラフト、トイレトイレットペーパー等の様々な啓発物品と、試食用として市の備蓄食品を配布した。

見学者数 942人

(ウ) 自主防災組織による災害体験学習

月 日	自主防災組織名	学習場所	参加者数(人)
6.19	武蔵野地区	本所防災館	25
6.26	武蔵野台一丁目地区	横浜市民防災センター	26
7.7	熊川牛浜地区	栃木県防災館	54
7.15	福生団地地区	横浜市民防災センター	41
9.10	富士見台地区	東京臨海広域防災公園	28
9.17	本町第八第二地区	東京臨海広域防災公園	21
9.18	本町地区	東京消防庁第九方面消防救助機動部隊	22
10.8	南田園二丁目地区	神奈川県総合防災センター	25
10.29	志茂第一地区	池袋防災館	22
11.5	南田園三丁目地区	東京臨海広域防災公園	43
11.6	本町第六地区	立川防災館	15
11.13	牛浜第一地区	横浜市民防災センター	31
11.19	南地区	山梨県立防災安全センター	24
11.23	本町第八第一地区	東京臨海広域防災公園	35
11.26	牛浜第二地区	池袋防災館	24
11.27	志茂第二地区	本所防災館	28
12.10	永田地区	横浜市民防災センター	26

12.11	福栄地区	立川防災館	25
29.1.22	本町第一地区	立川防災館	18
1.28	内出地区	川越地区消防組合川島消防署	19
1.29	本町第七地区	埼玉西部消防組合狭山消防署	41
2.4	原ヶ谷戸地区	池袋防災館	24
2.5	玉川台地区	東京臨海広域防災公園	24
2.12	鍋ヶ谷戸第一地区	立川防災館	26
2.18	長沢地区	本所防災館	30
2.19	加美地区	東京臨海広域防災公園	26
2.25	加美平団地地区	立川防災館	30
2.26	本町中央地区	福生市福祉センター	18
3.12	福東地区	神奈川県総合防災センター	38
合 計			29 地区 809

(エ) 自主防災訓練の実施

自主防災組織名	参加者数 (人)	自主防災組織名	参加者数 (人)
福生熊川住宅地区	120	志茂第一地区	70
南地区	195	志茂第二地区	24
内出地区	151	本町第一地区	25
武蔵野地区	142	本町地区	35
福東地区	108	本町中央地区	28
鍋ヶ谷戸第一地区	284	本町第六地区	25
鍋ヶ谷戸第二地区	104	本町第七地区	110
玉川台地区	20	本町第八第一地区	104
富士見台地区	186	本町第八第二地区	145
福栄地区	30	武蔵野台一丁目地区	36
熊川牛浜地区	82	加美平団地地区	190
南田園一丁目地区	四地区合同 水防災訓練 ほか 248	永田地区	96
福生団地地区		長沢地区	136
南田園二丁目地区		加美地区	169
南田園三丁目地区		合 計 (32 地区)	3,436
牛浜第一地区	145		
牛浜第二地区	43		
原ヶ谷戸地区	385		

イ 各自主防災倉庫主な配備品

品 名	各数量	品 名	各数量
毛布	15 枚	投光機	1 台
ポリタンク	1 個	三脚 (投光機用)	1 台
応急救護セット	1 セット	発電機	1 台
骨折セット	1 セット	ガソリン携行缶	1 個
救急箱	1 セット	ロープ (15m)	1 巻
担架	4 台	三角バケツ	10 個
テント	1 張	のこぎり	1 本
ヘルメット	45 個	オイルパン	2 個
ハンドマイク	2 台	メガホン (トランジスター型 1 個)	5 個
移動式炊飯器	1 台	のぼり旗	2 本
防水シート	10 枚	リヤカー (折り畳み式 2 台)	3 台
スコップ	5 本	バール	1 本

コードリール	1 巻	ラジオ付ライト	3 個
強力ライト	3 個	チェンソー	1 台
ハンマー	3 本	災害救助工具セット	2 セット
つるはし	1 本	消火栓スタンドパイプセット	1 台
一輪車	1 台	軽可搬式消防ポンプ ※	1 台

※ 内出地区、武蔵野地区、福東地区、熊川牛浜地区、牛浜第一地区、原ヶ谷戸地区、志茂第二地区、本町第七地区、本町第八第一地区、本町第八第二地区、永田地区、長沢地区、加美地区 計 13 地区

ウ 市内備蓄倉庫主な応急対策資器材・物資備蓄品

品 名	各数量	品 名	各数量	品 名	各数量
乾パン	6,240 食	哺乳ビン	570 本	投光器及び三脚	26 台
サバイバルフーズ	37,320 食	哺乳ビン用乳首	100 個	発電機	20 台
アルファ米	37,500 食	毛布	7,185 枚	ガソリン携行缶	22 台
3日間食料セット	2,187 食	簡易トイレ等	189 台	ハンドル充電式ラジオ	52 個
保存用乾燥おかゆ	6,000 食	トイレトペーパー	2,184 巻	安全キャンドル	60 個
クラッカー	7,280 食	生理用品	3,780 個	補給用ろうペレット	60 個
災害備蓄用パン	8,856 食	コンパクト肌着	1,600 枚	強力ライト	70 個
薄焼きビスケット	6,864 食	粉ミルク	540 缶	テント	26 張
レトルト白ご飯	270 食	立て看板	50 枚	担架	93 台
はんぶん米	600 食	脱脂綿	200 包	紙オムツ大人用	300 個
ショートブレッド	9,900 食	折りたたみ式寝具	63 台	紙オムツ幼児用	2,820 個
飲料水(500ml)	4,080 本	防水シート	783 枚	マスク	5,520 枚
応急医療セット	5セット	梯子	27 台	ゴザ	600 枚
スプーン	1,000 本	掛矢	36 本	鋼板	35 枚
おぼん	500 個	ジョレン	144 本	鋼板用支柱	33 本
おわん	3,000 個	コードリール	10 台	土嚢用止め杭	1,200 本
コップ	3,000 個	防水ライト	50 個	土嚢袋	1,560 枚
包帯	350 巻	ハンマー	9本	雨具	20 セット
カセットコンロ	3台	つるはし	100 本	鉄火鉢	36 台
災害用簡易ベッド	16 台	三角バケツ	384 個	固形燃料	138 個
メガホン	100 個	とび口	15 本	ポリタンク	20 個
ハンドマイク	10 台	斧	10 本	折畳式ウォータータンク	40 個
チェンソー	10 台	オイルパン(樹脂製)	12 台	オイルパン(鉄製)	12 台
平バール	5本	パイル	300 本	ウォーターパッカー	2台
折り込み鋸	10 本	木杭	19 本	スコップ	136 本

エ 各避難所倉庫主な配備品内訳

品 名	各数量	品 名	各数量
クラッカー・薄焼きビスケット	590 食	炊き出し釜	1 台
簡易トイレ	2 台	鉄火鉢	2 台
防水シート(ブルーシート)	12 枚	固形燃料	8 個
投光機及び三脚	1 台	ポリタンク	2 個
発電機	1 台	ハンドル充電式ラジオ	1 個
ガソリン携行缶	1 個	安全キャンドル	3 個
テント	1 張	補給用ろうペレット	3 個
担架	2 台	メガホン	5 個
マスク	480 枚	のぼり旗(避難所)	1 枚
セルフケアセット	2 セット	バルーン投光機	1 台
簡易更衣室用テント	1 台	カセットガスボンベ式発電機	1 台

オ 初期消火体制整備

街頭設置消火器及び格納箱の新旧取替えを実施した。

2 消防活動

(1) 常備消防（福生消防署）

福生市、羽村市、瑞穂町の2市1町を管轄区域として、本署と3出張所に総員205名の署員と消防ポンプ車5台、非常用ポンプ車2台、特殊化学車1台、化学車1台、はしご車1台、救急車4台、非常用救急車1台、指揮隊車1台、査察広報車4台及び人員輸送車1台からなる陣容で消防活動、予防行政の執行等に従事している。

出場状況（管轄区域）

（単位：件）

火災	非火災	水災	救急	救助	危険排除	緊急確認	合計	前年度合計
42	33	15	7,384	287	93	67	7,921	10,277

(2) 非常備消防（福生市消防団）

市内にある5個分団からなる消防団組織（団員173人。消防ポンプ車5台及び指揮車1台を保有）により、消防活動を実施している。

ア 消防団組織

団 長 — 副団長 (1人) (4人)	第一分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (8人) (12人)
	第二分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (20人)
	第三分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (16人)
	第四分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (20人)
	第五分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (20人)
本部付団員 (6人)	

イ 配置車両

分団名	車両ナンバー	車両の種類	車両購入年月日
団本部	八王子 800 さ6574	普通自動車「ワゴンタイプ」（日産）	平成15年9月
第一分団	八王子 830 さ2301	普通消防ポンプ自動車（いすゞ）	平成26年1月
第二分団	八王子 830 さ2302	普通消防ポンプ自動車（いすゞ）	平成25年1月
第三分団	八王子 830 さ2303	普通消防ポンプ自動車（いすゞ）	平成27年2月
第四分団	八王子 830 さ2304	普通消防ポンプ自動車（いすゞ）	平成24年2月
第五分団	八王子 830 さ2305	普通消防ポンプ自動車（いすゞ）	平成27年2月

ウ 年齢別団員数

（単位：人）

年齢 団員数	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳以上
173	1	29	46	37	33	20	6	1

エ 在職年数別団員数

在職年数 団員数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
173	46	62	25	21	15	3	1

オ 退団・入団員数

(単位：人)

区 分	平成28年4月1日現在	退団者	入団者	階級異動	平成29年4月1日現在
本 部	5				5
本部付団員	6				6
第 一 分 団	34	11	3		26
第 二 分 団	35	1	1		35
第 三 分 団	35	4			31
第 四 分 団	35	1	1		35
第 五 分 団	35				35
合 計	185	17	5		173

カ 消防団員火災出動状況

火災発生件数(件)	出 動 回 数(件)	延べ出動団員数(人)	平均出動団員数(人)
33	24	2,044	85.2

キ 消防団出動状況 (風水害等)

延べ出動団員数(人)	出 動 回 数(回)
60	1

ク 消防団警戒等特別出動状況

警 戒 名	延べ出動団員数(人)	出動回数(回)
祭 礼 警 戒	134	2
七 夕 警 戒	441	4
歳 末 警 戒	274	5
そ の 他 の 警 戒	190	9
合 計	1,039	20
前 年 度 合 計	1,042	18

ケ 消防団各種訓練 (消防)

訓 練 名	延べ出動団員数(人)	出動回数(回)
火 災 防 御 訓 練	527	7
ポ ン プ 操 法 訓 練	6,324	121
機 関 訓 練	1,436	58
規 律 ・ 礼 式 訓 練	338	16
教 育 訓 練	833	59
住 民 指 導	328	20
合 計	9,786	281
前 年 度 合 計	9,844	258

コ 消防団各種訓練 (災害)

訓 練 名	延べ出動団員数(人)	出動回数(回)
教 育 訓 練	0	0
住 民 指 導	131	1
合 計	131	1
前 年 度 合 計	135	1

サ ポンプ操法審査会（第 64 回）

審査会は、消防ポンプ操法の基本を身につけ、指揮者と団員との連携を訓練し、もって団員の士気向上を図り、火災防御活動の迅速かつ確実な実施及び火災による生命・財産の損害の防止を目的に実施している。なお、平成 28 年度はホースカーによるホース延長操法を実施した。

平成 28 年度	ホースカーによるホース延長操法		
	優勝	第 2 位	第 3 位
総合成績	第五分団	第三分団	第四分団
チーム成績	第三分団 B	第五分団 B	第四分団 B

前 年 度	手びろめによるホース延長操法		
	優勝	第 2 位	第 3 位
総合成績	第三分団	第二分団	第五分団
チーム成績	第三分団 B	第五分団 A	第四分団 B

シ 第 25 回全国消防操法大会出場

平成 28 年 10 月 14 日、長野県南長野運動公園（長野オリンピックスタジアム）で開催された全国消防操法大会に、東京都代表として福生市消防団第三分団が出場し、ポンプ車の部において優良賞を受賞した。

(3) 火災の状況

ア 月別火災発生件数

区分 月	建 物			車両 (件)	その他 (件)	合計 (件)	※ 焼失面積 (㎡)	非火災 (件)	消防団 出動回数 (回)
	全焼 (件)	半焼※ (件)	ぼや (件)						
4			1	1	1	3		0	1
5			1	1		2		0	1
6						0		6	5
7				1		1		0	0
8						0		1	1
9			1			1		2	2
10	1		1			2	50(7)	1	3
11		1				1	5	1	2
12		1	1			2	25	1	2
29 年 1		1	1		1	3	(1)	1	3
2	1					1	122(5)	0	1
3						0		4	3
合 計	2	3	6	3	2	16	202 (13)	17	24
前年度 合 計	1	1	7	2	4	15	340(73)	11	14

※半焼は、部分焼を含む。

※焼失面積は焼失床面積、( ) 内は天井、壁等の焼失表面積

イ 原因別火災件数

(単位：件)

原 因		放 火 (疑い含む。)	たばこ	ストーブ	ガスコンロ等	火遊び	その他	合計
件 数	平成 28 年度	3	1	5	0	0	7	16
	前 年 度	10	0	1	2	1	1	15

## (4) 消防水利施設

## ア 水利

(単位：基、箇所)

消火栓		合計	防火水槽			貯水槽		合計	プール
150 mm未満	150 mm以上		20 m <sup>3</sup> 未満	20 m <sup>3</sup> 以上 40 m <sup>3</sup> 未満	40 m <sup>3</sup> 以上 60 m <sup>3</sup> 未満	60 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未満	100 m <sup>3</sup> 以上		
466	157	623	29 (0)	5 (0)	96 (89)	18 (18)	21 (21)	169 (128)	17

( ) は、耐震性防火水槽・貯水槽で内数

## イ 消火栓新設箇所

(単位：mm)

番号	設置箇所	口径	備考
1	牛浜 145 番地先	φ 100×φ 75	地下式単口
2	南田園二丁目 16 番地先	φ 100×φ 75	地下式単口
合計	2 箇所		

※ 2 は UR 都市機構による設置の私設消火栓

## ウ 消火栓移設箇所

(単位：mm)

番号	設置箇所	新口径	旧口径	備考
1	大字福生 689 番地先	φ 300×φ 75	φ 300×φ 75	地下式単口→地下式単口
2	加美平一丁目 20 番地先	φ 100×φ 75	φ 100×φ 75	地下式単口→地下式単口
3	加美平一丁目 22 番地先	φ 200×φ 75	φ 200×φ 75	地下式単口→地下式単口
4	加美平一丁目 17 番地先	φ 100×φ 75	φ 100×φ 75	地下式単口→地下式単口
5	武蔵野台二丁目 28 番地先	φ 200×φ 75	φ 200×φ 75	地下式単口→地下式単口
6	武蔵野台二丁目 34 番地先	φ 75×φ 75	φ 75×φ 75	地下式単口→地下式単口
7	志茂 43 番地先	φ 300×φ 75	φ 300×φ 75	地下式単口→地下式単口
8	大字熊川 1379 番地先	φ 100×φ 75	φ 100×φ 75	地下式単口→地下式単口
9	大字熊川 1315 番地先	φ 100×φ 75	φ 100×φ 75	地下式単口→地下式単口
10	大字熊川 1354 番地先	φ 250×φ 75	φ 250×φ 75	地下式単口→地下式単口
11	大字熊川 1414 番地先	φ 250×φ 75	φ 250×φ 75	地下式単口→地下式単口
12	大字熊川 1433 番地先	φ 200×φ 75	φ 200×φ 75	地下式単口→地下式単口
13	大字熊川 1416 番地先	φ 100×φ 75	φ 100×φ 75	地下式単口→地下式単口
14	大字熊川 1411 番地先	φ 200×φ 75	φ 200×φ 75	地下式単口→地下式単口
15	大字熊川 1664 番地先	φ 200×φ 75	φ 200×φ 75	地下式単口→地下式単口
16	大字熊川 1572 番地先	φ 200×φ 75	φ 200×φ 75	地下式単口→地下式単口
17	大字熊川 1671 番地先	φ 100×φ 75	φ 100×φ 75	地下式単口→地下式単口
合計	17 箇所			

## エ 消火栓補修箇所

(単位：mm)

番号	設置箇所	口径	備考
1	大字福生 978 番地先	φ 100×φ 75	地下式単口
2	志茂 228 番地先	φ 100×φ 75	地下式単口
3	大字熊川 1346 番地先	φ 300×φ 75	地下式双口
4	大字熊川 716 番地先	φ 150×φ 75	地下式単口
合計	4 箇所		

# 地 域 安 全 係

## 1 防犯活動

活 動 区 分	活 動 内 容
各種防犯活動	・ 防犯広報資料等の作成配布
	・ 防犯PR広報紙への掲載
	・ 各種防犯ポスター掲示
	・ 防災無線、ふっさ情報メールによる防犯広報
	・ 青色回転灯パトロール車（公用車5台）による「防犯パトロール」実施
	・ 不審者情報による「防犯パトロール」実施
	・ 市内委託事業所による「地域安全パトロール」実施
・ 「防犯講習会」開催 11月18日 市民会館小ホール	
防犯対策会議	・ 福生市安全安心まちづくり協議会 1回
青少年健全育成活動	・ 第68回福生警察署管内防犯協会少年野球大会 8月18・19日 あきる野市市民球場
女性防犯指導員活動	・ 自転車駐車場防犯対策 4月7日（福生駅）
	・ 「ほたる祭り」における防犯活動 6月18日
	・ 「七夕まつり」における防犯活動 8月4日から7日まで 福生駅西口駅前
	・ 防犯広報活動 万引き防止、振り込め詐欺防止キャンペーン 6月19日、10月20日、平成29年2月20日（西友福生店前）
	・ 視察研修会 平成29年2月17日
防犯連絡所活動	・ 役員会 7月12日・9月8日 市役所第1・2会議室
	・ 「七夕まつり」における防犯活動 8月4日から7日まで 福生駅西口駅前
	・ 防犯広報活動 6月19日（福生駅） 9月3日（熊川地区）
	・ 視察研修会 平成29年3月10日
全国地域安全運動 (28.10.11～20)	・ 防犯PRを広報紙に掲載
	・ 防犯の集い 9月22日 福生市民会館大ホール
	・ 自動車防犯パレード 10月2日 羽村市役所
その他	・ 福生警察署管内防犯協会役員会 4月13日 福生警察署講堂 5月23日 福生警察署講堂 7月19日 福生警察署講堂 9月8日 福生警察署講堂 10月27日 福生警察署講堂 12月1日 あきる野ルピア 平成29年2月15日 福生警察署講堂 平成29年3月29日 福生警察署講堂
	・ 平成28年度福生警察署管内防犯協会定期総会 6月16日 瑞穂スカイホール

## 2 交通安全対策

福生市交通安全対策協議会において決定した運動方針に基づき、福生警察署、福生市交通安全推進委員会及び町会・自治会の協力により、次のとおり交通安全対策を実施した。

活動区分	活動内容	
春の全国交通安全運動 (28. 4. 6~15)	・2016春の交通安全フェスティバル（3月19日 秋川キララホール）	
	・市内小学校新入学児童にランドセルカバーを配布	
	・横断幕、のぼり旗、黄色小旗等の掲出	
	・市内29か所に各町会で交通安全テントの張り出し ・広報車による市内巡回広報及び街頭指導	
秋の全国交通安全運動 (28. 9. 21~30)	・2016秋の交通安全フェスティバル（9月10日 瑞穂スカイホール）	
	・横断幕、のぼり旗、黄色小旗等の掲出	
	・市内29か所に各町会で交通安全テントの張り出し	
	・広報車による市内巡回広報及び街頭指導	
交通安全対策会議	・福生市交通安全対策協議会 2回	
	・福生警察署管内交通安全対策協議会連合会 3回	
	・福生市交通安全推進委員会理事会 7回	
交通安全推進委員会	昭和63年4月1日発足 ・委員 交通安全協会福生支部の役員のうち支部長が推薦した委員 65名 町会・自治会長が推薦した委員 33名	
	主な活動	・毎月10日の「交通安全日」に、黄色小旗の掲出及び市内巡回広報
		・交通安全講習会 9月13日・平成29年3月17日（市民会館小ホール）
		・駅前放置自転車クリーンキャンペーン 4月11日（牛浜駅）・4月12日（拝島駅）・7月11日（東福生駅） 10月25日（福生駅）
		・七夕まつり特別警戒 8月4日から7日まで
		・春、秋の全国交通安全運動
		・高校生自転車マナーアップキャンペーン 10月14日（福生高校）
		・交通安全新年街頭指導出動式 平成29年1月15日
交通安全教室	・中学生交通安全教室 6月11日（福生第二中学校）	
交通安全講習会	・高齢者向け交通安全講習会 12月6日（福生市役所）	

### 3 自転車対策

#### (1) 自転車駐車場整備状況

(指定管理者：公益財団法人自転車駐車場整備センター)

駐車場名	駅からの方向及び距離	土地	面積 (㎡)	規 模				利用状況				備 考
				定 期 利用 数 (台)	自 転 車	定 一 時 利 用 数 (台)	自 転 車	者 定 数 期 (人) 利 用	自 転 車	者 一 時 利 用 数 (人)	自 転 車	
					原 付		原 付		原 付		原 付	
福生駅東口 地下自転車 駐車場	福 生 駅 東口0m	借用地	3,197	1,818	385	12,187	63,329	地下自走式				
				110	38	506	4,185					
				1,928	423	12,693	67,514					
福生駅西口 自転車 駐車場	福 生 駅 西方向 300m	市有地	729	406	10	87	476	平面式 昼限・ラック付				
				30	5	71	245					
				436	15	158	721					
牛浜駅東口 自転車 駐車場	牛 浜 駅 東方向 100m	市有地	786	343	224	652	13,176	平面式 昼限・ラック付				
				10	3	34	108					
				353	227	686	13,284					
牛浜駅西口 自転車 駐車場	牛 浜 駅 西方向 200m	市有地	810	438	48	762	6,555	平面式 昼限・ラック付				
				60	12	17	1,682					
				498	60	779	8,237					
拝島駅北口 自転車 駐車場	拝 島 駅 北方向 110m	市有地	438	237	38	1,186	7,037	立体自走式				
				51	6	327	3,986					
				288	44	1,513	11,023					
拝島駅南口 臨時自転車 駐車場	拝 島 駅 南西方向 300m	借用地	76	15	0	42	0	平面式 (平成29 年3月31 日廃止)				
				0	0	0	0					
				15	0	42	0					
熊川駅東 自転車 駐車場	熊 川 駅 東方向 40m	市有地	108	62	7	52	1,822	平面式				
				4	3	0	81					
				66	10	52	1,903					
東福生駅東口 自転車 駐車場	東福生駅 東口0m	市有地	17	27	0	237	0	平面式 ラック付 (平成27年1 月開設)				
				0	0	0	0					
				27	0	237	0					
東福生駅西口 自転車 駐車場	東福生駅 西口0m	借用地	289	197	34	1,443	14,394	平面式 ラック付 (平成28年7 月1 日開設)				
				7	3	14	453					
				204	37	1,457	14,847					
合 計			6,450	3,543	746	16,648	106,789					
				272	70	969	10,740					
				3,815	816	17,617	117,529					

前年度定期利用者数及び一時利用者数合計	15,957	91,131
	1,104	9,747
	17,061	100,878

※拝島駅北口自転車駐車場の面積は延べ床を表している。定期利用者数は各月の定期利用者の累計

駐車場名	駅からの方向及び距離	土地	面積	規模	利用者数	備考
東福生駅西口仮設 自転車置場	東福生駅 西口0m	借用地	79.9㎡	70台	4,565人	平面式

※平成28年6月30日廃止

#### (2) 撤去自転車保管場所整備状況

保管場所名	所在地	土地	面積	収容能力	備考
福生市自転車 保管場所	福生市大字福生412番地6 (中福生陸橋下)	都有地	696㎡	590台	平面式

(3) 駅周辺の自転車等指導状況

公益社団法人福生市シルバー人材センターへ委託

実 施 駅	人数	指導日数	
福生駅（東口・西口）	5人	293日	・委託期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで （日曜日、祝日及び年末年始を除く。） ・時 間 福生駅東口 午前8時30分から午後2時まで 福生駅西口 午前8時30分から午前11時30分まで 福生駅東・西口 午後3時から午後6時まで 東福生駅 午前7時から午前9時30分まで 牛浜駅・拝島駅・熊川駅 午前6時30分から午前9時まで
熊川駅 （月曜日・水曜日・金曜日）	1人		
牛浜駅			
拝島駅 （火曜日・木曜日・土曜日）	1人		
東福生駅	2人※		
合 計	9人		

※平成28年7月1日から7月31日までの期間は2人増員

(4) 駅周辺の放置自転車等の撤去、保管及び返還状況

ア 公益社団法人福生市シルバー人材センターへ委託

区 分	内 容
撤去実施駅	福生駅、牛浜駅、熊川駅、拝島駅、東福生駅※
人 数	4人
日 数	293日
委 託 期 間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで（日曜日、祝日及び年末年始を除く。）
時 間	午前9時から午後6時まで

※東福生駅については平成28年7月1日から実施

イ 駅周辺別放置自転車等撤去台数及び返還台数

(単位：台)

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1	2	3	合計	前年度 合 計
福生駅	東口	19	13	19	16	15	15	29	14	12	25	14	12	203	228
	西口	15	17	12	26	12	7	16	11	7	10	5	11	149	185
牛浜駅	東口	36	25	18	29	32	11	15	10	6	4	6	8	200	228
	西口	6	10	6	4	5	6	5	4	5	0	0	3	54	35
熊川駅		0	2	2	2	0	0	2	0	0	2	1	0	11	13
拝島駅北口		0	1	0	1	2	3	3	2	0	0	0	2	14	22
拝島駅南口		0	3	3	2	0	1	3	4	2	0	1	2	21	21
東福生駅 ※	東口	-	-	-	8	8	3	4	13	2	4	0	1	43	-
	西口	-	-	-	12	4	8	7	5	10	2	0	4	52	-
合 計		76	71	60	100	78	54	84	63	44	47	27	43	747	732
返 還 台 数		43	53	36	57	61	32	50	50	34	29	24	29	498	477

※東福生駅周辺は平成28年7月1日から自転車放置禁止区域に指定

#### ウ 返還方法

所有者へ電話又はハガキにより通知し、放置自転車等撤去保管料（自転車1台1,000円、原動機付自転車1台2,000円）を徴収の上、引き渡した。

返還内訳 498台（返還台数）

自転車	447台
原動機付自転車	12台
免除	39台

#### (5) 撤去自転車のリサイクル

条例の規定に基づき廃棄処分する自転車のうち、必要な補修等を加えることにより再利用が可能であると認められる自転車について、東京都自転車商協同組合福生地区福生支部へ15台、その他の業者へ250台を譲渡した。

#### (6) 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

- ・福生駅、牛浜駅及び拝島駅において広報活動及びチラシ等の配布を行った。
- ・福生駅周辺の自転車駐車場内の自転車について、防犯登録を受けることや、2個以上の鍵かけ、ひったくり防止カバー・ネットの取付け等の啓発を図った。
- ・参加団体 福生市、福生警察署、福生市交通安全推進委員会、福生警察署管内女性防犯指導員福生支部

## 4 市営駐車場事業

駐車場利用状況

(指定管理者：福生市商工会)

月	利用台数(台)	使用料(円)	月	利用台数(台)	使用料(円)
4	2,585	849,560	10	2,480	942,600
5	2,514	872,240	11	2,144	726,260
6	2,455	805,560	12	2,509	881,320
7	2,714	887,040	29年1	1,771	556,100
8	2,105	681,680	2	1,947	617,860
9	2,437	819,620	3	2,169	558,440
			合計	27,830	9,198,280
			前年度合計	31,840	10,582,100

# 職 員 係

## 1 特別職等の職別職員数

(単位：人)

職 名	人 数	職 名	人 数
市 長	1	教 育 委 員 会 委 員	5
副 市 長	1	選 挙 管 理 委 員 会 委 員	4
教 育 長	1	農 業 委 員 会 委 員	7
市議会議員	19	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員	3
		監 査 委 員	2

## 2 職員数

(単位：人)

区 分	部 (課) 名												
	議 会 事 務 局	企 画 財 政 部	総 務 部	市 民 部	生 活 環 境 部	福 祉 保 健 部	子 ど も 家 庭 部	都 市 建 設 部	会 計 課	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	監 査 委 員 事 務 局	教 育 委 員 会	合 計
事 務 系	6	27 [2]	46 [1]	55 [5]	28 [2]	45 [9]	18 [1]	33 [4]	6 [1]	2 [1]	2 [1]	55 [13]	323 [40]
技 術 系						10	2	[3]					12 [3]
技 能 労 務 系			2 [3]		1			4				12 [1]	19 [4]
合 計	6	27 [2]	48 [4]	55 [5]	29 [2]	55 [9]	20 [1]	37 [7]	6 [1]	2 [1]	2 [1]	67 [14]	354 [47]

※職員数には派遣職員を除く。

[ ] : 再任用職員

### 3 発 令

(1) 昇 任 (単位：人)

区 分	部 長 に 昇 任	課 長 に 昇 任	課長補佐 に昇任	係長(主 査)に昇任	主任に 昇 任	技能長に 昇 任
人 数	1	8	2	7	10	1

(2) 異 動 (単位：人)

年 月 日	部長職	課長職	課長補佐職	係長職	主任職	主事等	合 計
28. 4. 1	4	22	11	22	24	39	122
28. 10. 1	—	2	—	1	2	8	13

(3) 採 用

年 月 日	採用人数	職 種
28. 4. 1	21人	一般事務、特定任期付職員
28. 10. 1	2人	一般事務

(4) 派 遣

派 遣 先	派 遣 職 員 数
西 多 摩 衛 生 組 合	1人(課長職)
瑞 穂 斎 場 組 合	1人(係長職)
福 生 病 院 組 合	1人(部長職)
東 京 市 町 村 自 治 調 査 会	1人(係長職)
東 京 都	2人(主任職)
滋 賀 県 守 山 市	1人(主事職)
合 計	7人

(5) 退 職 (単位：人)

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職
人 数	11	1	4

### 4 採用試験

(単位：人)

試 験 日	職 種	応 募 者	受 験 者	合 格 者
28. 5. 29	一般事務	7	6	1
28. 9. 18	一般事務	164	143	17
29. 1. 22	保健師	4	4	1
29. 2. 5	一般事務	129	116	1

## 5 職員の住所地状況

(単位：人)

市区町村名	職員数	市区町村名	職員数
福生市	141	小金井市	2
あきる野市	40	武蔵村山市	2
昭島市	37	文京区	1
青梅市	23	杉並区	1
羽村市	22	豊島区	1
立川市	12	小平市	1
瑞穂町	10	国分寺市	1
八王子市	9	清瀬市	1
入間市	5	東久留米市	1
日野市	4	西東京市	1
東村山市	4	奥多摩町	1
国立市	4	檜原村	1
日の出町	4	さいたま市	1
相模原市	4	所沢市	1
府中市	3	飯能市	1
東大和市	3	狭山市	1
世田谷区	2	上尾市	1
練馬区	2	横浜市	1
武蔵野市	2	川崎市	1
三鷹市	2	合計	354

## 6 年齢別職員数

(単位：人)

年齢(歳)	男		女		合計	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
18～20	—	—	1	0.8	1	0.3
21～25	11	4.8	12	9.4	23	6.5
26～30	39	17.2	32	25.2	71	20.0
31～35	35	15.4	20	15.8	55	15.5
36～40	21	9.3	15	11.8	36	10.2
41～45	30	13.2	18	14.2	48	13.6
46～50	40	17.6	14	11.0	54	15.3
51～55	19	8.4	7	5.5	26	7.3
56～60	32	14.1	8	6.3	40	11.3
合計	227	100.0	127	100.0	354	100.0

## 7 職員研修

### (1) 組織内研修

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
職層	新任職員研修 (高齢者疑似体験研修含む。)	平成28年1月・4月・10月新規採用職員	24
	新任主任研修	平成28年度昇任主任	9
	新任課長補佐研修	平成28年度昇任課長補佐	2
	新任課長研修	平成28年度昇任課長	5
実務	会計事務研修	平成28年度新規採用職員、入庁10年以内程度の職員で希望者	22
	契約事務研修	平成28年度新規採用職員、入庁10年以内程度の職員で希望者	22
	文書・情報公開・個人情報保護研修	平成28年度新規採用職員、嘱託職員	33
	接遇研修	平成28年度新規採用職員	22
	実務再定着研修(例規整備・文書作成・契約・会計)	課長職以下希望者	27
	再任用職員研修	再任用職員	6
	情報セキュリティ研修 (情報システム課主催)	部課長 課長補佐以下の職員及び嘱託職員	29 319
能力 開発	OJT研修	チューター	11
	中堅職員研修	主任及び新任主査の職員	18
	係長職研修	課長補佐・係長及び主査	11
	管理職研修	部課長	12
	クレーム対応力向上研修(基礎)	主任・主事・嘱託職員	19
	人事考課評価者研修	部課長	34
	人事考課被評価者研修	課長補佐以下の職員	160
特別	議会傍聴研修(講義・傍聴)	平成28年度新任主査・主任	29
	定例記者会見聴講研修	平成27年・28年度新規採用職員	15
	シティセールス体験研修	平成28年1月・4月新規採用職員	20
	ハラスメント防止研修	全職員	31
	不当要求行為等防止対策実務研修	全職員	51
	労働安全衛生教育研修 (メンタルヘルス研修)	全職員	202
	認知症サポーター研修	平成28年度新規採用職員	22
	ゲートキーパー研修	全職員	46
	応急救護研修	有効期限が平成28年の職員	98
		有効期限経過者及び未受講者	33

区分	研修名	対象	受講者数
特別	交通安全講習会	全職員及び嘱託職員	401
	交通安全運動	全職員	60
	障害者差別解消法研修	全職員及び嘱託職員	321
	女性職員キャリアデザイン研修	女性職員	5
	人権問題研修 (秘書広報課主催)	平成28年1・4・10月新規採用職員	19
合 計			2138

(2) 専門・派遣研修

ア 専門研修

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
専門	社会福祉主事任用資格認定通信研修	担当職員	3
	精神保健研修	担当職員	7
	全国建設研修センター研修	担当職員	1
合 計			11

イ 派遣研修 (講師派遣含む。)

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
派遣	東京都市町村職員研修所	全職員	207
	自治大学校 (3部、2部)	課長 (3部)、課長補佐、係長及び主査 (2部)の職員	2
	その他団体主催	希望者	15
	東京都派遣研修	派遣要請者	2
	四五都市連絡協議会職員交流研修	派遣要請者	1
	講師派遣 (東京都市町村職員研修所)	登壇講師資格者	3
合 計			230

## 8 福利厚生

### (1) 東京都市町村職員共済組合

#### ア 組合員数及び被扶養者数

(単位：人)

組 合 員 数			被 扶 養 者 数
男	女	合 計	
246	128	374	292

#### イ 掛金・負担金等

(単位：円)

短 期		長 期			事 務 費	
掛 金	負担金	掛 金	負担金	追加費用 (既裁定含む。)		その他
98,254,131	99,480,744	220,842,147	311,156,156	29,146,839	108,000	4,022,148

### (2) 東京都市町村職員退職手当組合

#### 退職手当の支給

種 別	件 数 (件)	退職手当額 (円)	特別負担金 (円)
定 年 退 職	11	265,785,000	55,560,000
普 通 退 職	4	2,662,290	0
勸 奨 退 職	1	17,555,953	4,895,203
死 亡 退 職	0	0	0
退 任	1	13,728,000	13,728
合 計	17	299,731,243	60,468,931

### (3) 公務災害補償

#### ア 法令別発生状況

区 分	地方公務員災害補償法	非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例
件 数	2 件	0 件

#### イ 職務態様別発生状況

(単位：件)

区 分	職 務 遂 行 中		通 勤 中	合 計
	施 設 内	施 設 外		
事 務 職	1	0	1	2
技 能 労 務 職	0	0	0	0
非 常 勤	0	0	0	0
合 計	1	0	1	2

#### ウ 地方公務員災害補償に要する負担金

3,055,051 円

### (4) 健康管理

#### 検診、予防接種等

種 目	実 施 期 間	受診者数等 (人)
胸 部 レ ン ト ゲ ン 検 診	一次 7月7日・12日・14日・8月8日・ 12日、12月6日・14日・16日	154
	二次 1月16日	1
定 期 健 康 診 断	6月27日～7月9日、12月12日～16日	154
大 腸 ガ ン 検 診	6月27日～7月9日、12月12日～16日	153
喀 痰 検 査 ( 希 望 者 )	6月27日～7月9日	17
前 立 腺 が ん 検 診 ( 希 望 者 )	6月27日～7月9日	13
眼 底 検 査 ( 指 示 者 )	11月14日～18日	10

V D T 検 査 ( 希 望 者 )	11月11日	135
胃 検 診 ( 希 望 者 )	一次 7月12日・14日	38
	二次 8月9日～11月8日	12
腰椎・頸肩腕検診(希望者)	腰椎検診 1月27日	43
	頸肩腕検診 1月27日	49
肝炎及び破傷風予防接種 (関係職場の希望者)	破傷風予防接種 随時	0
	B型肝炎抗原・抗体検査 随時	4
	C型肝炎抗体検査 随時	0
	B型肝炎予防接種 随時	2
ストレスチェック(受検者)	11月9日～11月18日	507

(5) 被服貸与状況(新規及び更新)

区 分	男子事務服	女子事務服
	ブレザー	ブレザー
貸与数	23着	9着

(6) 福生市職員共済組合

ア 事業実施状況

月 日	事 業 内 容	参加者数(人)
4月16日	第57回東京都市町村職員共済組合野球大会参加	16
4月～10月	南相馬市ひまわりの種里親ボランティア事業に参加 (社会福祉協議会事業に協力)	—
5月14日	第44回東京都自治体職員サッカー選手権大会参加	14
5月24日	第1回理事会	—
5月24日	臨時評議員会	—
7月19日	第2回理事会	—
8月4日～7日	七夕まつりへのボランティア参加	64
	第66回福生七夕まつり飾り付け協賛	—
	第66回福生七夕まつり民踊パレード参加	78
9月3日	第21回東京都自治体職員サッカー選手権秋季大会参加	14
1月28日	第40回東京都市町村職員バドミントン大会	14
11月1日	第3回理事会	—
29年1月6日	職員及び家族健康祈願	—
1月22日	第18回東京都自治体職員サッカー連盟フットサル大会	11
5月19日	第4回理事会	—
年 間	福利厚生利用契約 利用者 415人 家族慰安利用助成金 助成金交付 324人 人間ドック助成事業 日帰り 268人・1泊8人 公務員賠償責任保険事業 申込者 241人	—

イ 給付金支給状況

種 別	件 数 (件)	金 額 (円)
入学祝金	14	210,000
結婚祝金	17	850,000
結婚記念祝金	13	390,000
出産祝金	15	225,000
永年在職祝金	3	90,000
死産見舞金	1	15,000
傷病見舞金	9	270,000
弔慰見舞金	13	390,000
退会記念品	17	2,000,800
リフレッシュ助成金	3	150,000
人間ドック等助成金	276	1,402,750

# 管 財 係

## 1 財産管理

### (1) 財産の増減

#### ア 行政財産

(ア) 建物 680.09 m<sup>2</sup>減

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	面 積				備 考
	木 造		非 木 造		
	増	減	増	減	
もくせい会館				577.91	解体除去 解体除去 エレベーター増設による 解体除去
第一市営住宅		33.05			
第二市営住宅			22.26		
第四市営住宅		34.71			
その他	50.06	219.93	852.84	739.65	
合 計	50.06	287.69	875.10	1,317.56	

※その他の増減は、28年度に公会計制度導入に伴い固定資産台帳を整備した結果、実態との数値の調整を行ったもの

(イ) 土地 1,107.83 m<sup>2</sup>減

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	種 別	地 積		備 考
		増	減	
福生駅西口市営駐車場	宅地	0.28		分筆登記による地積更正
その他		4,029.12	16,014.83	
合 計		4,029.40	16,014.83	

※その他の増減は、28年度に公会計制度導入に伴い固定資産台帳を整備した結果、実態との数値の調整を行ったもの

#### イ 普通財産

(ア) 建 物 増減なし

(イ) 土 地 1,107.83 m<sup>2</sup>減

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	種 別	地 積		備 考
		増	減	
その他			1,107.83	
合 計		0	1,107.83	

※その他の増減は、28年度に公会計制度導入に伴い固定資産台帳を整備した結果、実態との数値の調整を行ったもの

## (2) 年度別財産の状況

年度	土地		建物			工作物 (箇所)	地上権 (㎡)
	行政 (㎡)	普通 (㎡)	行政		普通		
			木造 (㎡)	非木造 (㎡)	非木造 (㎡)		
24	507,461.10	29,606.98	1,276.23	139,347.09	1,074.82	消火栓 621 貯水槽 179 プール 17 横断歩道橋 1	490.96
25	506,392.69	30,751.92	1,695.01	139,926.93	1,074.82	消火栓 621 貯水槽 177 プール 17 横断歩道橋 1	490.96
26	508,352.28	30,626.37	1,521.46	140,000.88	1,074.82	消火栓 621 貯水槽 174 プール 17 横断歩道橋 1	490.96
27	508,800.28	30,607.96	1,486.75	140,000.88	1,074.82	消火栓 621 貯水槽 172 プール 17 横断歩道橋 1	490.96
28	496,814.85	29,500.13	1,249.12	139,558.42	1,074.82	消火栓 623 貯水槽 169 プール 17 横断歩道橋 1	490.96

## (3) 市有財産損害共済委託状況

## ア 建物・備品

番号	共済目的	延べ面積 (㎡)	共済責任額 (千円)	申込分担金額 (円)	受領共済金額 (円)
1	庁舎	10,228	3,327,860	111,397	
2	公用車車庫	310	10,050	1,115	
3	NTT福生線路庁舎	375	36,450	4,045	
4	子ども応援館	689	161,030	7,228	
5	市営住宅(第一～第五)	19,667	4,258,740	357,938	92,880
6	消防団詰所及び車庫(第一～第五)	611	103,210	4,505	
7	第一～第五備蓄庫及びひふみ備蓄庫	262	37,550	1,661	
8	防災倉庫(第1～第35)	274	61,320	6,746	
9	わらつけ中央災害備蓄庫	142	63,740	1,975	
10	南田園一丁目地域防災集会室	23	7,800	865	
11	玉川台地域防災集会室	23	9,140	1,013	
12	避難所用備蓄庫(16箇所)	224	31,190	3,445	
13	交通資材倉庫	66	3,220	357	
14	福生駅東口地下自転車駐車場	3,148	240,870	26,736	
15	牛浜駅東口自転車駐車場	378	59,230	6,573	
16	福生駅西口自転車駐車場	218	33,710	3,741	
17	熊川駅東自転車駐車場	1	930	103	
18	牛浜駅西口自転車駐車場	813	40,720	4,519	

番号	共 済 目 的	延べ面積 (㎡)	共済責任額 (千円)	申込分担金額 (円)	受領共済金額 (円)
19	拝島駅北口自転車駐車場	443	63,940	7,096	
20	自転車保管場所詰所	9	3,960	439	
21	福生市営福生駅西口駐車場	1,378	159,070	17,655	
22	福東会館	540	250,220	7,756	
23	わかぎり会館	561	176,670	7,038	
24	わかたけ会館	665	174,030	7,176	
25	扶桑会館	560	93,620	4,287	
26	松林会館	584	108,860	5,376	
27	白梅会館	590	106,710	4,717	
28	かえで会館	443	106,490	4,917	
29	騒音計収納庫	2	8,160	904	
30	田園会館	937	197,070	8,900	
31	武蔵野台児童館・図書館	1,774	781,340	24,221	
32	熊川児童館	748	142,130	4,405	
33	保健センター	1,470	259,520	8,264	
34	れんげ園	498	161,670	5,578	
35	福祉センター	4,585	3,559,500	110,343	
36	就労支援事業所	149	41,390	4,594	
37	リサイクルセンター	4,355	1,491,040	155,530	
38	福生駅前西口公衆便所	25	14,370	445	
39	福生駅前東口公衆便所	23	11,950	370	
40	熊川駅前公衆便所	7	3,390	105	
41	東福生駅前公衆便所	20	9,170	284	
42	牛浜駅西口公衆便所	21	19,320	598	
43	牛浜駅東口公衆便所	51	8,370	259	
44	南公園	72	36,330	5,187	
45	熊川公園	25	15,190	470	
46	柳山公園	7	9,780	1,084	
47	神明児童遊園	7	1,130	52	
48	福生公園	17	22,360	2,084	
49	明神下公園	44	22,010	818	
50	中福生公園	7	10,620	2,115	
51	田園広場公園	90	54,680	1,695	
52	志茂公園	2	4,680	1,023	
53	加美平公園	27	13,660	1,513	
54	かに坂公園	31	20,060	621	
55	東福生駅東口公園	18	11,540	1,784	
56	わかたけ公園	2	4,280	252	
57	武蔵野台東公園	3	3,690	409	
58	原ヶ谷戸児童公園	2	4,820	534	
59	福東公園	10	5,690	807	
60	ほたる公園	209	17,890	1,984	

61	日光橋公園	32	67,090	20,729	
62	桜公園	2	4,750	438	
63	加美平北公園	5	5,130	133	
64	フレンドシップパーク	14	13,540	1,941	
65	牛一公園	4	6,200	311	
66	富士見公園	2	1,820	202	
67	加美平東公園	2	2,810	479	
68	東町公園	3	8,020	890	
69	金堀公園	3	8,020	890	
70	原ヶ谷戸東公園	1	6,940	334	
71	加美上水公園	3	1,850	203	
72	もくせい公園	3	1,530	169	
73	ひふみ公園	3	6,580	931	
74	熊牛公園	10	8,590	953	
75	鍋ヶ谷戸公園	7	5,190	575	
76	牛二公園	5	8,810	392	
77	武蔵野橋公園	5	4,420	490	
78	福栄ミレニアムパーク	16	17,130	1,901	
79	熊牛わらつけ児童遊園	4	4,640	515	
80	加美平南公園	7	6,610	733	
81	鍋ヶ谷戸第二公園	7	7,550	838	
82	わらつけ公園	7	10,800	1,631	
83	武蔵野台公園	7	10,930	1,919	
84	下の川緑地せせらぎ遊歩道公園	7	21,250	5,128	
85	長沢公園	7	7,250	804	
86	みずくらいど公園	11	9,880	1,529	
87	原ヶ谷戸どんぐり公園	15	9,330	1,035	
88	多摩川中央公園	13	7,900	2,246	
89	加美平西公園	2	730	16	
90	武蔵野台南公園	2	1,650	245	
91	睦公園	7	1,140	35	
92	武蔵野台西公園	2	320	9	
93	本六公園	2	150	212	
94	親和児童遊園	2	320	9	
95	藤の木児童遊園	2	320	9	
96	武蔵野台第三児童遊園	2	320	9	
97	天神児童遊園	2	320	9	
98	熊牛稲荷児童遊園	3	480	14	
99	永田児童遊園	5	370	41	
100	富士見台公園	2	320	9	
101	玉川公園	2	320	9	
102	中福生陸橋高架下広場	2	150	16	
103	福東トモダチ公園	576	79,470	8,294	

104	武蔵野台第四児童遊園		2,550	787	
105	武蔵野台第五児童遊園		3,690	842	
106	玉川上水児童遊園		1,500	166	
107	旧東海居	211	19,180	4,444	
108	福栄公園		2,550	787	
109	第一小学校	5,575	1,268,060	53,969	
110	第二小学校	5,597	1,027,640	42,587	
111	第三小学校	5,337	1,156,310	46,778	
112	第四小学校	4,683	872,550	39,972	
113	第五小学校	4,995	1,219,180	49,632	
114	第六小学校	5,899	1,161,910	45,086	
115	第七小学校	5,658	1,089,370	45,084	
116	第一中学校	7,530	1,486,610	63,463	
117	第二中学校	7,238	1,492,750	82,776	
118	第三中学校	6,552	1,659,190	68,556	
119	第一学校給食センター	655	332,940	12,007	
120	第二学校給食センター	596	264,280	10,948	
121	市民会館	6,771	3,146,620	153,435	
122	福庵	158	111,440	34,434	
123	さくら会館	1,954	667,270	29,235	
124	中央図書館	2,949	1,824,190	56,547	
125	中央体育館	4,403	742,440	33,746	
126	福生地域体育館	1,492	1,207,290	37,425	
127	熊川地域体育館	1,558	394,060	14,457	
128	中央体育館車庫	59	2,380	264	
129	市営プール	612	186,500	7,714	
130	福生野球場管理事務所	147	30,050	1,824	
131	福生野球場内倉庫	10	860	95	
132	市営競技場管理事務所	475	137,260	4,601	
133	加美平野球場	13	2,050	63	
134	福東少年野球場	25	4,990	552	
135	福東第二少年野球場便所	9	8,380	930	
136	福東テニスコート管理事務所	68	86,030	9,549	
137	武蔵野台テニスコート管理事務所	52	13,870	1,538	
138	プチギャラリー	679	315,500	9,776	
139	文化財収蔵庫	127	18,080	2,006	
140	資料室倉庫	49	2,830	314	
141	まちなかおもてなしステーション	69	28,790	8,894	
142	彫刻		88,500	9,823	
143	旧ヤマジュウ田村家住宅	362	37,980	9,594	
	合 計	141,848	39,175,690	2,009,626	92,880

イ 車両

車種	共済目的 台数 (台)	車両共済			対物損害賠償共済			対人損害賠償共済		
		責任額 (千円)	分担金 (円)	受領額 (円)	責任額 (千円)	分担金 (円)	受領額 (円)	責任額 (千円)	分担金 (円)	受領額 (円)
乗用車	12	11,570	143,920		無制限	58,450		無制限	47,420	
貨物兼用乗用車	10	4,210	65,394		無制限	67,700		無制限	43,300	
貨物車	7	8,570	72,168		無制限	47,390		無制限	30,310	
消防車	6	52,130	58,907		無制限	21,360		無制限	11,760	
身体障害者用車	1	550	7,135		無制限	6,980		無制限	4,470	
起震車	1	5,120	10,794		無制限	6,980		無制限	4,470	
作業用特殊車	8	9,780	61,022		無制限	45,245		無制限	46,665	
軽貨物車	24	8,930	158,184		無制限	111,265		無制限	63,098	
合計	69	100,860	577,524	0		365,370	0		251,493	0

(4) 市民総合賠償補償保険加入状況 (全国市長会)

ア 保険金額

内訳 3月1日現在人口×分担金額＝保険金額

$$58,754名 \times 14.50円 = 851,933円$$

イ 保険金受領内訳

受領内容	受領件数(件)	受領金額(円)
賠償保険金	1	24,970
補償保険	3	25,000
合計	4	49,970

(5) 自動販売機設置状況

ア 自動販売機設置状況

土地貸付箇所数 28箇所

土地等使用料 203,868円

イ 自動販売機付加使用料

区分	調定額(円)	収入額(円)
現年度分	11,218,610	11,218,610

ウ 市庁舎南側 急速充電器横自動販売機

土地使用料 6,757円

自動販売機付加使用料 141,480円

## 2 寄 附

### (1) 土地

寄 附 者	土 地 の 所 在	面 積 (㎡)	備 考
北島 浩子、関 雅之	福生市大字熊川字北888番3内	14.97	道路用地
森田 加代子	福生市大字熊川字北888番2内、 888番13内、888番14内、889番1 内、890番1内、890番6	84.73	道路用地
株式会社アイディアル・ホーム 代表取締役 木佐 秀樹	福生市大字熊川字武蔵野1347番28	19.00	道路用地
宮本 豊員	福生市大字福生字奈賀1132番8	5.32	道路用地

ほか匿名3件(3名) 23.88㎡ 道路用地

### (2) 物品

寄 附 者	物品名	備 考
青梅信用金庫理事長 平岡 治房	テント	教育行政
日本マクドナルド株式会社 コー ポレートリレーション本部 CSR 部 総括マネージャー 高崎 明 美	防犯笛	教育行政
読売センター福生牛浜・福生所長 白倉 幸男 読売センター拝島所長 櫻井 正明	防犯ホイッスル	教育行政

ほか匿名9件(9名) デジタルカメラ、絵本、ディスク研磨機、テレフォンアーム、コピー用紙、絵画、  
琴、調弦機、ラック、展示カバー

### (3) 現金

寄 附 者	現 金	備 考
ゆうなの会	現 金	一般行政
東京福生ライオンズクラブ 東京福生ライオネスクラブ		一般行政
吉田 ハナ		一般行政
純電工株式会社		一般行政
社交ダンス交流会 橋本 洋		一般行政
青梅信用金庫理事長 平岡 治房		教育行政

ほか匿名20件(18名)

※ 敬称略

### 3 庁舎管理

#### (1) 庁舎管理委託

委託件名	委託料(円)	備考
清掃等委託	7,524,640	平成26～28年度長期継続契約
汚水槽清掃委託	194,400	
冷暖房空調設備保守委託	4,133,160	
電話交換機保守委託	418,737	
電気保安業務委託	835,920	
消防設備保守委託	127,440	
電話交換業務委託	5,540,400	平成28～30年度長期継続契約
機械警備委託	556,113	
自家発電機保守委託	502,200	
エレベーター保守委託	2,021,760	
駐車場管制装置保守委託	554,320	
コージェネレーション発電機保守委託	2,573,640	
建築設備定期検査報告書作成委託	429,840	
警備委託	4,336,985	
テレビ受信障害対策施設維持管理委託	25,920	
丘の広場管理等委託	1,155,600	
給水ポンプ等保守委託	270,000	

#### (2) 公共施設職員等駐車料収納状況

(使用許可期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日)

区分	調定額(円)	収入額(円)	未収額(円)	収納率(%)
現年度分	4,548,000	4,548,000	0	100

※使用料 月額 4,000円～1,000円

※駐車許可者 125人

#### (3) 庁舎防火管理

防火管理者 中岡 保彦

#### (4) 庁舎駐車場使用料

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

区分	有料(台)	無料(台)	合計(台)	駐車料(円)
現年度分	2,185	104,170	106,355	966,350

# 契 約 係

## 1 物品契約

区 分	構成率(%)	件 数	構成率(%)	金額 (円)
消 耗 品 (1件10万円以上)	29.9	72	6.7	41,033,108
印 刷 (1件10万円以上)	31.1	75	4.7	28,754,463
備 品 (1件10万円以上)	36.9	89	85.2	522,127,575
修 繕 (1件30万円以上)	0.4	1	0.1	642,600
そ の 他 (1件10万円以上)	1.7	4	3.3	19,956,172
合 計	100.0	241	100.0	612,513,918

前 年 度 合 計	243	229,369,146
-----------	-----	-------------

## 2 工事契約

(1件30万円以上)

業種	契約方法	入 札		見 積		合 計	
		件 数	金額 (円)	件 数	金額 (円)	件 数	金額 (円)
道路舗装		5	15,406,200	4	19,890,400	9	35,296,600
橋りょう		1	41,040,000	1	6,804,000	2	47,844,000
下水道施設		11	328,784,400	8	35,902,987	19	364,687,387
一般土木		4	11,106,950	9	10,827,000	13	21,933,950
建築		11	475,072,992	11	29,001,240	22	504,074,232
電気		6	81,693,360	6	7,264,620	12	88,957,980
給排水衛生		3	25,088,400	7	7,875,360	10	32,963,760
空調		1	1,566,000	8	9,441,360	9	11,007,360
運動場施設				3	2,168,640	3	2,168,640
電話・通信				2	3,056,400	2	3,056,400
その他		10	59,006,340	33	53,115,620	43	112,121,960
合 計		52	1,038,764,642	92	185,347,627	144	1,224,112,269

前年度合計	70	4,677,961,042	71	108,296,388	141	4,786,257,430
-------	----	---------------	----	-------------	-----	---------------

## 3 委託契約

(1件30万円以上)

業 種	構成率(%)	件 数	構成率(%)	金 額 (円)
建築設計 (設備設計等を含む。)	6.3	21	2.8	44,708,760
土木設計 (測量等を含む。)	6.5	22	5.6	90,851,047
建物清掃等	2.7	9	1.4	21,948,300
設備保守	14.0	47	4.5	73,080,255
警備・受付等	3.3	11	2.0	31,514,873
道路・公園管理 (除草・草刈等を含む。)	9.5	32	5.3	85,127,640
廃棄物処理等	6.0	20	28.8	464,461,666
検査業務 (集団検診等を含む。)	6.0	20	1.5	23,524,742
計画・資料の作成等	1.5	5	1.5	24,517,080
その他	44.2	148	46.6	750,496,579
合 計	100.0	335	100.0	1,610,230,942

前年度合計	343	1,379,854,976
-------	-----	---------------

#### 4 競争入札参加資格者数

区分	市内 (件)	市外 (件)	合計 (件)
工事	49	4,559	4,608
物品	109	7,230	7,339
合計	158	11,789	11,947

#### 5 物品購入実績

(100万円以上)

品名	規格	数量	金額 (円)
展示ケース	展示ケース (置き式タイプ)	2台	1,069,200
天然ガス自動車ガスタンク	CNGタンク	2個	1,663,200
ホイールローダー	ミニホイールローダー 排気量 1.64ℓ	1台	4,352,400
公用車 (軽自動車)	軽自動車 (乗車定員 4名) 排気量 0.65ℓ	1台	1,155,600
折りたたみテーブル	折りたたみテーブル 幅 1,800mm×奥行 600mm×高さ 700mm	66台	2,330,856
期日前・不在者投票管理システム機器等	パソコン 7台、期日前・不在者投票管理システムソフトウェア一式	1式	2,657,772
当日投票管理システム機器等	パソコン 11台、当日投票管理システムソフトウェア一式	1式	2,992,572
福生第五小学校楽器	アコーディオン 4台、アコースティックバイオリン 3台、学校用オルガン 2台、低音オルガン 1台	1式	1,008,720
福生第六小学校楽器	ティンパニ	4台	1,019,520
公用車 (ハイブリッド車)	ハイブリッド車 (乗車定員 7名) 排気量 2.49ℓ	1台	4,790,000
降雨対策用備品	降雨対策止水板 29枚、シーリング材 12本、台車 3台	1式	1,047,384
英語教育研究用タブレット端末	タブレット端末	30台	1,244,160
座卓テーブル・イス	座卓テーブル 25台、イス 60脚	1式	1,587,016
学童クラブ児童用テーブル外	児童用テーブル 6台、児童用ワークテーブル 11台、児童用イス 64脚、ワイヤレスアンプ 1台外	1式	1,879,200
防災食育センター給食用備品 (調理用備品)	飯椀・汁椀 (小) 6,720個、飯椀・汁椀 (中) 2,880個、大皿 4,800枚、小皿 4,800枚、丼 4,800個外	1式	345,600,000
防災食育センター給食用備品 (給食配送用車両)	ディーゼルハイブリッド車 (2tトラック) 排気量 3.00ℓ	6台	37,843,200
防災食育センター施設用備品 (事務机等)	両袖デスク 1台、片袖デスク 9台、平デスク 2台、会議用テーブル 53台、会議用イス 143脚外	1式	12,355,848
防災食育センター施設用備品 (収納棚等)	中量ラック 21台、重量ラック 5台、両開き扉収納庫 12台、更衣室用ロッカー 28台外	1式	12,898,440
防災食育センター食育用備品 (展示釜等)	展示釜 1個、スタンド型手洗いチェッカー 3個、電子ジャー 7個、卓上ウォーマー 14個外	1式	8,640,000
防災食育センター食育用備品 (視聴覚機器)	ワゴンアンプ 3台、移動型液晶プロジェクター 3台、デジタルワイヤレスマイク 6本外	1式	7,703,640
防災食育センター給食用備品 (給食配送用車両その2)	電気自動車 (普通車) バッテリー 30kWh 1台、電気自動車 (ルートバン) バッテリー 24kWh 3台	1式	15,487,200
防災食育センター食育用備品 (見学者用モニター等)	55型液晶モニター 6台、ブルーレイ/DVDプレーヤー 6台、HDMIケーブル 6本、モニタースタンド 6台	1式	1,033,022



# 市 民 部

總 合 窓 口 課

總 合 窓 口 係

課 稅 課

市 民 稅 係

資 產 稅 係

收 納 課

收 納 係

保 險 年 金 課

保 險 年 金 係

後 期 高 齡 醫 療 係



# 総合窓口係

## 1 住民基本台帳事務

### (1) 人口

区分	年度	平成28年度			前年度		
		総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)
住民基本台帳		58,618	29,345	29,273	58,798	29,539	29,259
	日本人	55,105	27,591	27,514	55,561	27,931	27,630
	外国人	3,513	1,754	1,759	3,237	1,608	1,629

### (2) 世帯

区分	総世帯数	日本人世帯	外国人世帯	混合世帯
平成28年度	30,120	27,330	2,237	553
前年度	30,043	27,438	2,056	549

### (3) 月別住民基本台帳登録人口

(各月末日現在)

月	区分	人口(人)	男(人)	女(人)	総世帯数(世帯)
4		58,756	29,522	29,234	30,053
5		58,747	29,490	29,257	30,047
6		58,712	29,459	29,253	30,030
7		58,743	29,469	29,274	30,086
8		58,685	29,434	29,251	30,062
9		58,642	29,420	29,222	30,039
10		58,604	29,399	29,205	30,047
11		58,569	29,373	29,196	30,025
12		58,554	29,336	29,218	29,977
29年1		58,629	29,359	29,270	30,071
2		58,590	29,320	29,270	30,026
3		58,618	29,345	29,273	30,120

## (4) 年齢別人口

(単位：人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
0～4歳	2,039	1,030	1,009	50～54歳	3,986	2,051	1,935
0	416	216	200	50	757	371	386
1	429	207	222	51	857	448	409
2	402	194	208	52	861	451	410
3	418	223	195	53	775	405	370
4	374	190	184	54	736	376	360
5～9歳	2,084	1,057	1,027	55～59歳	3,777	1,903	1,874
5	404	210	194	55	777	380	397
6	431	207	224	56	785	378	407
7	413	209	204	57	738	378	360
8	436	231	205	58	752	382	370
9	400	200	200	59	725	385	340
10～14歳	2,166	1,098	1,068	60～64歳	3,708	1,932	1,776
10	396	181	215	60	731	388	343
11	412	212	200	61	777	395	382
12	420	213	207	62	712	370	342
13	466	237	229	63	706	369	337
14	472	255	217	64	782	410	372
15～19歳	2,700	1,413	1,287	65～69歳	4,417	2,208	2,209
15	470	232	238	65	834	441	393
16	500	256	244	66	869	412	457
17	473	245	228	67	876	443	433
18	548	300	248	68	903	446	457
19	709	380	329	69	935	466	469
20～24歳	3,833	1,981	1,852	70～74歳	3,226	1,511	1,715
20	682	368	314	70	673	317	356
21	743	363	380	71	533	269	264
22	785	390	395	72	609	276	333
23	798	409	389	73	729	335	394
24	825	451	374	74	682	314	368
25～29歳	3,804	2,026	1,778	75～79歳	2,787	1,253	1,534
25	783	409	374	75	645	309	336
26	786	410	376	76	630	288	342
27	781	416	365	77	556	233	323
28	724	387	337	78	454	195	259
29	730	404	326	79	502	228	274
30～34歳	3,439	1,873	1,566	80～84歳	2,112	836	1,276
30	696	384	312	80	464	209	255
31	640	355	285	81	453	176	277
32	688	380	308	82	430	172	258
33	684	359	325	83	416	154	262
34	731	395	336	84	349	125	224
35～39歳	3,573	1,910	1,663	85～89歳	1,296	403	893
35	672	339	333	85	324	115	209
36	707	385	322	86	311	98	213
37	709	390	319	87	258	65	193
38	742	401	341	88	208	68	140
39	743	395	348	89	195	57	138
40～44歳	4,271	2,266	2,005	90～94歳	577	136	441
40	770	383	387	90	176	48	128
41	774	422	352	91	118	35	83
42	854	462	392	92	109	24	85
43	894	488	406	93	87	17	70
44	979	511	468	94	87	12	75
45～49歳	4,632	2,430	2,202	95～99歳	160	25	135
45	967	489	478	95	47	7	40
46	903	488	415	96	35	5	30
47	911	476	435	97	31	2	29
48	950	489	461	98	27	6	21
49	901	488	413	99	20	5	15
				100歳以上	31	3	28
65歳以上	14,606	6,375	8,231	総数	58,618	29,345	29,273

(5) 町丁別人口及び世帯数

町丁名	人口 (人)	性別(人)		世帯数 (世帯)
		男	女	
大字熊川	18,506	9,228	9,278	9,306
大字熊川 二宮	9	5	4	5
大字福生	13,401	6,729	6,672	6,959
大字福生 二宮	211	105	106	111
牛浜	2,022	997	1,025	1,080
志茂	2,980	1,477	1,503	1,593
本町	1,567	792	775	946
北田園 一丁目	1,116	530	586	592
北田園 二丁目	1,130	597	533	537
南田園 一丁目	1,164	591	573	510
南田園 二丁目	2,071	1,079	992	1,131
南田園 三丁目	1,413	726	687	680
武蔵野台 一丁目	3,717	1,873	1,844	1,851
武蔵野台 二丁目	2,662	1,327	1,335	1,370
加美平 一丁目	1,559	782	777	790
加美平 二丁目	1,113	552	561	536
加美平 三丁目	1,813	913	900	857
加美平 四丁目	1,733	846	887	1,059
東町	369	178	191	179
横田基地内	62	18	44	28
合計	58,618	29,345	29,273	30,120
前年度	58,798	29,539	29,259	30,043

(6) 町会・自治会区域別人口及び世帯数

町会 区域名	人口 (人)	性別(人)		世帯数 (世帯)
		男	女	
熊川住宅	977	482	495	607
南	984	514	470	446
内出	1,637	852	785	773
武蔵野	1,434	712	722	745
福東	3,159	1,606	1,553	1,859
南田園 一丁目	1,164	591	573	510
鍋一	2,223	1,151	1,072	1,071
鍋二	2,619	1,288	1,331	1,191
玉川台	449	240	209	214
富士見台	979	399	580	485
福栄	957	465	492	465
熊牛	2,883	1,413	1,470	1,354
福生団地	1,303	655	648	806
南田園 二丁目	1,159	621	538	550
南田園 三丁目	1,157	600	557	531
牛一	1,165	575	590	604
牛二	2,122	1,036	1,086	1,068
原ヶ谷戸	3,271	1,606	1,665	1,585
志茂一	2,428	1,196	1,232	1,252
志茂二	2,044	1,015	1,029	1,087
本町一	505	243	262	249
本町	802	415	387	541
本町中央	259	130	129	147
本町六	582	287	295	307
本町七	3,447	1,795	1,652	1,965
本町八第一	3,379	1,663	1,716	1,913
本町八第二	2,874	1,449	1,425	1,396
武蔵野台 一丁目	3,724	1,876	1,848	1,854
加美平住宅	1,733	846	887	1,059
永田	1,522	772	750	680
長沢	1,529	770	759	698
加美	3,903	1,909	1,994	1,897
その他 (横田)	245	173	72	211
合計	58,618	29,345	29,273	30,120
前年度	58,798	29,539	29,259	30,043

(7) 国籍・地域別外国人住民人口

(単位：人)

番号	国籍・地域	男	女	合計
1	アルジェリア	0	1	1
2	アルゼンチン	3	0	3
3	オーストラリア	2	1	3
4	ボリビア	3	3	6
5	ブラジル	32	21	53
6	ミャンマー	2	2	4
7	バルバドス	1	0	1
8	バングラデシュ	9	7	16
9	カメルーン	2	0	2
10	カナダ	3	0	3
11	スリランカ	8	3	11
12	中国	303	399	702
13	台湾	6	89	95
14	コロンビア	1	2	3
15	コスタリカ	0	1	1
16	デンマーク	1	0	1
17	フランス	1	2	3
18	ドイツ	1	0	1
19	ガーナ	28	1	29
20	ギニア	22	7	29
21	インド	32	4	36
22	インドネシア	13	4	17
23	イラン	15	4	19
24	イタリア	4	4	8
25	ジャマイカ	1	2	3
26	朝鮮	13	14	27
27	韓国	102	122	224
28	ケニア	1	0	1
29	ラオス	2	2	4
30	マレーシア	11	11	22

番号	国籍・地域	男	女	合計
31	マリ	1	0	1
32	メキシコ	1	0	1
33	ネパール	289	188	477
34	ニュージーランド	1	0	1
35	ナイジェリア	4	1	5
36	パキスタン	12	3	15
37	ペルー	137	109	246
38	フィリピン	103	270	373
39	ポーランド	0	2	2
40	ポルトガル	1	3	4
41	ロシア	1	3	4
42	セネガル	1	0	1
43	シエラレオネ	1	0	1
44	スウェーデン	1	0	1
45	シンガポール	1	0	1
46	タイ	24	81	105
47	タンザニア	1	0	1
48	トーゴ	2	0	2
49	トルコ	1	0	1
50	ウガンダ	1	0	1
51	エジプト	2	0	2
52	英国	2	1	3
53	米国	62	38	100
54	ウクライナ	0	1	1
55	ベネズエラ	0	2	2
56	ベトナム	482	351	833
57	無国籍	1	0	1
合計		1,754	1,759	3,513
前年度		1,608	1,629	3,237

## (8) 都道府県別転入者数

H28. 4. 1～H29. 3. 31 (単位：人)

従前の 住所地	転入者数			従前の 住所地	転入者数		
	男	女	計		男	女	計
北海道	20	20	40	京都府	7	2	9
青森県	15	7	22	大阪府	23	15	38
岩手県	7	5	12	兵庫県	9	8	17
宮城県	9	10	19	奈良県	2	1	3
秋田県	3	1	4	和歌山県	1	0	1
山形県	5	3	8	鳥取県	1	0	1
福島県	9	7	16	島根県	1	0	1
茨城県	11	13	24	岡山県	1	6	7
栃木県	23	13	36	広島県	5	6	11
群馬県	7	8	15	山口県	5	7	12
埼玉県	113	78	191	徳島県	1	4	5
千葉県	55	30	85	香川県	1	4	5
東京都	979	952	1,931	愛媛県	8	3	11
神奈川県	88	77	165	高知県	1	0	1
新潟県	2	6	8	福岡県	28	16	44
富山県	2	3	5	佐賀県	1	1	2
石川県	4	10	14	長崎県	1	4	5
福井県	1	0	1	熊本県	2	4	6
山梨県	11	8	19	大分県	2	2	4
長野県	5	7	12	宮崎県	4	5	9
岐阜県	4	4	8	鹿児島県	3	6	9
静岡県	16	12	28	沖縄県	29	23	52
愛知県	30	22	52	国外	345	294	639
三重県	3	0	3	住所設定等	56	32	88
滋賀県	5	3	8	合計	1,964	1,742	3,706

## (9) 都道府県別転出者数

H28. 4. 1～H29. 3. 31 (単位：人)

これからの 住所地	転出者数			これからの 住所地	転出者数		
	男	女	計		男	女	計
北海道	17	8	25	京都府	2	2	4
青森県	8	4	12	大阪府	22	9	31
岩手県	7	6	13	兵庫県	7	5	12
宮城県	16	9	25	奈良県	2	1	3
秋田県	4	2	6	和歌山県	2	2	4
山形県	0	1	1	鳥取県	0	0	0
福島県	5	9	14	島根県	0	0	0
茨城県	13	8	21	岡山県	3	2	5
栃木県	19	14	33	広島県	3	6	9
群馬県	28	16	44	山口県	3	1	4
埼玉県	135	99	234	徳島県	1	1	2
千葉県	66	48	114	香川県	0	1	1
東京都	1,231	1,078	2,309	愛媛県	5	1	6
神奈川県	117	90	207	高知県	1	0	1
新潟県	6	5	11	福岡県	18	10	28
富山県	1	0	1	佐賀県	1	1	2
石川県	3	3	6	長崎県	3	3	6
福井県	0	0	0	熊本県	2	2	4
山梨県	15	5	20	大分県	8	3	11
長野県	14	9	23	宮崎県	10	5	15
岐阜県	2	3	5	鹿児島県	4	3	7
静岡県	18	14	32	沖縄県	18	14	32
愛知県	23	2	25	国外	53	86	139
三重県	3	1	4	職権消除等	129	67	196
滋賀県	8	1	9	合計	2,056	1,660	3,716

## (10) 住民基本台帳移動人口調査

(単位：人)

区分 年度	自然動態			社会動態									人口増 自然増 + 社会増
	出生	死亡	自然増	転入				転出				社会増	
				他道府県から	都内から	その他	合計	他道府県へ	都内へ	その他	合計		
28年度	433	603	△ 170	1,048	1,931	727	3,706	1,072	2,309	335	3,716	△ 10	△ 180
前年度	437	561	△ 124	1,007	1,960	861	3,828	1,026	2,206	317	3,549	279	155

## (11) 法務省・市町村通知

(単位：件)

区分 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1	2	3	合計
法務省通知	169	144	168	152	244	133	138	189	94	92	91	235	1,849
市町村通知	312	178	160	197	136	165	151	155	271	303	165	347	2,540

法務省通知：法務省が、市町村に向けて外国人住民が法務省入国管理局で手続きした在留資格変更や在留期間更新等の情報を通知するもの

市町村通知：市町村が、法務省へ外国人住民の住民票に記載・修正・消除等を行った情報を通知するもの

## (12) 外国人住民の住居地の届出

(単位：人)

区分	月													合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1	2	3		
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	88	14	27	56	9	20	44	11	18	142	17	84	530	
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	6	1	2	1	4	4	1	1	4	7	1	6	38	
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	33	34	32	40	30	31	39	32	70	29	44	53	467	
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	95	58	60	49	58	63	39	48	110	61	60	83	784	
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	5	9	
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	

中長期在留者：3か月以下の在留期限が決定された外国人や、短期滞在・外交・公用の在留資格が決定された者以外の外国人

## (13) 特別永住者事務

(単位：件)

区分	月													合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1	2	3		
特別永住者カード交付申請	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	更新	2	1	1	1	1	4	4	0	0	1	0	2	
	紛失	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	毀損等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
特別永住者カード交付	4	2	0	1	3	2	3	3	0	1	0	2	21	

特別永住者：入国管理特例法によって定められている者

## 2 窓口における受付業務

(1) 窓口における受付事務の状況

(単位：件)

区分	件数	月平均	構成率(%)	
戸籍関係	戸籍	(2,318) 10,218	(193.2) 851.5	7.3%
	原・除籍	(2,111) 4,489	(175.9) 374.1	3.2%
	広域交付	249	20.8	0.2%
	出生	446	37.2	0.3%
	死亡	627	52.3	0.5%
	婚姻	382	31.8	0.3%
	離婚	141	11.8	0.1%
	転籍	195	16.3	0.1%
	その他	303	25.3	0.2%
	小計	(4,429) 17,050	(369.1) 1,420.8	12.2%
住民基本台帳	住民票	(6,673) 41,870	(556.1) 3,489.2	30.1%
	転入	3,049	254.1	2.2%
	転出	(57) 2,775	(4.8) 231.3	2.0%
	転居世帯変更	2,209	184.1	1.6%
	その他	3,587	298.9	2.6%
	小計	(6,730) 53,490	(560.8) 4,457.5	38.4%
印鑑登録	新規・再登録	2,365	197.1	1.7%
	廃止外	2,448	204.0	1.8%
	証明	18,744	1,562.0	13.5%
	小計	23,557	1,963.1	16.9%
税証明	課税(非課税)証明	(251) 13,921	(20.9) 1,160.1	10.0%
	納税証明	(37) 2,287	(3.1) 190.6	1.6%
	固定資産証明	(337) 2,769	(28.1) 230.8	2.0%
	小計	(625) 18,977	(52.1) 1,581.4	13.6%

区分	件数	月平均	構成率(%)	
各種証明	身分証明	(105) 630	(8.8) 52.5	0.5%
	附票	(1,865) 2,572	(155.4) 214.3	1.8%
	受理証明	(7) 615	(0.6) 51.3	0.4%
	戸籍記載事項証明	(3) 120	(0.3) 10.0	0.1%
	閲覧	61	5.1	0.1%
	無料証明	(25) 59	(2.1) 4.9	0.0%
	その他証明	(30) 1,128	(2.5) 94.0	0.8%
	小計	(2,035) 5,185	(169.6) 432.1	3.8%
	マイナンバーカード	4,252	354.3	3.1%
	電子申請	2	0.2	0.0%
仮ナンバー申請	1,744	145.3	1.3%	
仮ナンバー標識弁償	6	0.5	0.0%	
法53条2項通知	37	3.1	0.0%	
各課異動票	国保	5,832	486.0	4.2%
	年金	4,826	402.2	3.5%
	介護	1,594	132.8	1.1%
	児童	1,673	139.4	1.2%
	後期	1,020	85.0	0.7%
小計	14,945	1,245.4	10.7%	
合計	139,245	11,603.8	100%	
前年度	132,678	11,056.5		

( )は郵送による交付件数で、内数

## (2) 電話予約サービス証明書発行件数

(単位：件)

区分	市役所	福祉センター	熊川地域 体育館	福生地域 体育館	さくら会館公 民館事務所	計	月平均	前年度
住民票	119	5	16	6	3	149	12.4	155
印鑑証明	80					80	6.7	68
課税(非課税)証明	35	0	2	0	0	37	3.1	62
評価証明	2	0	0	0	0	2	0.2	2
納税証明	0	0	0	0	0	0	0.0	4
合計	236	5	18	6	3	268	22.3	291
月平均	19.7	0.4	1.5	0.5	0.3	22.3		
前年度	255	6	21	7	2	291		

## (3) 戸籍広域交付利用実績数

(単位：件)

	福生市窓口	青梅市窓口	羽村市窓口	瑞穂町窓口	合計	月平均	前年度
福生市戸籍		127	131	85	343	29	356
青梅市戸籍	118		242	85	445	37	430
羽村市戸籍	77	193		71	341	28	431
瑞穂町戸籍	54	80	57		191	16	193
合計	249	400	430	241	1,320	110	1,410
月平均	21	33	36	20	110		118
前年度	300	477	371	262	1,410	118	

## (4) 印鑑登録異動件数

(単位：件)

区分	登録				抹消					登録者数 (A)+(B)-(C)
	前年度末 登録者数(A)	新規登録	再登録	小計(B)	亡失	廃止	転出	職権抹消	小計(C)	
平成28年度	35,276	1,826	539	2,365	511	155	1,250	532	2,448	35,193
前年度	35,273	1,859	528	2,387	526	178	1,208	472	2,384	35,276

## (5) 住民基本台帳に係る実態調査

1 調査対象	平成28年度		前年度	
	世帯数 (世帯)	人数 (人)	世帯数 (世帯)	人数 (人)
(1) 関係部・課からの不現住通知	86	90	103	110
(2) 関係者(住民等)からの不現住申立	2	2	5	5
(3) 前年度からの調査継続	73	75	10	11
合計	161	167	118	126
2 調査結果	世帯数 (世帯)	人数 (人)	世帯数 (世帯)	人数 (人)
(1) 現住者	5	5	1	1
(2) 死亡	1	1	1	1
(3) 転出	33	33	21	22
(4) 転居	18	19	16	17
(5) 職権消除	28	29	7	10
(6) 取り下げ(前年度からの調査継続分)	3	3	0	0
(7) 調査継続	73	77	72	75
合計	161	167	118	126

(6) ストーカー行為等の被害者支援

	支援申出数(件)	支援決定数(件)	支援却下数(件)	支援対象者数(人)
福生市支援申出	39	39	0	92
他自治体支援依頼	52			97
合計	91			189

(7) 瑞穂斎場組合利用状況

市町	区分	火葬炉		式場							
				大式場		中式場		小式場		計	
		件数(件)	使用料(千円)								
瑞穂町		397		59	5,850	45	3,520	42	2,160	146	11,530
福生市		573		48	4,750	40	3,040	53	3,060	141	10,850
羽村市		517		27	2,650	16	1,240	32	1,830	75	5,720
入間市		1,301		53	5,250	119	9,480	100	5,790	272	20,520
武蔵村山市		655		92	9,050	81	6,280	76	4,110	249	19,440
その他		117	8,820	1	200	0	0	0	0	1	200
合計		3,560	8,820	280	27,750	301	23,560	303	16,950	884	68,260
前年度		3,306	10,560	264	26,250	295	23,200	302	16,560	861	66,010

(8) 市民標準葬儀利用状況

区分	平成28年度	前年度
報告件数	0	0

(9) 火葬費等助成金交付状況

区分	平成28年度	前年度
人数(人)	0	0
火葬費(円)	0	0
霊きゅう車(円)	0	0
合計(円)	0	0

(火葬費等助成金内訳)

	内訳	助成金
火葬費	12歳以上	1,200円
	12歳未満	1,000円
	死胎	500円
	霊きゅう車	6,100円

※火葬費等助成金は平成24年4月1日で条例が廃止されたため、平成28年度まで経過措置とする。

(10) 市民契約保養施設利用状況

区分		助成金(円)	平成28年度		前年度	
			利用者数(人)	助成金(円)	利用者数(人)	助成金(円)
旅館・ホテル	大人	3,000	1,067	3,201,000	1,096	3,288,000
	小人	2,000	89	178,000	79	158,000
	小計		1,156	3,379,000	1,175	3,446,000
民 宿	大人	2,000	0	0	0	0
	小人	2,000	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0
合計			1,156	3,379,000	1,175	3,446,000

※助成は、利用券の交付をもって行った。

### 3 戸籍事務

#### (1) 戸籍事件表

##### ア 本籍・人口数

	平成28年度	前年度
本籍数	21,324	21,247
本籍人口数	50,916	50,967

##### イ 届出事件表

(単位：件)

番号	事件の種類	届出数			他市町村 から送付 (D)	合計(E) (C)+(D)
		本籍人 (A)	非本籍人 (B)	小計(C) (A)+(B)		
1	出生	222	224	446	188	634
2	国籍留保	0	1	1	6	7
3	認知	6	3	9	6	15
4	養子縁組	29	7	36	21	57
5	養子離縁	5	1	6	5	11
6	法69条の2・73条の2	0	0	0	1	1
7	婚姻	226	156	382	389	771
8	離婚	115	26	141	59	200
9	法75条の2・77条の2	55	6	61	14	75
10	親権・後見・後見監督	5	2	7	3	10
11	死亡	312	315	627	130	757
12	失踪	0	0	0	0	0
13	復氏	2	0	2	0	2
14	姻族関係終了	3	0	3	0	3
15	相続人廃除	0	0	0	0	0
16	入籍	87	8	95	56	151
17	分籍	15	0	15	5	20
18	国籍取得	0	0	0	0	0
19	帰化	2	1	3	0	3
20	国籍喪失	0	1	1	0	1
21	国籍選択	2	1	3	0	3
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏の変更(法107条1・2・3・4項)	17	6	23	1	24
24	名の変更	3	1	4	1	5
25	転籍	195	0	195	165	360
26	就籍	0	0	0	0	0
27	訂正・更正(市長職権等)	26	2	28	2	30
28	追完	1	5	6	0	6
29	その他	0	0	0	3	3
30	不受理申出	13	5	18	1	19
合計		1,341	771	2,112	1,056	3,168
前年度		1,342	710	2,052	1,078	3,130

※法 69 条の 2…養子縁組取消しの際の氏を称する届出

法 73 条の 2…養子離縁の際の氏を称する届出

法 75 条の 2…婚姻取消しの際の氏を称する届出

法 77 条の 2…離婚の際婚姻中の氏を称する届出

ウ 処理事件数 (単位：件)

新戸籍編成	495
戸籍全部消除	418
違反通知	0
戸籍の再製・補完	0
その他	0
合計	913
前年度	951

(2) 人口動態調査件数 (単位：件)

区分	出生			死亡			婚姻	離婚	死産	合計
	男	女	小計	男	女	小計				
平成28年度	229	223	452	323	305	628	362	142	8	1,592
前年度	224	242	466	280	273	553	358	119	16	1,512

(3) その他の処理事件数 (単位：件)

相続税法第58条に関する報告	628
身上調査通知	392
犯罪通知	72
破産者通知	0
戸籍の附票の記載	5,575
合計	6,667
前年度	6,733

#### 4 東京都市町村民交通災害共済事業

(1) 加入状況

区分	人口 (平成28年4月1日現在)	人数(人)			金額(円)	加入率(%)
		一般加入	特別加入	計		
Aコース(1,000円)	58,798	2,689	73	2,762	2,755,050	4.7
Bコース( 500円)		1,291	3,825	5,116	1,984,250	8.7
合計		3,980	3,898	7,878	4,739,300	13.4
前年度	58,643	4,434	3,968	8,402	5,138,300	14.3

※特別加入：平成28年4月1日現在、小・中学生（平成13年4月2日から平成22年4月1日生まれの者）

※特別加入のBコースは加入費350円（公費負担）

(2) 見舞金支払状況

等級	1	2	3	4	5	6	等級変更	合計	前年度
支払件数 (件)	0	0	0	11	7	11	0	29	29
見舞金額 (千円)	0	0	0	900	290	280	0	1,470	1,750

## 5 結婚記念品贈呈事業（単位：件）

	平成28年度	前年度
贈呈数	209	204

※対象者は、婚姻届提出時に、市の住民基本台帳に記録されている方、又は転入届をされた方

## 6 庁舎案内取扱件数

（フロアマネージャーによる案内）

案内先	件数
議会事務局	52
企画調整課	30
財政課	6
秘書広報課	440
情報システム課	28
総務課	52
安全安心まちづくり課	312
職員課	91
契約管財課	152
総合窓口課	43,542
課税課	2,717
収納課	1,531
保険年金課	6,893
シティセールス推進課	436
環境課	938
リサイクルセンター	3
協働推進課	57
社会福祉課	1,201
障害福祉課	468
介護福祉課	1,105
健康課(保健センター)	215
子ども育成課	710
子ども家庭支援課(子ども家庭支援センター)	1
まちづくり計画課	450
道路公園課	284
施設課	209
会計課	957
選挙管理委員会事務局	45
監査委員事務局	1
教育総務課	191
教育指導課	37
教育支援課	85
学校給食課	4
生涯学習推進課	53
体育館(スポーツ推進課)	18
公民館	13
図書館	7
商工会館	80
駐車場・駐車券	2,144
トイレ・喫煙所	691
その他	7,745
合計	73,994
前年度	68,675

# 市 民 税 係

## 1 市民税の課税状況

### (1) 納税義務者

区 分	平成 28 年度	個人比率	前年度	個人比率
ア 個人分	33,854 人		33,221 人	
普通徴収	9,162 人	27.1%	8,949 人	26.9%
給与特徴	21,066 人	62.2%	20,778 人	62.6%
年金特徴	3,626 人	10.7%	3,494 人	10.5%
イ 法人分	1,706 社		1,700 社	
資本金等 50 億円超 かつ従業者数 50 人超	2 社	均等割納税 義務者数	2 社	均等割納税 義務者数
資本金等 10 億円超 50 億円以下 かつ従業者数 50 人超	0 社		1 社	
資本金等 10 億円超 かつ従業者数 50 人以下	94 社		104 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人超	13 社		12 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	57 社		53 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人超	34 社		33 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	183 社		177 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人超	8 社		8 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人以下 他	1,315 社		1,310 社	

(注) ア 個人分のうち、普通徴収・給与特徴・年金特徴のそれぞれの重複分を除いた 28 年度納税義務者数は 30,224 人である。

## (2) 調定額 (現年度)

区 分	平成 28 年度	調定額比率	前年度	調定額比率
ア 個人分	3,407,891 千円	90.4%	3,414,130 千円	90.2%
普通徴収	710,951 千円	18.8%	722,025 千円	19.1%
納税義務者 1人当たり	77,598 円		80,682 円	
給与特徴	2,570,042 千円	68.2%	2,565,211 千円	67.7%
(内退職分)	28,766 千円		36,323 千円	
納税義務者 1人当たり	122,000 円		123,458 円	
年金特徴	126,898 千円	3.4%	126,894 千円	3.4%
納税義務者 1人当たり	34,997 円		36,318 円	
イ 法人分	362,686 千円	9.6%	372,995 千円	9.8%
ア+イ	3,770,577 千円	100.0%	3,787,125 千円	100.0%

※ 普通徴収 9,162 人 給与特徴 21,066 人 年金特徴 3,626 人

## (3) 所得の状況

28.7.1 現在

区 分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得者 配当所得者等
総所得金額 (千円)	70,241,133	3,692,186	397	8,601,160	4,051,361
所得割額 (千円)	2,666,094	141,882	1	291,971	147,167
納税義務者数 (人)	22,690	1,221	1	3,913	265
1人当たりの 所得額 (千円)	3,096	3,024	397	2,198	15,288
1人当たりの 所得割額 (円)	117,501	116,201	1,000	74,616	555,347

(市町村税の課税状況等の調による。)

## (4) 控除額の状況

28. 7. 1 現在

区 分	人 数 (人)	控 除 額 (千円)	
雑 損	3	206	
医 療 費	3,022	642,108	
社 会 保 険 料	26,156	14,076,343	
小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金	667	205,621	
生 命 保 険 料	18,562	848,039	
地 震 保 険 料	4,154	40,528	
障 害 者	759	219,940	
寡 婦 (夫)	620	174,360	
勤 労 学 生	6	1,560	
配 偶 者	6,291	2,132,230	
配 偶 者 特 別	571	125,710	
扶 養	3,409	1,698,300	
同 居 特 障	144	33,120	
基 礎	28,090	9,269,700	
税 額 控 除	配 当	340	2,220
	住 宅 借 入 金 等	745	29,078
	寄 附 金	511	16,031
	外 国 税 額	0	0

(市町村税の課税状況等の調による。)

## (5) 扶養控除人員別納税義務者数

(単位：人)

扶 養 控 除 人 員	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上
納 税 義 務 者 数 平成 28 年度 (28. 7. 1 現在)	18,594	5,266	2,399	1,401	343	87
前 年 度 (27. 7. 1 現在)	18,086	5,207	2,429	1,464	375	79

(市町村税の課税状況等の調による。)

## (6) 非課税者の状況

(単位：人)

区 分	生活保護	障害者	未成年者	寡婦・夫	均等割	計
普通徴収	349	489	460	413	10,215	11,926
給与特徴	64	140	469	289	3,667	4,629
平成28年度合計 (29.3.31現在)	413	629	929	702	13,882	16,555
前年度合計 (28.3.31現在)	390	586	874	686	13,967	16,503
備考 (適用条件)	1月1日 現在、生活 保護受給者 であること。	合計所得金額が、125万円以下であること。		合計所得金額 が、35万円に 家族数※を乗 じた金額（控 除対象配偶者 又は扶養親族 を有する場合 は、21万円を 加算）以下で あること。  ※家族数 控除対象配偶 者及び扶養親 族の数に1を 加えた数		

(注) 年金特徴は、課税者を対象とするため、非課税者には含めない。

## 2 軽自動車税

(1) 調定額 82,072,500円

(2) 課税台数及び前年度比較増減

(単位：台)

車種		区分	一般分			合衆国軍隊構成員等分				
			平成28年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引増減	平成28年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引増減		
原 動 機 付 自 転 車	第一種 (50cc以下)		1,994	2,073	△79	9	9	0		
	第二種 (乙) (90cc以下)		234	235	△1	0	0	0		
	第二種 (甲) (125cc以下)		570	561	9	5	2	3		
	ミニカー		45	46	△1	—	—	—		
軽 自 動 車	軽二輪		849	853	△4	20	16	4		
	トレーラー		26	24	2	—	—	—		
	軽 三 輪	旧税率適用分		0	2	△1	0	0	0	
		新税率適用分		0	—					
		重課適用分		1	—					
		75%軽課適用分		0	—					
		50%軽課適用分		0	—					
		25%軽課適用分		0	—					
	計		1	2						
	軽 自 動 車	乗 用 ( 自 家 用 )	旧税率適用分		5,152	6,758	210	254	251	3
			新税率適用分		117	—				
			重課適用分		1,235	—				
			75%軽課適用分		0	—				
			50%軽課適用分		188	—				
			25%軽課適用分		276	—				
計		6,968	6,758							
軽 四 輪		乗 用 ( 営 業 用 )	旧税率適用分		0	0	0	0	0	0
			新税率適用分		0	—				
			重課適用分		0	—				
			75%軽課適用分		0	—				
			50%軽課適用分		0	—				
			25%軽課適用分		0	—				
	計		0	0						

	貨物 (自家用)	旧税率適用分	1,193	1,957	△67	43	9	34
		新税率適用分	67	—				
		重課適用分	590	—				
		75%軽課適用分	0	—				
		50%軽課適用分	0	—				
		25%軽課適用分	40	—				
		計	1,890	1,957				
	貨物 (営業用)	旧税率適用分	79	98	5	0	0	0
		新税率適用分	5	—				
		重課適用分	17	—				
		75%軽課適用分	0	—				
		50%軽課適用分	0	—				
		25%軽課適用分	2	—				
計		103	98					
小型特殊自動車	農 耕 用	14	12	2	—	—	—	
	そ の 他	48	49	△1	—	—	—	
二輪の小型自動車		818	825	△7	107	85	22	
合 計		13,560	13,493	67	438	372	66	

## (3) 軽自動車税非課税及び減免台数

(単位：台)

車種	区分	非課税		減免	
		台数	金額	台数	金額
原付第一種		23		0	
原付第二種(乙)		0		1	
原付第二種(甲)		17		2	
軽二輪車		1		0	
軽四輪乗用(自家用)		3		151	
軽四輪貨物(自家用)		31		23	
小型特殊自動車		1		0	
二輪の小型自動車		13		0	
合計		89		177	
前年度合計		76		168	

## 3 市たばこ税

調定額 435,667,980円

区分	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	旧3級品の紙巻たばこ	合計		
			平成28年度	前年度合計	
本数	課税標準本数	80,979,795本	4,231,725本	85,211,520本	87,195,443本
	返還控除本数	384,972本	380本	385,352本	607,896本
	差引本数	80,594,823本	4,231,345本	84,826,168本	86,587,547本
税率	1,000本につき	5,262円	2,925円 (2,495円)	旧3級品は平成28年4月から税率が変更( )は旧税率	
税額	課税標準本数に係る税額	426,115,650円	11,579,149円	437,694,799円	447,030,317円
	返還控除額	2,025,709円	1,110円	2,026,819円	3,180,802円
	差引納税額	424,089,941円	11,578,039円	435,667,980円	443,849,515円

# 資 産 税 係

## 1 固定資産税納税義務者及び課税標準額

平成 28. 5. 1 現在

区 分	免税点未満のもの		免税点以上のもの		合 計	
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
土 地	99	11,372	10,541	110,680,638	10,640	110,692,010
家 屋	209	19,691	14,159	93,399,481	14,368	93,419,172
償却資産	702	318,922	530	19,580,945	1,232	19,899,867
合 計	1,010	349,985	25,230	223,661,064	26,240	224,011,049

前年度合計 (平成 27. 5. 1 現在)	996	342,082	24,965	221,180,960	25,961	221,523,042
---------------------------	-----	---------	--------	-------------	--------	-------------

(固定資産概要調書から抜粋)

## 2 窓口における証明等件数

区 分	平成 28 年度 (件)													構 成 比 (%)	前年度 (件)	構 成 比 (%)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	合計			
住宅用 家 屋	18	25	21	11	10	13	15	18	17	18	20	24	210	45.2	211	40.7
その他	4	1	2	1	5	2	6	2	5	7	6	2	43	9.3		
閲覧等	3	6	15	18	11	21	14	13	18	29	34	29	211	45.5	229	44.2
合 計	25	32	38	30	26	36	35	33	40	54	60	55	464	100.0	518	100.0

## 3 土地の状況

(1) 地目別内訳 (免税点以上のもの)

平成 28. 5. 1 現在

地 目	地 積 (㎡)	評 価 額 (千円)	筆 数 (筆)
田	1,013	111	2
畑	123,507	4,544,132	284
宅 地	3,607,830	323,643,685	22,021
山 林	13,257	188,637	50
雑 種 地	143,647	5,908,716	862
合 計	3,889,254	334,285,281	23,219
前年度合計 (平成 27. 5. 1 現在)	3,885,505	333,843,546	23,096

(固定資産概要調書から抜粋)

(2) 生産緑地 (免税点以上のもの)

平成 28. 5. 1 現在

年 度	地 積 (㎡)	納税義務者数 (人)	筆 数 (筆)	固定資産税 課税標準額 (千円)	都市計画税 課税標準額 (千円)
平成 28 年度	63,617	39	86	6,371	6,371
前 年 度 (平成 27. 5. 1 現在)	64,276	40	86	6,437	6,437

(固定資産概要調書から抜粋)

#### 4 家屋の状況

(1) 構造別内訳 (免税点以上のもの)

平成 28. 5. 1 現在

構造	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)
木造	11,491	1,126,755	33,273,440
非木造	3,118	1,310,137	60,126,041
合計	14,609	2,436,892	93,399,481
前年度合計 (平成27. 5. 1現在)	14,558	2,423,724	91,423,935

(固定資産概要調書から抜粋)

(2) 新增分家屋件数

平成 28. 5. 1 現在

区分	木造 (棟)	非木造 (棟)	合計 (棟)	前年度合計 (平成27. 5. 1現在)
新築家屋	179	26	205	285
増築家屋	2	0	2	8
合計	181	26	207	293
評価額 (千円)	1,450,766	711,123	2,161,889	2,752,453

(固定資産概要調書から抜粋)

#### 5 償却資産種類別内訳 (免税点以上のもの)

平成 28. 5. 1 現在

種類	課税標準額 (千円)
構築物	3,786,762
機械及び装置	4,070,079
車両及び運搬具	15,221
工具・器具及び備品	3,629,895
総務大臣配分のもの	7,999,580
都知事配分のもの	79,408
合計	19,580,945
前年度合計 (平成27. 5. 1現在)	19,115,463

(固定資産概要調書から抜粋)

#### 6 都市計画税納税義務者及び課税標準額 (免税点以上のもの)

平成 28. 5. 1 現在

区分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
土地	10,541	154,714,495
家屋	14,159	93,399,480
合計	24,700	248,113,975
前年度合計 (平成27. 5. 1現在)	24,464	246,113,997

(固定資産概要調書から抜粋)

## 7 国有資産等所在市町村交付金

区分	所有団体	算定標準額 (円)	金額 (円)
交付金	防衛省	134,000	1,800
	財務省	648,263,000	9,075,600
	都市整備局	3,110,798,000	43,551,100
	総務局	760,187,000	10,642,600
	水道局	168,916,000	2,364,800
	合計	4,688,298,000	65,635,900
前年度合計		4,523,721,000	63,331,900

## 8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

### (1) 資産価格

区分	平成28年度(千円)	前年度(千円)	増減率(%)
福生市分資産価格	287,234,407	286,811,458	0.1
横田基地総資産価格	620,043,587	618,375,004	0.3

### (2) 交付金額

区分	平成28年度(千円)	前年度(千円)	増減率(%)
助成交付金	1,418,931	1,399,119	1.4
調整交付金	199,274	199,272	0.0
合計	1,618,205	1,598,391	1.2

## 9 固定資産課税台帳縦覧等件数

### (1) 閲覧及び縦覧(期間:平成28.4.1~5.31)

区分	平成28年度			前年度			前年度対比			
	窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計	
閲覧	土地・家屋課税台帳兼名寄帳	51	11	62	56	10	66	△5	1	△4
	償却資産課税台帳	1	1	2	0	0	0	1	1	2
縦覧	土地縦覧帳簿	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	家屋縦覧帳簿	0	0	0	1	0	1	△1	0	△1
合計		53	12	65	57	10	67	△4	2	△2

### (2) 審査申出(期間:納税通知書を受け取った日から3か月以内)

区分	平成28年度			前年度			前年度対比		
	窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計
審査申出	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	家屋	0	0	0	0	0	0	0	0
	償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0

## 10 登記済通知書の課税台帳記載件数

区分	土地関係(件)	家屋関係(件)	合計(件)
所有権移転	1,521	797	2,318
表示登記	0	401	401
分合筆等	439		439
合計	1,960	1,198	3,158
前年度合計	2,279	1,165	3,444

# 収 納 係

## 1 市税等収入実績総括表（平成29年5月31日現在）

### (1) 市税

(単位：件・円)

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計		
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	
A 調 定 額	292,390	8,012,398,511	13,390	190,677,997	305,780	8,203,076,508	
B 収 入 済 額	285,951	7,924,295,571	5,478	87,762,373	291,429	8,012,057,944	
C 還 付 未 済 額	289	2,664,229	20	128,935	309	2,793,164	
D 不 納 欠 損 額 ( )内は人数	21 (15人)	370,702	987 (383人)	16,446,036	1,008 (398人)	16,816,738	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ( )内は人数	6,707 (2,126人)	90,396,467	6,945 (2,410人)	86,598,523	13,652 (4,536人)	176,994,990	
収入率	平成28年度	97.8%	98.9%	40.9%	46.0%	95.3%	97.7%
	前 年 度	98.5%	98.8%	38.5%	45.7%	95.3%	97.5%

### (2) 国民健康保険税

(単位：件・円)

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計		
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	
A 調 定 額	218,618	1,318,189,000	70,635	336,638,666	289,253	1,654,827,666	
B 収 入 済 額	188,662	1,177,304,931	18,672	97,221,998	207,334	1,274,526,929	
C 還 付 未 済 額	643	2,251,433	44	150,500	687	2,401,933	
D 不 納 欠 損 額 ( )内は人数	232 (37人)	700,358	9,361 (818人)	46,120,186	9,593 (855人)	46,820,544	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ( )内は人数	30,367 (2,601人)	142,435,144	42,646 (3,525人)	193,446,982	73,013 (6,126人)	335,882,126	
収入率	平成28年度	86.3%	89.3%	26.4%	28.9%	71.7%	77.0%
	前 年 度	87.3%	89.6%	26.3%	31.8%	71.8%	77.5%

### (3) 介護保険料

(単位：件・円)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		
	件数	料 額	件数	料 額	件数	料 額	
A 調 定 額	89,505	979,352,500	4,859	32,779,704	94,364	1,012,132,204	
B 収 入 済 額	87,216	962,302,000	788	5,883,520	88,004	968,185,520	
C 還 付 未 済 額	174	1,132,300	1	4,800	175	1,137,100	
D 不 納 欠 損 額 ( )内は人数	0 (0人)	0	1,593 (470人)	9,326,300	1,593 (470人)	9,326,300	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ( )内は人数	2,463 (434人)	18,182,800	2,479 (379人)	17,574,684	4,942 (813人)	35,757,484	
収入率	平成28年度	97.4%	98.3%	16.2%	17.9%	93.3%	95.7%
	前 年 度	97.4%	98.2%	11.3%	20.0%	93.3%	95.8%

### (4) 後期高齢者医療保険料

(単位：件・円)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		
	件数	料 額	件数	料 額	件数	料 額	
A 調 定 額	41,999	486,020,700	972	10,066,900	42,971	496,087,600	
B 収 入 済 額	41,566	481,209,000	230	3,544,000	41,796	484,753,000	
C 還 付 未 済 額	134	586,300	1	200	135	586,500	
D 不 納 欠 損 額 ( )内は人数	0 (0人)	0	287 (99人)	2,490,500	287 (99人)	2,490,500	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ( )内は人数	567 (126人)	5,398,000	456 (81人)	4,032,600	1,023 (207人)	9,430,600	
収入率	平成28年度	99.0%	99.0%	23.7%	35.2%	97.3%	97.7%
	前 年 度	99.0%	98.9%	15.4%	27.6%	97.4%	97.5%

2 市税等徴収実績調書 (平成29年5月31日現在)

(1) 市税

(単位：円・件)

税目	区分	予算額 (千円)		調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調定に対する収入歩合	
		税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	平成28年度	前年度
現年課税分	市民税	普通徴収	666,666	27,014	660,546,745	23,299	98,064	20	234,883	9	50,267,337	3,726	92.9%	93.0%	
		給与特徴	2,534,283	97,900	2,562,425,752	97,193	1,281,336	208	105,719	6	8,792,318	909	99.7%	99.6%	
		年金特徴	126,857	19,240	127,441,403	19,265	543,826	25	0	0	0	0	100.4%	100.1%	
		小計	3,327,806	144,154	3,350,413,900	139,757	1,923,226	253	340,602	15	59,059,655	4,635	98.3%	98.2%	
		法人	316,540	2,099	358,528,471	2,084	567,900	9	0	0	4,725,629	24	98.9%	99.6%	
		計	3,644,346	146,253	3,708,942,371	141,841	2,491,126	262	340,602	15	63,785,284	4,659	98.4%	98.3%	
		純固定資産税	3,048,160	67,137	3,046,849,607	66,311	121,475	11	0	0	20,280,068	837	99.3%	99.2%	
		交付金	65,635	5	65,635,900	5	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	
		計	3,113,795	67,142	3,112,485,507	66,316	121,475	11	0	0	20,280,068	837	99.4%	99.2%	
		軽自動車税	74,677	13,998	79,962,447	13,609	18,003	5	30,100	6	2,097,956	388	97.4%	98.0%	
滞納繰越分	市民税	普通徴収	34,224	4,687	42,669,901	2,128	119,653	18	5,086,965	320	38,646,392	2,257	49.5%	44.5%	
		特別徴収	5,379	1,941	8,050,125	736	9,282	2	926,156	91	9,753,478	1,116	43.0%	57.2%	
		小計	39,603	6,628	50,720,026	2,864	128,935	20	6,013,121	411	48,399,870	3,373	48.3%	46.8%	
		法人	4,358	1,218	1,943,415	328	0	0	1,640,103	23	7,327,177	867	17.8%	10.8%	
		計	43,961	7,846	52,663,441	3,192	128,935	20	7,653,224	434	55,727,047	4,240	45.4%	42.9%	
		固定資産税	25,391	2,231	28,325,861	973	0	0	6,985,305	210	22,471,661	1,048	49.0%	50.9%	
		自動車税	1,455	1,003	964,257	249	0	0	412,200	135	2,080,387	619	27.9%	29.0%	
		都市計画税	5,575	2,310	5,808,814	1,064	0	0	1,395,307	208	6,319,428	1,038	43.0%	46.0%	
		計	76,382	13,390	87,762,373	5,478	128,935	20	16,446,036	987	86,598,523	6,945	46.0%	45.7%	
		総延滞金	7,926,752	305,780	8,012,057,944	291,429	2,793,164	309	16,816,738	1,008	176,994,990	13,652	97.7%	97.5%	
延滞金	6,000	3,525	16,541,247	3,525	延滞金収納率100.0%										
未納者数	現年課税分	2,126人	滞納繰越分	2,410人	計	4,536人									

(2) 国民健康保険税

税目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調定に対する収入歩合	
			税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	平成28年度	前年度
現年課税分	普通徴収	一般被保険者	1,147,618,547	189,468	1,007,277,914	159,606	2,113,490	616	693,300	229	141,760,823	30,249	87.8%	88.0%
		退職被保険者	62,336	8,103	34,855,017	7,985	3,443	3	7,058	3	674,321	118	98.1%	97.3%
	計	1,101,994	1,183,151,500	197,571	1,042,132,931	167,591	2,116,933	619	700,358	232	142,435,144	30,367	88.1%	88.5%
繰越納分	特別徴収	一般被保険者	120,716	21,047	135,172,000	21,071	134,500	24	0	0	0	0	100.1%	100.0%
		退職被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	計	120,716	135,037,500	21,047	135,172,000	21,071	134,500	24	0	0	0	0	100.1%	100.0%
	合計	1,222,710	1,318,189,000	218,618	1,177,304,931	188,662	2,251,433	643	700,358	232	142,435,144	30,367	89.3%	89.6%
繰越納分	普通徴収	一般被保険者	91,169	69,746	95,845,281	18,362	150,500	44	45,467,039	9,107	192,049,521	42,321	28.8%	31.3%
		退職被保険者	1,494	3,427,325	889	1,376,717	310	0	0	254	1,397,461	325	40.2%	60.4%
	合計	92,663	336,638,666	70,635	97,221,998	18,672	150,500	44	46,120,186	9,361	193,446,982	42,646	28.9%	31.8%
総延滞未納者数	計	1,315,373	1,654,827,666	289,253	1,274,526,929	207,334	2,401,933	687	46,820,544	9,593	335,882,126	73,013	77.0%	77.5%
延滞未納者数	金	2,120	16,473,303	9,009	16,473,303	9,009	延滞金取納率100.0%							
未納者数	滞納繰越分	現年課税分	2,601人	滞納繰越分	3,525人	計	6,126人							

(3) 介護保険料(第1号被保険者分)

料目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調定に対する収入歩合	
			料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	平成28年度	前年度
現年度分	普通徴収	一般被保険者	127,568,400	16,881	109,478,400	14,455	92,800	37	0	0	18,182,800	2,463	85.8%	85.5%
		特別徴収	766,595	72,624	852,823,600	72,761	1,039,500	137	0	0	0	0	100.1%	100.1%
	計	873,587	979,352,500	89,505	962,302,000	87,216	1,132,300	174	0	0	18,182,800	2,463	98.3%	98.2%
滞納繰越分	計	6,399	32,779,704	4,859	5,883,520	788	4,800	1	9,326,300	1,593	17,574,684	2,479	17.9%	20.0%
合計	計	879,986	1,012,132,204	94,364	968,185,520	88,004	1,137,100	175	9,326,300	1,593	35,757,484	4,942	95.7%	95.8%
延滞未納者数	金	10	131,800	90	131,800	90	延滞金取納率100.0%							
未納者数	滞納繰越分	現年度分	434人	滞納繰越分	379人	計	813人							

(4) 後期高齢者医療保険料

料目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調定に対する収入歩合	
			料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	平成28年度	前年度
現年度分	普通徴収	一般被保険者	236,730,200	14,940	231,423,400	14,405	91,200	32	0	0	5,398,000	567	97.8%	97.5%
		特別徴収	249,290,500	27,059	249,785,600	27,161	495,100	102	0	0	0	0	100.2%	100.2%
	計	483,006	486,020,700	41,999	481,209,000	41,566	586,300	134	0	0	5,398,000	567	99.0%	98.9%
滞納繰越分	計	2,345	10,066,900	972	3,544,000	230	200	1	2,490,500	287	4,032,600	456	35.2%	27.6%
合計	計	485,351	496,087,600	42,971	484,753,000	41,796	586,500	135	2,490,500	287	9,430,600	1,023	97.7%	97.5%
延滞未納者数	金	1	82,100	38	82,100	38	延滞金取納率100.0%							
未納者数	滞納繰越分	現年度分	126人	滞納繰越分	81人	計	207人							

3 市税等不納欠損処分状況（平成29年5月31日現在）

(1) 市税

(単位：円・人)

該当条文	税目	総計		地方税法第15条の7第4項該当 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成25年度執行停止)		地方税法第15条の7第5項該当 徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (平成28年度執行停止)		
		税額	人数	税額	人数	税額	人数	
地方税法第15条の7第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき	市民税 個人	普通徴収	3,593,685	85	923,738	24	2,669,947	61
		給与特徴	1,014,999	21	0	0	1,014,999	21
		小計	4,608,684	106	923,738	24	3,684,946	82
		法人	1,540,103	21	97,000	2	1,443,103	19
	固定資産税・都市計画税	7,700,912	57	199,933	11	7,500,979	46	
	軽自動車税	355,900	114	14,400	4	341,500	110	
	計	14,205,599	298	1,235,071	41	12,970,528	257	
地方税法第15条の7第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき	市民税 個人	普通徴収	0	0	0	0		
		給与特徴	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		
		法人	0	0	0	0		
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
地方税法第15条の7第1項第3号該当 その所在及び滞納処分できる財産がともに不明であるとき	市民税 個人	普通徴収	403,224	10	403,224	10		
		給与特徴	0	0	0	0		
		小計	403,224	10	403,224	10		
		法人	0	0	0	0		
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0			
	計	403,224	10	403,224	10			
地方税法第18条(時効)該当 法定納期限から5年を経過したとき	市民税 個人	普通徴収	1,324,939	37				
		給与特徴	16,876	2				
		小計	1,341,815	39				
		法人	100,000	2				
	固定資産税・都市計画税	679,700	22					
	軽自動車税	86,400	27					
	計	2,207,915	90					
合計		16,816,738	398	1,638,295	51	12,970,528	257	

(2) 国民健康保険税

(単位：円・人)

該当条文	総計		地方税法第15条の7第4項該当 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成25年度執行停止)		地方税法第15条の7第5項該当 徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、納入義務を直ちに消滅させることができる。 (平成28年度執行停止)	
	税額	人数	税額	人数	税額	人数
地方税法第15条の7第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき	41,919,266	675	5,451,248	88	36,468,018	587
地方税法第15条の7第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき	475,900	10	475,900	10		
地方税法第15条の7第1項第3号該当 その所在及び滞納処分できる財産がともに不明であるとき	576,378	14	576,378	14		
地方税法第18条(時効)該当 法定納期限から5年を経過したとき	3,849,000	156				
合計	46,820,544	855	6,503,526	112	36,468,018	587

(3) 介護保険料

(単位：円・人)

該当条文	料額	人数
介護保険法第200条(時効)該当 法定納期限から2年経過したとき	9,326,300	470

(4) 後期高齢者医療保険料

(単位：円・人)

該当条文	料額	人数
高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効)該当 法定納期限から2年経過したとき	2,490,500	99

#### 4 市税等督促状発布状況

(単位：通)

税目・科目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1	2	3	合計	
市都民税	普通徴収	0	0	0	1,489	0	1,706	0	1,818	1	0	2,011	0	7,025
	給与特徴	387	392	365	327	519	407	440	365	398	420	382	795	5,197
法人市民税	4	14	17	8	14	12	5	13	12	7	12	16	134	
固定資産税	0	0	1,674	0	1,801	0	0	0	0	1,427	0	1,444	6,346	
軽自動車税	0	0	2,413	1	17	21	8	1	1	5	25	0	2,492	
国民健康保険税	112	80	92	24	3,659	3,486	3,255	3,268	3,179	3,006	3,009	2,903	26,073	
介護保険料	0	15	1	1	548	515	547	515	530	527	545	538	4,282	
後期高齢者医療保険料	0	8	0	0	286	250	217	208	217	521	199	186	2,092	
合計	503	509	4,562	1,850	6,844	6,397	4,472	6,188	4,338	5,913	6,183	5,882	53,641	

#### 5 市税等催告文書等発布状況

(単位：通)

種別	発送通数
納付催告書	3,617
財産調査予告通知書	8,980
差押事前通知書	7,299
合計	19,896

#### 6 電話催告

実施件数、着信率	実施件数 1,371件 着信率 48.4%
実施内容	週5日(月・火・水・木・金) 職員・嘱託職員で対応 ※介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む。

#### 7 市税等納付誓約状況

(単位：件・千円)

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1	2	3	合計
件数	0	4	6	10	6	11	13	8	9	9	9	5	90
金額	0	922	4,198	16,862	3,863	13,835	8,086	5,505	5,668	7,912	6,014	823	73,688

#### 8 市税等差押状況

(単位：期・人・千円)

差押物件	前年度以前から継続			平成28年度に差押			平成28年度に解除・失効・消滅		
	期別	人	税額	期別	人	税額	期別	人	税額
不動産	2,740	130	113,878	363	22	22,788	369	27	18,383
電話加入権	61	3	2,337	0	0	0	0	0	0
債権	2,606	131	65,842	8,163	730	152,595	564	42	15,005
動産	581	28	17,814	875	24	19,179	169	3	4,725
合計	5,988	292	199,871	9,401	776	194,562	1,102	72	38,113

差押物件	平成28年度に公売・換価			平成28年度に一部換価・一部解除			翌年度へ継続		
	期別	人	税額	期別	人	税額	期別	人	税額
不動産	0	0	0	0	0	0	2,734	125	118,283
電話加入権	0	0	0	0	0	0	61	3	2,337
債権	7,326	645	136,306	416	30	8,945	2,463	144	58,181
動産	488	14	11,192	0	0	0	799	35	21,076
合計	7,814	659	147,498	416	30	8,945	6,057	307	199,877

- 1 検索26件・タイヤロック11件
- 2 インターネット公売回数6回・出品数40点(平成28年11月18日 都庁にてインターネット公売に係る合同動産下見会に参加)
- 3 財産調査 23,644件(収納専門員、一般事務嘱託員)

## 9 市税等口座振替状況

※口座振替は期ごとに増減があるのでこの表では各税第1期の人数を掲載

1	市税（個人市都民税普通徴収、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）	納税義務者（人）	口座振替者数（人）	口座振替率（%）	口座振替に伴う収納額（円）
		35,466	11,393	32.1	2,068,748,283
2	国民健康保険税（普通徴収）	納税義務者（人）	口座振替者数（人）	口座振替率（%）	口座振替に伴う納税額（円）
		10,561	2,682	25.4	392,831,900
3	介護保険料（普通徴収）	納付義務者（人）	口座振替者数（人）	口座振替率（%）	口座振替に伴う納付額（円）
		1,620	222	13.7	18,662,200
4	後期高齢者医療保険料（普通徴収）	納付義務者（人）	口座振替者数（人）	口座振替率（%）	口座振替に伴う納付額（円）
		2,010	970	48.3	135,749,000

※上記個人市都民税収納額には、都税分を含む。

## 10 コンビニエンスストア収納利用状況

税目	区分	納税義務者数（人）		期別件数（件）		コンビニ収納利用状況		
		（当初人数）		（人数×各期数）		件数（件）	利用率（%）	収納額（円）
個人市都民税 （普通徴収）	全体	8,631	34,524	7,918	全体	22.9	217,540,309	
	納付書	4,470	17,880			納付書		44.3
固定資産税 ・都市計画税	全体	16,787	67,148	12,816	全体	19.1	283,806,500	
	納付書	8,098	32,392			納付書		39.6
軽自動車税	全体	10,048	10,048	6,567	全体	65.4	39,855,700	
	納付書	9,288	9,288			納付書		70.7
計	全体	35,466	111,720	27,301	全体	24.4	541,202,509	
	納付書	21,856	59,560			納付書		45.8
国民健康保険税 （普通徴収）	全体	10,561	84,488	21,468	全体	25.4	287,792,300	
	納付書	7,743	61,944			納付書		34.7
介護保険料 （普通徴収）	全体	1,620	12,960	3,994	全体	30.8	34,181,700	
	納付書	1,402	11,216			納付書		35.6
後期高齢者医療 保険料 （普通徴収）	全体	2,010	16,080	2,090	全体	13.0	22,779,600	
	納付書	985	7,880			納付書		26.5
合計	全体	49,657	225,248	54,853	全体	24.4	885,956,109	
	納付書	31,986	140,600			納付書		39.0

※上記個人市都民税収納額には、都税分を含む。

### 11 市税等の還付金事務

(単位：件)

税目・科目		月													合 計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1	2	3		
市 都 民 税	普通徴収	4	39	74	46	21	21	17	56	11	20	29	2	340	
	特別徴収	34	27	37	33	156	25	266	116	58	61	56	15	884	
法人市民税		3	4	23	19	15	23	9	7	10	8	8	10	139	
固定資産税・都市計画税		2	7	8	2	0	8	6	5	14	2	21	3	78	
軽自動車税		21	4	4	8	5	3	0	1	0	0	2	1	49	
国 民 保 険 税	普通徴収	136	67	77	32	12	65	80	146	97	82	101	143	1,038	
	特別徴収	10	8	1	21	43	22	11	4	25	6	26	6	183	
介 護 保 険 料	普通徴収	7	7	5	0	2	1	5	5	1	5	5	10	53	
	特別徴収	55	69	50	43	122	84	86	71	61	76	81	76	874	
医 療 保 険 料 者	普通徴収	18	16	7	2	2	14	10	10	13	16	13	18	139	
	特別徴収	40	37	50	14	136	44	161	38	47	45	42	35	689	
計		330	285	336	220	514	310	651	459	337	321	384	319	4,466	
他税等へ充当		52	34	64	44	56	107	65	62	60	68	80	57	749	
合 計		382	319	400	264	570	417	716	521	397	389	464	376	5,215	

### 12 市税等収納率向上対策本部

名 称	開 催 日	主 な 議 題
市税等収納率向上対策本部会議	平成28年6月13日	①平成27年度市税等の収納状況について ②平成28年度市税等収納率向上対策指針について

### 13 納税意識の高揚と納期内納税の促進

- (1) 市税等の納期毎に広報紙に納期のお知らせを行った。
- (2) 市税等の納期毎に市内全域を広報車で巡回し、納期内納税を呼びかけた。
- (3) 福生市ホームページに市税の納付関係情報を掲載した。
- (4) コミュニティビジョン、情報メール等のITメディアを利用して、市税等の納期案内及び納期内納税をPRした。

# 保 険 年 金 係

## 第 1 国民健康保険

### 1 国民健康保険運営協議会

#### (1) 運営協議会委員

代 表 別	氏 名	備 考
公 益 代 表	池和田 次 久	会長
	山 崎 靖 秀	職務代理者
	吉 澤 英 治	
被 保 険 者 代 表	高 橋 エツ子	
	横 川 隆 子	
	北 村 良 之	
国民健康保険医代表	田 坂 哲 哉	
	大 野 芳 裕	
	梅 田 善 久	
被用者保険等保険者代表	澤 口 賢 一	

#### (2) 開催状況

開 催 日	議 題
28. 7. 14	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成27年度福生市国民健康保険特別会計の決算状況について</li> <li>2 平成27年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について</li> <li>3 国民健康保険データヘルス計画について</li> <li>4 今後の国民健康保険広域化について</li> <li>5 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（協議）</li> <li>6 平成28年度における制度改正等について</li> </ol>
29. 2. 2	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成28年度福生市国民健康保険の運営状況（決算見込み）について</li> <li>2 平成29年度福生市国民健康保険特別会計当初予算（原案）について</li> <li>3 平成28年度特定健康診査等の状況について</li> <li>4 平成29年度に予定される国民健康保険税の改定について</li> <li>5 国民健康保険データヘルス計画について</li> </ol>

## 2 加入状況

### (1) 月別状況

区分 月	加入世帯（世帯）			被 保 険 者（人）					左のうち介護 2号被保険者
	総 数	※ 単独世帯	※ 混合世帯	総 数	一般被保険者		退職被保険者等		
					若 人	※ 前期高齢者	退職被 保険者	被扶養者	2号被保険者数
4	12,062	258	91	18,516	12,213	5,832	361	110	6,141
5	11,983	253	87	18,381	12,100	5,823	352	106	6,106
6	11,935	242	87	18,273	11,995	5,840	337	101	6,075
7	11,939	235	81	18,194	11,952	5,820	324	98	6,043
8	11,890	227	76	18,088	11,858	5,824	310	96	5,987
9	11,845	217	72	18,046	11,838	5,819	295	94	5,981
10	11,791	208	72	17,936	11,769	5,791	285	91	5,921
11	11,717	200	67	17,795	11,651	5,784	272	88	5,861
12	11,648	187	64	17,675	11,556	5,785	254	80	5,818
29年 1	11,710	175	61	17,709	11,645	5,753	239	72	5,772
2	11,657	163	56	17,629	11,607	5,736	222	64	5,448
3	11,622	149	55	17,532	11,522	5,744	206	60	5,656
平均	11,817	210	72	17,981	11,809	5,796	288	88	5,901

前年度 平均	11,948	342	120	18,537	12,106	5,798	479	154	6,286
-----------	--------	-----	-----	--------	--------	-------	-----	-----	-------

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 前期高齢者とは、平成28年4月1日以降65歳到達者で、後期高齢者医療保険非該当者をいう。（再掲）

## (2) 被保険者異動受付状況

(単位：人)

資格取得届		資格喪失届	
転入	1,507	転出	1,032
社会保険等離脱	1,825	社会保険等加入	2,292
生活保護廃止	38	生活保護開始	116
出生	90	死亡	111
後期高齢者離脱	0	後期高齢者加入	530
その他	112	その他	363
合計	3,572	合計	4,444
前年度合計	3,680	前年度合計	4,060

## (3) 年度別状況

区分 年度	全市		被保険者		加入割合 (%)	
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数	人口
24	29,041	59,055	12,048	19,590	41.5	33.2
25	29,190	58,676	12,046	19,295	41.3	32.9
26	29,540	58,643	11,943	18,784	40.4	32.0
27	30,043	58,798	11,977	18,404	39.9	31.3
28	30,120	58,618	11,622	17,532	38.6	29.9

## (4) 外国人適用状況

区分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)
平成28年度	2,014	2,424

### 3 給付状況

#### (1) 診療費内訳

##### ア 一般被保険者 (17,605人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	3,246	49,624	1,756,043,879	0.18	15.29	540,987	99,747
外来	123,045	190,984	1,647,773,619	6.99	1.55	13,392	93,597
歯科	30,055	58,785	390,602,033	1.71	1.96	12,996	22,187
合計	156,346	299,393	3,794,419,531	8.88	1.91	24,269	215,531
前年度 合計	160,140	307,293	3,798,780,583	8.95	1.92	23,722	212,175

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（若人と前期高齢者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

##### イ 退職被保険者等 (376人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	92	1,173	60,994,820	0.25	12.75	662,987	162,220
外来	3,483	5,437	64,068,420	9.26	1.56	18,395	170,395
歯科	926	1,913	12,419,730	2.46	2.07	13,412	33,031
合計	4,501	8,523	137,482,970	11.97	1.89	30,545	365,646
前年度 合計	7,546	13,639	200,460,318	11.92	1.81	26,565	316,683

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（退職被保険者と被扶養者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

## (2) 月別保険者負担分

区分 月	療養給付費			療養費		
	一般被保険者		退職被保険者等	一般被保険者		退職被保険者等
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4	22,290	333,269,237	767	10,823,684	569	3,695,465
5	21,348	309,589,621	753	9,873,046	577	3,662,935
6	20,579	300,648,128	697	9,891,800	670	5,030,901
7	20,758	324,014,210	630	10,829,816	747	5,470,894
8	20,674	325,662,236	640	11,367,067	652	4,756,202
9	19,745	299,533,064	589	11,356,269	628	4,144,432
10	20,413	290,462,960	570	10,289,918	636	4,113,478
11	21,442	302,576,476	564	7,963,341	761	5,216,289
12	20,717	299,214,804	545	9,721,587	603	4,302,383
29年1	21,123	292,752,552	483	11,585,366	743	5,004,552
2	20,206	294,932,176	498	8,909,934	595	3,963,383
3	20,083	271,243,297	398	9,345,094	634	4,120,115
合計	249,378	3,643,898,761	7,134	121,956,922	7,815	53,481,029
月平均	20,782	303,658,230	595	10,163,077	651	4,456,752
前年度合計	255,393	3,712,700,783	12,003	182,770,666	8,396	60,567,904
前年度月平均	21,283	309,391,732	1,000	15,230,889	700	5,047,325
					322	2,312,224
					27	192,685

## (3) 月別保険者負担分

区分 月	高額療養費		移送費		出産育児一時金		葬費		結核・精神医療給付費			
	一般被保険者		一般被保険者		退職被保険者等		退職被保険者等		退職被保険者等			
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
4	622	45,588,897	28	3,216,347			4	1,583,079	0	397	516,518	
5	695	42,793,727	26	1,856,476			11	4,588,000	10	408	521,645	
6	779	44,120,775	27	1,250,259			12	4,576,542	12	404	509,512	
7	669	40,819,747	26	1,586,895			4	2,114,068	7	426	549,650	
8	750	48,688,231	27	1,834,175			7	2,988,271	9	425	532,176	
9	697	45,968,042	20	1,720,797			11	4,618,808	6	428	499,653	
10	685	43,802,870	27	2,606,240			10	4,122,910	4	427	483,405	
11	662	37,989,457	23	1,947,130			3	1,279,708	4	426	488,762	
12	699	41,498,033	27	1,592,724			8	3,345,192	13	450	533,909	
29年1	622	38,373,809	22	1,771,818			7	2,814,170	7	424	510,337	
2	740	41,308,553	21	3,006,862			11	4,588,000	5	419	540,323	
3	786	41,237,126	18	1,926,847			12	5,040,000	11	438	529,209	
合計	8,406	512,189,267	292	24,316,570	0	0	100	41,658,748	88	4,400,000	5,072	6,215,099
月平均	701	42,682,439	24	2,026,381	0	0	8	3,471,562	7	366,667	423	517,925
前年度合計	8,014	473,583,677	336	29,088,049	0	0	86	36,055,390	86	4,300,000	4,855	5,539,538
前年度月平均	668	39,465,306	28	2,424,004	0	0	7	3,004,616	7	358,333	405	461,628

(4) 年度別状況（療養給付費）（一般 17,605人 退職 376人）

区分 年度	種別	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	保険者負担分 前年度対比 (%)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 費用額 (円)
24	一般	257,896	4,864,166,379	3,539,017,565	99.59	13.94	18,861
	退職	19,904	417,996,012	292,341,087	107.21	16.44	21,001
25	一般	259,500	4,941,173,541	3,605,772,689	101.89	14.08	19,041
	退職	18,402	373,682,042	261,352,545	89.40	17.15	20,307
26	一般	259,363	4,937,100,352	3,607,772,922	100.06	14.24	19,035
	退職	16,381	323,741,150	226,452,889	86.65	18.24	19,763
27	一般	255,393	5,087,821,405	3,712,700,783	102.91	14.26	19,922
	退職	12,003	261,288,584	182,770,666	80.71	18.96	21,769
28	一般	249,378	5,003,213,765	3,643,898,761	98.15	14.17	20,063
	退職	7,134	174,426,008	121,956,922	66.73	18.97	24,450

※ 一般は一般被保険者分、退職は退職被保険者等分

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（一般については、若人と前期高齢者の合計。退職については、退職被保険者と被扶養者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

(5) 高額療養費支給状況

区 分	件 数(件)	高額療養費(円)	1件当たり高額療養費(円)
一般被保険者	8,406	512,189,267	60,931
退職被保険者等	292	24,316,570	83,276

(6) 第三者行為の損害賠償状況

区 分	件 数(件)	請求金額(円)	徴収金額(円)
一般被保険者	17	4,300,241	4,300,241
退職被保険者等	—	—	—

(7) レセプトの点検状況

区分 年度	点検枚数 (枚)	診療報酬保険 者負担額(円) A	再審査の結果減 額された額(円) B	被保険者一人当たり 過誤調整額(円) C (B/被保険者数)	過誤調整率 (%) (B/A)
26	275,873	3,835,372,096	16,398,000	858	0.43
27	267,507	3,899,256,553	30,773,000	1,660	0.79
28	256,198	3,767,348,194	11,933,000	664	0.32

#### 4 保険税課税状況（医療保険分）

##### （1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	13,705,276,788円	4.7/100	644,148,009	対象被保険者数 20,384人 被保険者1人当たり 調定額 40,826円  対象世帯数 13,288世帯 世帯1世帯当たり 調定額 62,629円
2 均等割	20,384人	24,000円	489,216,000	
算定額合計	—	—	(A) 1,133,364,009	
限度額（54万円）超過額	—	—	(B) 44,899,834	
条例による軽減額	—	—	(C) 129,050,400	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 127,199,183	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	832,214,592	

##### （2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	402,261,650円	4.7/100	18,906,298	対象被保険者数 473人 被保険者1人当たり 調定額 43,634円  対象世帯数 351世帯 世帯1世帯当たり 調定額 58,800円
2 均等割	473人	24,000円	11,352,000	
算定額合計	—	—	(A) 30,258,298	
限度額（54万円）超過額	—	—	(B) 1,186,428	
条例による軽減額	—	—	(C) 2,359,200	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 6,073,754	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	20,638,916	

##### （3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
24		851,240,803	751,201,363	88.25
25		952,552,609	852,574,766	89.50
26		927,183,456	830,130,872	89.53
27		884,338,909	793,944,319	89.78
28		852,853,508	762,709,302	89.43

##### （4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	6,658	9,891	129,050,400
退職被保険者等	154	205	2,359,200

## 5 保険税課税状況（後期高齢者支援金分）

### （1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	13,705,276,788円	1.8/100	246,694,982	対象被保険者数 20,384人 被保険者1人当たり 調定額 16,660円
2 均等割	20,384人	11,000円	224,224,000	
算定額合計	—	—	(A) 470,918,982	
限度額（19万円）超過額	—	—	(B) 19,331,158	対象世帯数 13,288世帯 世帯1世帯当たり 調定額 25,557円
条例による軽減額	—	—	(C) 59,148,100	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 52,836,558	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	339,603,166	

### （2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	402,261,650円	1.8/100	7,240,710	対象被保険者数 473人 被保険者1人当たり 調定額 17,734円
2 均等割	473人	11,000円	5,203,000	
算定額合計	—	—	(A) 12,443,710	
限度額（19万円）超過額	—	—	(B) 501,576	対象世帯数 351世帯 世帯1世帯当たり 調定額 23,898円
条例による軽減額	—	—	(C) 1,081,300	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 2,472,472	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	8,388,362	

### （3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
24		386,867,879	336,215,296	86.91
25		382,781,118	340,245,205	88.89
26		374,991,703	334,065,146	89.09
27		358,578,492	320,608,772	89.41
28		347,991,528	310,002,284	89.08

### （4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	6,658	9,891	59,148,100
退職被保険者等	154	205	1,081,300

## 6 保険税課税状況（介護保険分）

### （1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	5,916,525,234円	1.3/100	76,914,828	対象被保険者数 6,484人 被保険者1人当たり 調定額 17,094円
2 均等割	6,484人	11,000円	71,324,000	
算定額合計	—	—	(A) 148,238,828	
限度額（16万円）超過額	—	—	(B) 2,890,533	対象世帯数 5,478世帯 世帯1世帯当たり 調定額 20,233円
条例による軽減額	—	—	(C) 16,118,300	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 18,391,706	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	110,838,289	

### （2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
1 所得割	395,726,679円	1.3/100	5,144,447	対象被保険者数 436人 被保険者1人当たり 調定額 14,921円
2 均等割	436人	11,000円	4,796,000	
算定額合計	—	—	(A) 9,940,447	
限度額（16万円）超過額	—	—	(B) 305,084	対象世帯数 344世帯 世帯1世帯当たり 調定額 18,911円
条例による軽減額	—	—	(C) 1,019,700	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 2,109,988	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	6,505,675	

### （3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
24		141,556,818	120,829,163	85.36
25		138,765,373	122,134,625	88.02
26		132,451,641	117,444,563	88.67
27		124,080,499	110,264,310	88.87
28		117,343,964	104,593,345	89.13

### （4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	2,349	2,657	16,118,300
退職被保険者等	152	192	1,019,700

## 7 医療費適正化事業

### (1) 柔道整復等療養費適正化事業

被保険者に対して、柔道整復等の療養費に関する施術内容の確認を行った。

照会件数 1,185件

### (2) 医療費通知事業

国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知した。

通知書送付 7,453世帯

### (3) ジェネリック医薬品差額通知事業

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額を通知した。

通知書送付 4,455人

ジェネリック医薬品使用率（数量ベース） 71.9%

### (4) データヘルス計画

健康・医療情報を分析し、効果的・効率的な保健事業の実施を図るため、福生市国民健康保険データヘルス計画（平成28年度～平成29年度）を策定した。

### (5) 重複・頻回受診者等訪問指導事業

医療機関への多数回の受診のある方、重複して服薬している方に対し、健康相談や適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行った。

訪問指導数 58人

電話指導数 21人

## 8 広報活動

国民健康保険制度の内容を市民に広く周知するために国民健康保険に特化した広報紙「国民健康保険だより」を作成し市内全戸配布を行った。

発行日 平成29年1月15日

発行部数 29,500部

## 第2 国民年金

### 1 基礎年金等

(1) 被保険者数

(単位：人)

種 別		平成 28 年度	平成 27 年度	
第 1 号	強制加入被保険者 (A)	9,053	9,717	
	任意加入被保険者 (B)	91	90	
第 3 号被保険者 (C)		3,722	3,797	
計 (A+B+C)		12,866	13,604	
保険料免除等 被保険者	法定免除	586	581	
	申請免除	全額免除	1,281	1,360
		3/4 免除	119	136
		半額免除	90	100
		1/4 免除	40	48
	納付猶予		305	242
	学生納付特例		753	765
	計 (D)		3,174	3,232
免除率 (D/A)		35.1%	33.3%	

(2) 被保険者関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
新規資格取得	270	免除・納付猶予	3,056
再取得	1,201	学生納付特例	562
種別変更	225	法定免除	108
氏名変更	197	付加保険料	42
住所変更 (転入)	733	手帳再交付	78
住所変更 (転居)	411	その他	777
住所変更 (転出)	702	計	8,470
資格喪失	108		

(3) 請求関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	受付件数	種 別	受付件数
老齢基礎年金	6	未支給年金	5
障害基礎年金	27	死亡届	0
遺族基礎年金	0	現況届（定時届含む）	444
寡婦年金	1	その他諸届	0
死亡一時金	5	計	488

## 2 老齢福祉年金

受給権者数

(単位：人)

受給権者数	受 給 状 況		
	全額支給	一部支給停止	全額停止
2	0	0	2

## 3 特別障害給付金

受給権者数

(単位：人)

受給権者数	受 給 状 況		
	全額支給	一部支給停止	全額停止
5	2	0	3

## 4 年金相談

窓口等で職員及び国民年金相談員が随時相談に応じた。

相談の状況

(単位：件)

来訪相談	電話相談	文書相談（電子メール含む。）
9,841	809	96

※ 「国民年金事務に係る市町村との協力・連携算定基礎表」より

## 5 広報活動

国民年金制度に関する正しい知識の周知を図るため、毎月2回広報紙によるPRを行った。

また、「国民年金だより」を発行し、市内全戸配布を行うことにより制度の周知を図った。

- ・発行日 平成29年3月15日
- ・発行部数 29,600部
- ・規 格 タブロイド判、2色刷り、4ページ

# 後 期 高 齢 医 療 係

## 1 資格状況

被保険者数及び年齢別・負担区分別割合の状況 (単位：人)

区分	被保険者数	年齢別内訳		負担区分別割合別内訳			
		75歳以上	65歳以上 75歳未満	3割	1割		
					一般	低Ⅱ ※1	低Ⅰ ※2
平成29年 3月	6,627	6,606	21	502	6,125		
					3,310	1,463	1,352
平成28年 3月	6,420	6,393	27	488	5,932		
					3,228	1,377	1,327
平成27年 3月	6,162	6,137	25	479	5,683		
					3,075	1,332	1,276
平成26年 3月	5,925	5,902	23	453	5,472		
					3,029	1,194	1,249
平成25年 3月	5,792	5,767	25	450	5,342		
					2,997	1,186	1,159

(東京都後期高齢者医療広域連合の公表数値による。)

※1 世帯全員が住民税非課税である方のうち、低Ⅰに該当しない方

※2 世帯全員が住民税非課税であり、世帯全員が年金収入80万円以下でその他の所得がない方及び老齢福祉年金を受給している方

## 2 保険料状況

### (1) 保険料率

該当年度	所得割率	均等割額	保険料限度額
28・29年度	9.07%	42,400円	570,000円
26・27年度	8.98%	42,200円	570,000円
24・25年度	8.19%	40,100円	550,000円

### (2) 賦課対象者

(単位：人)

区分	賦課対象者数	均等割軽減者数	減免	限度額超過
28年度	7,001	4,100(*)	0	123
27年度	6,767	3,921	0	129
26年度	6,479	3,617	0	128
25年度	6,263	3,237	1	113
24年度	6,122	3,049	0	110

\* 均等割軽減者数の内訳

区分	軽減割合					計
	9割	8.5割	5割	2割	被扶養者 (9割)	
対象者数(人)	1,652	1,220	480	602	146	4,100
軽減額(円)	46,815,202	35,034,737	9,870,350	4,912,019	2,996,265	99,628,573

(保険基盤安定負担金の数値による。)

(3) 保険料額

区分	調定額（現年度分）	賦課対象者数	一人当たり 保険料	調定額 （滞納繰越分）
28年度	486,020,700円	7,001人	69,422円	10,066,900円
27年度	465,614,800円	6,767人	68,807円	9,311,650円
26年度	460,820,800円	6,479人	71,125円	8,259,750円
25年度	420,087,500円	6,263人	67,074円	7,833,200円
24年度	415,876,200円	6,122人	67,931円	8,468,600円

3 広域連合納付金

（単位：円）

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率（%）
療養給付費負担金	404,482,411	365,057,325	39,425,086	10.8%
保険料等負担金	483,672,100	463,395,200	20,276,900	4.4%
保険基盤安定負担金	99,628,573	94,915,088	4,713,485	5.0%
事務費負担金	18,218,088	17,786,316	431,772	2.4%
保険料軽減措置負担金	32,270,098	30,914,660	1,355,438	4.4%
合 計	1,038,271,270	972,068,589	66,202,681	6.8%

4 保健事業

健康増進

	利用者数（人）			
	28年度	27年度	増減	増減率（%）
瀬音の湯	429	591	△162	△27.4
数馬の湯	62	107	△45	△42.1
もえぎの湯	36	37	△1	△2.7
つるつる温泉	249	331	△82	△24.8
梅の湯	867	1,125	△258	△22.9
合 計	1,643	2,191	△548	△25.0
補助金額（円）	455,300	608,400	—	

5 保険給付事業

葬祭費（1件 50,000円）

区 分	件 数	給 付 額
28年度	358件	17,900,000円
27年度	335件	16,750,000円



# 生活環境部

シティセールス推進課

まちの魅力創造グループ

産業活性化グループ

環境課

環境係

ごみ対策係

リサイクルセンター係

協働推進課

協働推進・

男女平等推進担当



# まちの魅力創造グループ

## 1 七夕まつり

(1) 名 称 第66回福生七夕まつり

(2) 開催期間 平成28年8月4日(木)から8月7日(日)までの4日間

(3) 人 出 4日間延べ334,500人

(4) 飾り付け及び飾り付けコンクール

ア 飾り付け箇所数 149か所

イ 飾り付けコンクール参加店舗数 46店

	第1地区 (商協)	第2地区 (銀座商栄会)	第3地区 (その他の商栄会)	合計
竹飾り	8	15	8	31
壁面飾り	10	0	5	15

(5) アトラクション

月 日	催 物
8月4日(木)	オープニングセレモニー、第14回七夕織姫コンテスト、米国空軍太平洋音楽隊アジア サックスカルテットライブ、星のパレード、タヒチアンダンス
8月5日(金)	みこし・山車パレード、民踊パレード
8月6日(土)	チアリーディング、OverTheDogs ライブ、ハイブリッドジャズライブ、オープンステージ、消防少年団鼓笛隊パレード、ふっさ草笛サークル、横田西多摩エイサー太鼓、エンジェルズハーフステージ、中央大学ハーモニカソサイエティー演奏、お囃子(東銀座会場)、ハイサイ!三線倶楽部、消防ふれあい広場
8月7日(日)	チアダンス、武州唐獅子太鼓演奏、交通少年団パレード、ものまねビッグステージ、原大五郎ライブ、Dance Carnival in 福生七夕まつり♪、Bitter Lips ライブ、太鼓と芝居のたまっ子座演奏、仮面の守護者ゼロングショー、ひよっここ連パレード、福生吹奏楽団演奏
土日共通	前年度七夕まつり写真コンクール入賞作品展、にぎわい交流パーク、お囃子(武陽ガス駐車場)、福生地酒まつり(5日(金)も開催)、パラリンピック競技普及イベント(ブラインドサッカー体験)
全日	たなばタワー(無料休憩所)

(6) 市民模擬店

8月6日(土)・8月7日(日) 午後2時から午後8時45分まで

栄通り片側(市役所側) 出店数 95店

(7) 七夕まつり事業費総額 37,379,087円 (うち市委託料 28,500,000円)

## 2 桜まつり

- (1) 名 称 第33回ふっさ桜まつり  
 (2) 開催期間 平成28年3月26日(土)から4月3日(日)まで  
 (3) 人 出 期間中、延べ46,000人  
 (4) 場 所 永田橋(柳山公園)から睦橋までの間  
 なお、堤防沿い全長2.5kmに提灯653個を設置した。  
 (5) 催 物

月 日	催し物名
3月26日(土)	和太鼓演奏、ブルースハーブ演奏、ひょっとこ連パレード、江戸芸かつぼれ
3月27日(日)	人力車、エイサー太鼓、おはやし
4月2日(土)	アメリカントレイン、草笛演奏、鼓笛隊パレード、ビッグバンドジャズ演奏、キッズダンス
4月3日(日)	アメリカントレイン、箏演奏、大正琴演奏、野だて、吹奏楽演奏、民謡パレード、神輿

催 物	日 時	場 所
写真コンクール入賞作品展 (応募59人 144点)	6月24日(金)から6月30日(木)まで 午前9時から午後10時まで	市民会館 展示スペース

- (6) 事業費総額 6,302,881円 (うち市補助金 4,262,000円)

※提灯のライトアップに使用している仮設配線及び電気器具の老朽化が激しいことから、市補助金により取替え工事を実施した。

## 3 ほたる祭

- (1) 名 称 第51回福生ほたる祭  
 (2) 開催日 平成28年6月18日(土)  
 (3) 人 出 延べ37,000人  
 (4) 場 所 ほたる公園からほたる通り熊牛公園までの間  
 (5) 催 物 ほたる絵画展、吹奏楽、キッズダンス、民舞、大正琴、フラダンス、舞踊、演歌、お囃子、和太鼓  
 (6) 模 擬 店 出店数 43店(町会14店、その他29店)  
 (7) 事業費総額 2,492,551円(うち市補助金1,400,000円)

## 4 まちなかおもてなしステーション事業

- (1) 観光ガイドツアー・すくーくるみる

毎回違うテーマを設けて市内各観光スポットを巡るツアーやまちゼミを実施した。

日 程	内 容	参加人数
4月13日(水)	「圧巻のチューリップ畑と！若葉萌ゆる草花丘陵～玉川上水を歩く」ツアー	19
4月16日(土)	すくーくるみる 「老舗の味・和菓子を学んで作る」講座	20
5月28日(土)	「5月の風と水辺遊歩道のんびりロマンウォーク・酒蔵見学付」ツアー	25
6月18日(土)	福生「ちょっと大人の散歩道コース&ほたるのゆうべ」ツアー	20
7月14日(木)	「熊川地区の分水と神社仏閣歴史散歩 石川酒造蔵見学を楽しむ」ツアー	26
7月27日(水)	すくーくるみる 「里山から学ぶ自然のおくりもの」シュロ細工講座	9
8月26日(金)	福生「和と洋が織りなすまち・福生 融合の魅力を巡る」ツアー	20
9月23日(金)	「古民家(旧東海居)で「ぐい呑み」作り体験&田村酒造場の地酒試飲」ツアー	25

10月28日（金）	「秋の気配をさがしに・・・」多摩川と玉川上水の遊歩道ウォーキングツアー	20
11月19日（土）	元チャンピオンと一緒にエクササイズ&オリジナルクレープ作り	9
11月23日（水・祝）	すくーる・くるみる 「福生の福を巻〜き巻き」講座	10
12月24日（土）	おとなのためのクリスマスロビーコンサート	20
平成29年1月9日（月・祝）	「どんど焼きと多摩川の野鳥観察」ツアー	19
2月25日（土）	昭島&福生合同町あるき ベテランガイドと歩く！分水とお雛さまと歴史建造物コース	30
3月11日（土）	「早春 梅のお花見と古民家・酒蔵見学ツアー」	20

(2) イベント出展、その他イベント

市内外のイベント等に参加し、福生市及びくるみるふっさのPR活動を実施した。また、その他やさしい市などくるみるふっさ内でイベントを実施した。

日 程	内 容	来客数
4月2日（土）	イベント出展 第33回ふっさ桜まつり	
4月3日（日）	イベント出展 第33回ふっさ桜まつり	
4月15日（金）	イベント出展 八高線観光キャラバン	
5月15日（日）	イベント出展 市民発!! 元気フェスタ	
6月10日（金）	イベント出展 八高線観光キャラバン	
6月18日（土）	イベント出展 第51回福生ほたる祭	
7月1日（金）	イベント出展 アメリカ独立記念 横田基地イベント	
7月16日（土）	くるみるやさしい市	79
8月20日（土）	くるみるやさしい市	40
9月17日（土）	くるみるやさしい市	63
10月15日（土）	くるみるやさしい市	79
10月22日（土）	イベント出展 ふるさと回帰フェア 2016	
10月30日（日）	ママズカーニバル	112
11月19日（土）	くるみるやさしい市	46
11月26日（土）	イベント出展 はいじま駅祭り 2016	
12月17日（土）	くるみるやさしい市	106
平成29年1月21日（土）	くるみるやさしい市	81
2月18日（土）	くるみるやさしい市	58
3月1日（水）～ 3月14日（火）	駅からハイキング～日本とアメリカの文化が根付く街、拝島を歩く～	1,871
3月18日（土）	くるみるやさしい市	57
3月23日（木）	イベント出展 福生市PR活動(道の駅滝山)	
3月25日（土）	イベント出展 第34回ふっさ桜まつり	
3月26日（日）	イベント出展 第34回ふっさ桜まつり	

(3) 撮影支援

映画やTVドラマのロケ撮影誘致に取り組み、福生市のPR及び市民のまちへの愛着の増進を図った。(平成28年度よりまちなかおもてなしステーション事業として実施)

年 度	問合せ件数	撮影実績	ロケ実施日数
平成28年度	271件	29件	39日
平成27年度	416件	38件	45日
平成26年度	437件	51件	62日

(4) くるみるふっさ運営事業

来所者に対する観光案内、福生市及び友好都市（登別市及び守山市）製品の紹介、宣伝及び販売を行った。

開店日数 308日

来店者数 5,308人

(5) その他

- ア 西東京バス株式会社と覚書を締結し、平成 28 年 12 月よりバス定期券発行代行業務を開始した。
- イ 平成 29 年 2 月くるみるふっさが外国人観光案内所パートナー施設の認定及び東京観光案内窓口の指定を受け、3 月に観光情報検索用デジタルサイネージを設置した。

## 5 ベースサイドストリート観光事業

ベースサイドストリート（国道 16 号沿い商店街）エリアのコミュニティ施設である「福生アメリカンハウス」を中心とした情報発信や観光案内を行い、地域活性化、交流人口の増加及びシティセールスの推進を図った。

### 【福生アメリカンハウス】

- 開所日数 119 日 ※土曜日、日曜日及び祝日のみ（12 月 29 日から 1 月 3 日までを除く。）  
※平成 29 年 1 月から金曜日も開所
- 来場者数 3,508 人

## 6 酒蔵事業

### (1) 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業

酒蔵・地酒を有する多摩地域の各市と相互連携し、一体化した形で PR 事業を行うことにより、観光資源としてのブランド強化を図った。交流人口の増加やインバウンドを含む更なる観光振興及び消費拡大を図るため、地酒の分析・チャート化と日本酒のタイプごとに合う料理の探索を実施し、パンフレット等の広報媒体化を進めた。

#### ア パンフレットの作成（日本語版、外国語版）

- 日本語版 30,000 部 外国語版 10,000 部
- 配布場所 4 市酒蔵や各市公共施設、都内観光情報センター等

#### イ 地酒・グルメ品評会の実施 参加者数 39 人

### (2) 「東京の酒」ブランドを基軸とした地域活性化事業

福生市商工会が中心となり、各関係団体から構成する F S 調査（実現可能性調査）委員会を設置した。「東京の酒」ブランドの構築及びその後の持続可能な事業プランの検討に資する F S 調査、プロモーション事業を実施するため、これらに係る経費について福生市から同商工会に対して補助を行った。

#### ア 「東京の酒」ブランド構築のための F S 調査

- 蔵元の実態やニーズ及び「東京の酒」と日本各地域産品のコラボレーションの可能性について調査を実施した。

#### イ 「東京の酒」ブランド構築を確立させるプロモーション事業

- 市内の酒蔵及び日本酒を主としたプロモーション動画「Tokyo SAKE Brewery」の作成、公開

## 7 J A F 観光協定

J A F（日本自動車連盟）と市内における地域観光の一層の活性化等に資するため、観光協定を締結した。

# 産業活性化グループ

## 1 商工業振興

### (1) 中小企業振興資金

#### ア 申込み及び決定状況

種別	区分	申込み		融資決定	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
運転資金		97	444,850	88	376,850
設備資金		23	105,157	21	83,730
開業資金		12	66,468	7	28,500
合計		132	616,475	116	489,080

本人取下げ 4件 28,000千円 (運転2件 13,000千円、設備1件 12,000千円  
開業1件 3,000千円)

却下 12件 71,047千円 (運転7件 41,500千円、設備1件 3,047千円、  
開業4件 26,500千円)

保証協会により融資額減額 13件 28,348千円 (運転9件 13,500千円、設備2件 6,380千円  
開業2件 8,468千円)

#### イ 融資及び返済状況

種別	平成27年度末 融資残高		平成28年度 貸付実行額		平成28年度 返済額		平成28年度末 融資残高	
	件数 (件)	運用残高 (千円)	件数 (件)	融資額 (千円)	件数 (件)	返済額 (千円)	件数 (件)	運用残高 (千円)
運転	393	874,281	88	376,850	98	283,908	383	967,223
設備	120	291,426	21	83,730	18	71,994	123	303,162
開業	36	79,734	7	28,500	11	32,524	32	75,710
合計	549	1,245,441	116	489,080	127	388,426	538	1,346,095

※返済額件数は平成28年度中に返済完了した件数

### (2) セーフティネット保証制度

#### 認定状況

認定対象	認定件数
中小企業信用保険法第2条第5項第5号	1件

### (3) 東日本大震災復興緊急保証制度

#### 認定状況

認定対象	認定件数
東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号	0件

### (4) 商工団体の育成及び実施状況

#### ア 商工会補助金

・人件費 (商工会に対する補助金算定基準に基づく。)	7,479,000 円
・事業費 (平成27年度繰越明許分13,984,844円)	31,319,974 円
・中心市街地活性化推進支援事業	11,734,763 円
合計	50,533,737 円

イ 商工会事業実績

- ・経営指導員による巡回及び窓口・創業指導 692 回
- ・講習会の開催により行った集団及び個別指導 48 回 370 人
- ・経営発達支援事業

「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、福生市商工会経営発達支援計画の策定を行い、平成28年4月に経済産業大臣の認定を受け、管内小規模事業者の持続的な発展及び地域経済の活性化を目的に経営指導員による伴走型支援を実施した。

- ① 専門家派遣による経営課題の抽出・経営計画書策定支援
- ② 専門家派遣による展示会出展助成支援
- ③ 地域の経済動向調査及び小規模事業者が取扱う商品・役務の需要動向調査の分析・情報発信
- ④ 経営発達支援事業を円滑に進めるための役職員セミナー実施

- ・融資のあっせん 127 件 620,480 千円

内訳	融資制度	件数 (件)	金額 (千円)
	日本政策金融公庫	11	131,400
	東京都	0	0
	貯蓄共済	0	0
	福生市	116	489,080
	その他の金融機関	0	0

・その他

東京都の重点事業

「中小企業活力向上プロジェクト」、「エキスパートバンク事業」等の東京都の小規模事業者向け施策に積極的に取り組み、実績を上げた。

地域振興事業

- ①第66回福生七夕まつりを関係団体と連携して実施した。
- ②第28回インターナショナルフェアを関係団体と連携して実施した。
- ③第26回産業祭を関係団体と連携して実施した。

Fの店推進事業

- ①“わくわく福生”を応援する街おこしまガジン「FUSSA PAPER Vol.13」の冊子及び電子版を新たに発行した。
- ②メールマガジン「Fの店便り」の定期的な発信により、「Fの店」加盟店の情報を市内外へ紹介した。
- ③福生七夕まつりにおいて、JR福生駅のペDESTリアンデッキに横断幕を掲げ、PRに努めた。
- ④応援シートキャンペーンとしてアンケートの実施による「お客様の声」を専門家が分析し、経営改善に役立てる取組を実施した。

福生ドッグ推進事業

市内外のイベントに積極的に参加し「福生ドッグ」の販路開拓支援を行い、福生市の商業活性化に努めた。

小規模事業者経営改善資金利子補給交付事業

商工会の推薦により日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金貸付

(マル経融資)を受けている、一定条件を満たす市内小規模事業者に対し、  
利子補給として補助金を交付する事業を実施した。

利子補給率 50%

交付期間 金融公庫の融資実行後、当初3年間

利子補給対象 2件

#### 住まいの省エネ・バリアフリー住宅改修等工事費助成事業

省エネ・バリアフリー住宅改修に係る工事支払額の20%相当(限度額20万円分)及び住宅改修に係る工事支払額の10%相当(限度額10万円分)を助成した。

助成実績 84件 6,994,000円

#### 業種別振興事業

商業部会、工業部会、建設業部会、青年部、女性部の各部会等で幅広い事業を行った。

#### 第28回インターナショナルフェア

開催日 平成28年11月5日(土)から6日(日)までの2日間

人出 10,000人

場所 横田基地前商店街周辺

催物 フラダンス・バンド演奏等、マーチングパレード(マーチングバンド2団体《亜細亜大学・パンクアッププラス》、横田基地儀仗隊、スリップジグ、横田ダンスチーム、横田よさこい、サンバ、横田基地特殊車両12台)、ハーレーダビッドソンパレード、クラシックカーパレード

#### 第26回産業祭

開催日 平成28年10月30日(日)

人出 4,500人

場所 市営福生野球場

出店者数 41事業所等

#### 商業振興事業講習会

日時 平成29年2月13日(月)午後2時から午後5時まで

場所 石川酒造 向蔵

対象 小規模事業者等

講師 シニアソムリエ、利酒師、フードアナリスト 上田 紀子 氏

田村酒造場 蔵元 田村家第16代当主 田村 半十郎 氏

石川酒造株式会社 代表取締役社長 石川 彌八郎 氏

参加者 15人

内容 経営セミナー

テーマ 「成熟から探る 福生の街の魅力」

## 2 青梅線沿線地域産業クラスター協議会

青梅線沿線地域産業クラスター協議会とは、JR青梅線・五日市線・八高線を沿線とする西多摩地域の各自治体、商工会議所・商工会及び一般社団法人首都圏産業活性化協会(TA

MA協会)による産業支援のためのネットワーク組織。

技術・製造会社の社員を対象とした「新入社員・若手社員研修」「中堅社員研修」「幹部社員研修」や「合同企業説明会事業(新卒向け)」「ポータルサイト運営事業」を実施した。また、ワーキンググループでは、情報収集・情報交換を行った。

### 3 コミュニティビジネス支援事業

商店街振興策として、開業セミナーを開催し、市内商店街への創業を促進するとともに、開業セミナー参加者の中で、新たにコミュニティビジネス事業を創業しようとする者に対し、出店に係る経費の一部を補助することにより、活力ある商店街づくりの推進を図った。

#### (1) 開業セミナー

日程	内容	参加人数
10月6日(木)	事業構想・経営理念	6人
10月13日(木)	マーケティング・販売戦略	6人
10月20日(木)	人材育成、資金計画の作り方	5人
10月27日(木)	資金調達と事業計画書作成のポイント	6人
11月10日(木)	ビジネスモデルの作成について	6人
11月17日(木)	ビジネスプランの発表	6人

#### (2) 福生市コミュニティビジネス支援事業補助金

区分	実績
補助件数	0件
補助額	840,200円(平成27年度交付決定者2名に対する家賃10ヶ月分(月額50,000円×10ヶ月、月額34,020円×10ヶ月))

### 4 消費生活

#### (1) 消費生活相談 毎週月・木・金曜日実施

(※金曜日については平成28年9月から実施)

年度	相談件数
平成28年度	183件
平成27年度	160件
平成26年度	171件
平成25年度	135件
平成24年度	145件

相談件数順位 年度	1位	2位	3位
平成28年度	運輸・通信サービス (39件)	他の役務 (15件)	金融・保険サービス (15件)
平成27年度	運輸・通信サービス (53件)	他の役務 (14件)	金融・保険サービス (12件)
平成26年度	運輸・通信サービス (34件)	金融・保険サービス (17件)	レンタル・リース (11件)
平成25年度	運輸・通信サービス (32件)	金融・保険サービス (13件)	レンタル・リース (10件)
平成24年度	金融・保険サービス (23件)	運輸・通信サービス (21件)	教養娯楽品 (12件)

※相談件数順位は、相談種別が多岐にわたるため件数の多いもの3位までを記載

- 「運輸・通信サービス」：アダルトサイト、架空請求の相談等
- 「金融・保険サービス」：カードローンの支払、CO<sub>2</sub>排出権取引の相談等
- 「レンタル・リース」：賃貸アパートの相談等
- 「教養娯楽品」：パソコンの故障・修理、新聞の契約の相談等
- 「他の役務」：個人情報削除、ワンクリック請求解決時トラブルの相談等

(2) 消費生活啓発事業

月 日	実 施 内 容
7月23日(土)	福生市・東京都共催 消費者講座「乳幼児の事故防止について」 講師 早川 和恵 氏 (東京都消費者啓発員) 場所 市民会館 参加者 5人
12月8日(木)	消費者年末実験講座「洗濯とクリーニングについて考えよう」 ①洗濯表示の改正や衣類の保管について 講師 里見 けい子 氏 (東京都消費者啓発員) 場所 福祉センター 参加者 7人
12月14日(水)	消費者年末実験講座「洗濯とクリーニングについて考えよう」 ②クリーニングや洗濯のトラブルについて 講師 里見 けい子 氏 (東京都消費者啓発員) 場所 福祉センター 参加者 4人
12月21日(水)	出前寄席 落語「虎の子の年金は渡せない」 講師 事例亭 武蕉 氏 場所 熊牛会館 参加者 28人
平成29年 1月8日(日)	出前寄席 落語「サギ師の心！」読んで己を守る 講師 立川 ひらりん 氏 場所 加美平団地5号棟集会室 参加者 40人
2月15日(水)	消費者見学会「安全な旅行の前に知っておこう～飛行機が飛ぶまでに大切なこと～」 場所 JAL メンテナンスセンター1 参加者 30人
2月28日(火)	介護福祉課共催 出前寄席 落語「消費者問題小噺アラカルト」 講師 立川 がじら 氏 池田 和子 氏 (市消費者相談員・全国消費生活相談員協会) 場所 福祉センター 参加者 60人
3月22日(水)	消費者見学会「お菓子が出来るまで～作り方と材料から賢い知識を身につけよう～」 場所 株式会社ロッテ狭山工場 参加者 30人
3月29日(水)	福生市・東京都共催 消費生活教育講座「もったいない」から始める～食品ロスを少なくしよう～ 講師 田代 由紀子 氏、直井 早苗 氏 (日本野菜リユエ協会) 場所 福生市民会館 参加者 13人

5 就業支援

ハローワーク青梅及び東京しごとセンター多摩と共催で実施した。

就職面接会

日 時	場 所	対 象	参加企業数	面接人数
6月17日(金) 午後1時30分から4時00分まで ハローワーク青梅共催	福生市民会館	全 般	10社	67人
11月15日(火) 午後1時から4時00分まで 東京しごとセンター多摩共催	福生市民会館	全 般	10社	28人

年度	区分	参加企業数	面接人数
平成 28 年度		20 社	95 人
平成 27 年度		20 社	192 人
平成 26 年度		20 社	156 人
平成 25 年度		20 社	112 人
平成 24 年度		20 社	134 人

## 6 農耕地・農家戸数

(単位：a)

農 耕 地 面 積								
年度	区分	水田	普通畑	果樹園	桑園	茶園	その他	合計
平成 28 年度		10	1,137	140	2	28	49	1,366
平成 27 年度		10	1,161	137	2	28	49	1,387
平成 26 年度		10	1,221	125	2	40	41	1,439
平成 25 年度		10	1,157	125	2	36	42	1,372
平成 24 年度		10	1,234	121	2	58	37	1,462

※市外農耕地を含む。

農 家 戸 数								
年度	区分	5～10 a 未満	10～20 a 未満	20～30 a 未満	30～40 a 未満	40～50 a 未満	50 a 以上	合計
平成 28 年度		14	16	13	4	8	3	58
平成 27 年度		16	15	14	4	8	3	60
平成 26 年度		17	13	15	5	7	4	61
平成 25 年度		17	15	14	4	6	4	60
平成 24 年度		18	15	15	5	6	4	63

## 7 経営戸数

年度	区分	そ菜経営戸数	植木生産経営戸数	花き生産経営戸数
平成 28 年度		56	33	13
平成 27 年度		60	30	12
平成 26 年度		61	33	12
平成 25 年度		60	35	12
平成 24 年度		63	27	12

※「植木生産経営戸数」とは、「樹木・果樹生産経営戸数」を指す。

## 8 草花苗生産委託

苗の種類	生産委託株数
サ ル ビ ア	8,600
ペ チ ュ ニ ア	8,700
マ リ ー ゴ ー ル ド	18,400
パ ン ジ ー	15,700
葉 ボ タ ン	7,700
ビ オ ラ	15,700
合 計	74,800

## 9 市民農園

農 園 名	設置区画数	使用区画数	使用率	契 約 期 間
熊川武蔵野第二市民農園 (平成23年4月1日開設) 面積 420.00 m <sup>2</sup>	24	24	100.0%	平成27年4月1日から 平成29年3月31日まで
熊川牛浜市民農園 (平成23年4月1日開設) 面積 220.00 m <sup>2</sup>	18	18	100.0%	〃
熊川北市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 300.00 m <sup>2</sup>	21	21	100.0%	〃
福生武蔵野市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 2,184.17 m <sup>2</sup>	122	121	99.2%	〃
福生奈賀市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 1,000.99 m <sup>2</sup>	83	82	98.8%	〃
熊川東市民農園 (昭和49年3月1日開設) 面積 2,330.00 m <sup>2</sup>	186	186	100.0%	平成28年4月1日から 平成30年3月31日まで
南田園第二市民農園 (平成22年4月1日開設) 面積 248.75 m <sup>2</sup>	17	17	100.0%	〃
福生加美市民農園 (平成4年7月1日開設) 面積 832.80 m <sup>2</sup>	80	73	91.3%	〃
合 計	551	542	98.4%	—
前 年 度 合 計	551	521	94.6%	—

## 10 剪定枝等破砕機利用件数<sup>せん</sup>

市内農業者に貸し出し、円滑な農業活動に役立てた。

利用件数	6件（前年度3件）
------	-----------

# 環 境 係

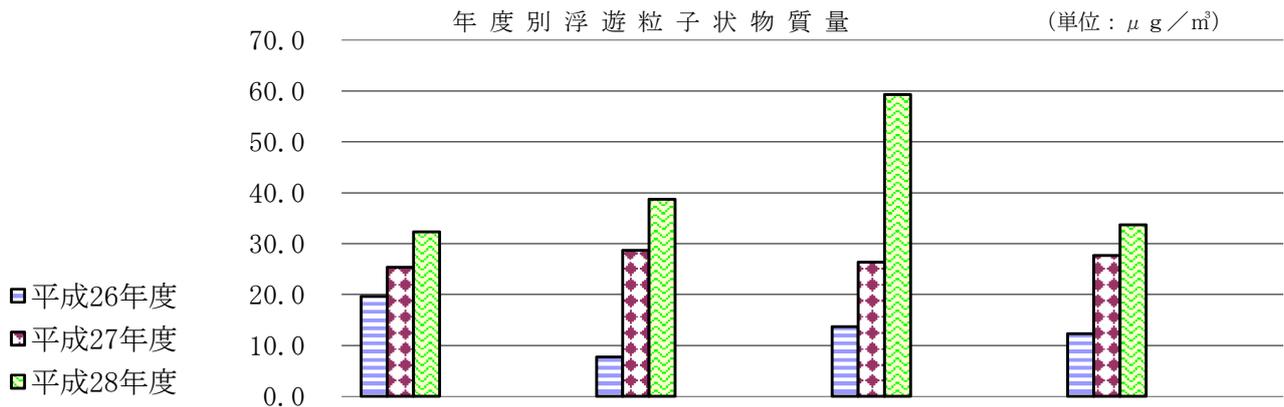
## 1 大気汚染調査

(1) 浮遊粒子状物質質量及び浮遊粒子状物質中に含まれる重金属量

調査期間：平成29年2月21日から同月24日まで

調査地点：市内4箇所

### ア 浮遊粒子状物質質量



区分	市役所	武蔵野台児童館	市民会館	第二小学校
平成26年度	19.7	7.7	13.7	12.3
平成27年度	25.3	28.7	26.3	27.7
平成28年度	32.3	38.7	59.3	33.7

### イ 浮遊粒子状物質中に含まれる重金属

調査地点・年度 調査項目	市役所		武蔵野台児童館		市民会館		第二小学校	
	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度
鉛	0.004	0.005	0.006	0.006	0.006	0.006	0.004	0.006
マンガン	0.020	0.015	0.036	0.017	0.038	0.016	0.025	0.016
バナジウム	0.003	0.002	0.006	0.002	0.007	0.002	0.004	0.002
全クロム	0.002	0.002	0.004	0.003	0.004	0.004	0.003	0.003

※ 数値は、1日平均の3日間平均の量である。

※ 単位： $\mu\text{g}/\text{m}^3$  ( $\mu\text{g}$  (マイクログラム) は100万分の1g)

(2) 燃料に含まれるイオウ分

調査日：平成29年3月8日

調査事業所数：3事業所（燃料使用量3000ℓ/日以上）

事業所	燃料の種類(重油)	1日の最大使用量(ℓ/日)	イオウ含有量(Wt%)		基準値(W t %)
			平成28年度	前年度	
A	特A	1,000	0.06	0.07	0.8
B	〃	—			
C	A	—			
D	〃	—			
E	〃	—			
F	〃	—			
G	〃	800	0.05未満	0.05	
H	特A	1,200	0.08	0.05	
I	A	—			
J	〃	—			
K	〃	—			

※ W t % : 質量パーセント、検出下限値0.05

※ 重油施設の廃止等に伴い、3事業所に変更

(3) 二酸化窒素 (NO<sub>2</sub>)

調査日：平成29年3月10日

調査地点：市内12地点

No	調査地点(交差点)	測定値(ppm)		環境基準値
		平成28年度	前年度	
1	武蔵野橋北	0.025	0.022	0.06
2	武蔵野橋南	0.024	0.018	
3	熊川内出	0.020	0.017	
4	第五ゲート前	0.027	0.023	
5	福生志茂南	0.018	0.015	
6	多摩橋北	0.016	0.014	
7	福生駅西	0.021	0.017	
8	福生加美	0.024	0.017	
9	福生加美平	0.021	0.015	
10	福生市役所前	0.017	0.015	
11	武蔵野台北	0.019	0.015	
12	第二ゲート前	0.032	0.029	

※ 数値は、1時間値の1日平均値である。

(4) 光化学スモッグ注意報発令状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
区 東部	0	0	0	2	0	0	0	2
区 北部	0	0	0	1	0	0	0	1
区 西部	0	0	0	1	0	0	1	2
区 南部	0	0	0	0	0	0	1	1
多摩北部	0	0	0	2	0	0	1	3
多摩中部	0	0	0	3	0	0	0	3
多摩西部	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩南部	0	0	0	2	0	0	0	2
合計	0	0	0	11	0	0	3	14

※ 多摩西部の測定地点は、福生市本町及び青梅市東青梅である。

## 2 水質調査

### (1) 河川及び下水道（雨水管）

pH(水素イオン濃度) …酸性・アルカリ性の度合いの指標

BOD(生物化学的酸素要求量) …微生物に分解されやすい有機物量の目安

SS(浮遊物質量) …1 μm以下のフィルターに残存する成分の量

#### ア 多摩川(河川)

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	環境基準
pH	平成28年度	8.8	8.0	8.0	8.5	7.1	7.4	6.5~8.5
	平成27年度	8.6	8.7	8.1	7.6	8.3	8.3	
	平成26年度	8.5	8.2	8.8	7.8	8.0	8.6	
BOD	平成28年度	0.8	0.4	ND	0.5	ND	ND	2 mg/ℓ
	平成27年度	0.9	0.5	ND	0.5	0.5	0.9	
	平成26年度	0.6	0.8	ND	ND	ND	ND	
SS	平成28年度	2.5	1.5	2.5	0.5	1.0	0.5	25mg/ℓ
	平成27年度	2.0	1.5	1.5	4.0	ND	2.5	
	平成26年度	2.5	1.5	2.5	ND	ND	0.5	

#### イ 下の川(河川)

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	環境基準
pH	平成28年度	8.2	7.8	7.7	8.2	6.8	7.6	6.5~8.5
	平成27年度	7.3	7.7	7.7	7.5	7.8	8.3	
	平成26年度	7.7	7.6	8.0	7.6	7.6	7.8	
BOD	平成28年度	0.4	0.2	ND	0.7	ND	0.5	2 mg/ℓ
	平成27年度	0.6	0.2	ND	0.1	0.4	0.8	
	平成26年度	0.6	0.9	ND	0.1	ND	ND	
SS	平成28年度	3.6	ND	0.3	0.3	0.6	0.3	25mg/ℓ
	平成27年度	0.6	ND	5.6	ND	10.6	0.6	
	平成26年度	1.3	0.6	0.6	ND	ND	ND	

#### ウ 都市下水路(雨水管)

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	排水基準
pH	平成28年度	8.5	7.8	7.7	8.5	7.2	7.2	5.8~8.6
	平成27年度	7.3	7.9	7.9	7.5	8.4	8.4	
	平成26年度	8.4	7.9	8.3	7.7	8.1	7.9	
BOD	平成28年度	0.6	0.7	ND	0.5	ND	3.8	160mg/ℓ
	平成27年度	1.1	ND	ND	ND	0.7	1.5	
	平成26年度	0.9	0.6	ND	ND	ND	ND	
SS	平成28年度	3.0	ND	ND	ND	1.0	1.0	200mg/ℓ
	平成27年度	ND	ND	ND	ND	ND	3.0	
	平成26年度	ND	ND	ND	ND	ND	ND	

#### エ 本町幹線(雨水管)

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	排水基準
pH	平成28年度	8.9	7.7	7.9	8.4	7.1	7.6	5.8~8.6
	平成27年度	7.7	8.2	7.8	7.3	9.3	8.3	
	平成26年度	8.9	8.2	9.8	7.7	7.9	8.5	
BOD	平成28年度	2.4	ND	ND	0.6	ND	0.6	160mg/ℓ
	平成27年度	3.2	0.5	ND	0.7	1.0	0.8	
	平成26年度	0.8	1.2	2.3	0.6	0.6	1.4	
SS	平成28年度	6.0	11.0	2.0	1.0	ND	ND	200mg/ℓ
	平成27年度	17.0	ND	3.0	9.0	4.0	3.0	
	平成26年度	1.0	4.0	9.0	8.0	2.0	ND	

※ 都市下水路及び本町幹線は、排出口での採水

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

※ ND：定量下限値未満

※ 平成27年度より、定量下限値未満についてはNDに表記を統一

## (2) 多摩川合同採水

採 水 年 度		平成28年度		平成27年度	
採 水 月 日		6. 2 (木)	11. 10(木)	6. 4 (木)	11. 5(木)
採 水 時 間		午前11時30分		午前11時30分	
流量	m <sup>3</sup> /sec	2. 3	2. 3	2. 2	2. 0
気温	℃	26. 5	13. 3	27. 2	22. 8
水温	℃	22. 6	12. 5	21. 0	18. 0
外観		無色透明	無色透明	無色透明	無色透明
臭気		無臭	無臭	無臭	無臭
透視度	cm	>100. 0	>100. 0	>100. 0	>100. 0
pH (水素イオン濃度)		8. 7	8. 6	8. 8	7. 8
DO (溶存酸素)	mg/ℓ	10. 3	12. 1	10. 6	10. 7
BOD (生物化学的酸素要求量)	mg/ℓ	0. 5	<0. 5	1. 0	<0. 5
COD (化学的酸素要求量)	mg/ℓ	1. 4	1. 3	1. 1	1. 2
SS (浮遊物質)	mg/ℓ	1	<1	2	1
T-CN (シアン化合物)	mg/ℓ	不検出	不検出	不検出	不検出
Pb (鉛)	mg/ℓ	<0. 002	<0. 002	<0. 002	<0. 002
NH <sub>4</sub> -N (アンモニア性窒素)	mg/ℓ	0. 04	<0. 01	0. 01	<0. 01
T-N (全窒素)	mg/ℓ	0. 45	0. 72	0. 95	0. 85
PO <sub>4</sub> -P (リン酸性リン)	mg/ℓ	0. 003	<0. 003	0. 005	0. 006
T-P (全リン)	mg/ℓ	0. 011	<0. 003	0. 015	0. 013
MBAS (陰イオン界面活性剤)	mg/ℓ	<0. 02	<0. 02	<0. 02	<0. 02
ジクロロメタン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
四塩化炭素	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
1, 2-ジクロロエタン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
1, 1-ジクロロエチレン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
トリクロロエチレン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 001	<0. 0002
テトラクロロエチレン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
1, 3-ジクロロプロペン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
ベンゼン	mg/ℓ	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002	<0. 0002
チウラム	mg/ℓ	<0. 0006	<0. 0006	<0. 0006	<0. 0006
シマジン	mg/ℓ	<0. 0003	<0. 0003	<0. 0003	<0. 0003
チオベンカルブ	mg/ℓ	<0. 0003	<0. 0003	<0. 002	<0. 002
セレン	mg/ℓ	<0. 002	<0. 002	<0. 002	<0. 002
大腸菌群数	MPN/100ml	220	170	4900	1700
カドミウム	mg/ℓ	<0. 001	<0. 001	<0. 001	<0. 001
六価クロム	mg/ℓ	<0. 01	<0. 01	<0. 01	<0. 01
ヒ素	mg/ℓ	<0. 001	<0. 001	<0. 001	<0. 001
総水銀	mg/ℓ	<0. 0005	<0. 0005	<0. 0005	<0. 0005
アルキル水銀	mg/ℓ	不検出	不検出	不検出	不検出
PCB	mg/ℓ	不検出	不検出	不検出	不検出
1, 4-ジオキサン	mg/ℓ	<0. 005	<0. 005	<0. 005	<0. 005
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/ℓ	0. 31	0. 58	0. 38	0. 71
全亜鉛	mg/ℓ	0. 004	<0. 001	0. 003	<0. 003
ノニルフェノール	mg/ℓ	<0. 00006	<0. 00006	<0. 00006	<0. 00006
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	mg/ℓ	<0. 0006	<0. 0006	0. 0023	<0. 0006
環 境 基 準		水域類型A		水域類型A	

(3) 地下水

測定日：平成28年8月29日

測定地点		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	基準値
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/ℓ	6.1	3.6	3.7	11	8.1	9.8	5.3	4.8	4.2	1.4	10以下
塩化物イオン	mg/ℓ	9.6	2.3	4.5	10	7.6	7.6	6.8	7.6	6.8	2.9	200以下
有機物 (TOCの量)	mg/ℓ	0.4	0.4	0.6	1.5	0.4	0.5	0.4	<0.3	0.5	0.4	3以下
一般細菌	個/mℓ	7	180	100	54	6	3	1	7	12	5	100以下
大腸菌群数		不検出	不検出	不検出	検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	検出されないこと。
鉄	mg/ℓ	<0.02	<0.02	0.02	<0.02	<0.02	0.32	0.10	0.06	<0.02	<0.02	0.3以下
マンガン	mg/ℓ	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.05以下
pH (水素イオン濃度)		7.6	7.8	6.8	6.9	6.7	6.9	7.4	7.3	6.9	6.9	5.8～8.6
臭気		異常なし	異常でないこと。									
味		異常なし	異常でないこと。									
色度		<1	<1	<1	1	<1	1	1	<1	<1	<1	5度以下
濁度		<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	2度以下
トリクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.01以下
テトラクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.001	<0.001	<0.001	0.01以下
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/ℓ	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	1以下

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

※ 平成19年度より過マンガン酸カリウム消費量を有機物と表記する。

※ 地下水調査は、毎年度測定地点が異なる。

(4) 工場排水

測定日：平成28年10月4日

単位：mg/ℓ (pHと水温を除く。)

検査項目	A工場		基準値
	平成28年度	前年度	
pH (水素イオン濃度)	8.8	9.1	5.8～8.6
pH測定時水温	22.0℃	21.2℃	40℃以下
BOD (生物学的酸素要求量)	2.8	2.1	160
COD (化学的酸素要求量)	6.3	4.0	160
SS (浮遊物質)	9	22	200
カドミウム及びその化合物	<0.01	<0.01	0.03
鉛及びその化合物	<0.01	<0.01	0.1
水銀、アルキル水銀及びその化合物	<0.0005	<0.0005	0.005
銅含有量	<0.05	<0.05	3
亜鉛含有量	<0.05	<0.05	2
溶解性鉄含有量	<0.05	<0.05	10

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

(5) 雨水管（横田基地流入分）

測定日：平成28年7月19日

平成29年3月10日・15日		多摩橋通り		五日市街道		武蔵野幹線		排水基準
項目	単位	7月	3月	7月	3月	10月	3月	
pH（水素イオン濃度）		7.6	7.2	7.4	7.2	7.9	7.2	5.8-8.6
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	2.3	5.7	1.3	2.0	<0.5	1.1	160mg/L
SS（浮遊物質）	mg/ℓ	56	39	5	22	2	4	200mg/L
ノルマルヘキサン抽出物	mg/ℓ	<1	2	<1	<1	<1	<1	30mg/L
フェノール類	mg/ℓ	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	5mg/L
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/ℓ	8.4	2.2	1.2	1.7	0.7	1.6	※
六価クロム	mg/ℓ	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.5mg/L
鉛及びその化合物	mg/ℓ	0.008	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.1mg/L
カドミウム及びその化合物	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.03mg/L
総水銀化合物	mg/ℓ	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005mg/L
アンモニア性窒素	mg/ℓ	0.04	0.12	0.02	0.08	0.01	0.11	100mg/L
リン酸性リン	mg/ℓ	0.043	0.025	0.008	<0.003	0.009	0.008	※
陰イオン界面活性剤	mg/ℓ	0.02	0.12	<0.02	0.03	<0.02	<0.02	※
有機リン化合物	mg/ℓ	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	1mg/L
有機体炭素	mg/ℓ	2.2	5.5	1.2	2.7	2.0	2.7	※
セレン及びその化合物	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.1mg/L
ヒ素及びその化合物	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.1mg/L
全リン	mg/ℓ	0.140	0.150	0.030	0.033	0.019	0.021	16mg/L
シアン化合物	mg/ℓ	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	1mg/L

※排水基準の設定なし

※武蔵野幹線は7月採水時流量が足りず採水できなかったため10月18日に実施。

### 3 騒音調査

#### (1) 自動車交通量・騒音・振動調査

##### ア 交通量

(単位：台)

道路通称	国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道	
測定場所	横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	鈴島建設前
用途地域	近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業
車線数	4	4	2	2	2
測定日	平成28年 12月5日12時 ～6日12時	平成28年 12月5日12時 ～6日12時	平成28年 12月5日12時 ～6日12時	平成28年 12月5日12時 ～6日12時	平成28年 12月5日12時 ～6日12時
昼間 上り	21,462	11,430	7,182	4,014	7,470
昼間 下り	20,772	10,920	7,428	3,912	8,730
夜間 上り	3,900	1,236	1,020	408	1,350
夜間 下り	4,194	1,050	720	312	1,212
合計	50,328	24,636	16,350	8,646	18,762
前年度合計	51,486	20,604	16,218	9,606	18,300

※ 都心方面を上り、逆を下りとする。

##### イ 騒音

(単位：デシベル＝dB)

道路通称	国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道		
測定場所	横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	鈴島建設前	
用途地域	近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業	
車線数	4	4	2	2	2	
測定日	平成28年 12月5日～8日 のうち3日間	平成28年 12月5日～8日 のうち3日間	平成28年 12月5日～8日 のうち3日間	平成28年 12月5日～8日 のうち3日間	平成28年 12月5日～8日 のうち3日間	
騒音 (LEQ)	昼間	74	68	68	67	70
	前年度	74	69	69	67	70
	夜間	74	66	65	62	67
	前年度	75	66	66	62	67
環境基準値	昼間	70				
	夜間	65				
要請限度	昼間	75				
	夜間	70				

※ LEQ＝等価騒音レベル

ウ 振 動

(単位：デシベル＝dB)

道 路 通 称		国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道	
測 定 場 所		横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	鈴島建設前
用 途 地 域		近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業
車 線 数		4	4	2	2	2
測 定 日		平成28年 12月5日12時 ～6日12時	平成28年 12月5日12時 ～6日12時	平成28年 12月5日12時 ～6日12時	平成28年 12月5日12時 ～6日12時	平成28年 12月5日12時 ～6日12時
振 動 ( L 1 0 )	昼 間	43	30	28	26	51
	前 年 度	44	31	28	26	50
	夜 間	45	26	26	25	46
	前 年 度	45	27	27	25	45
要 請 限 度	昼 間	70	65	70	65	70
	夜 間	65	60	65	60	65

(2) 自動車騒音面的評価

市内でセンサス区間（自動車の運行に伴う騒音の影響が概ね一定とみなせる区間）に指定されている幹線道路20箇所（1箇所は毎年）の自動車騒音調査を5箇年以内に全て行い評価する。（平成24年度から実施）

環境基準値	昼間	70	※幹線交通を担う道路に近接する空間に関する基準値
	夜間	65	

番号	道路名 (調査場所)	センサス 番号	基準点騒音 レベル(dB)		残留騒音レベ ル(dB)		達成率(%)		達成戸数(戸)		全戸数 (戸)
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	
1	国道16号 (福生市熊川1148-3)	10090	75.1	75.1	44	37	78.0	59.1	513	389	658
2	国道16号 (福生市福生2034-3)	10100	73	72	44	39	78.2	65.5	197	165	252
3	杉並あきる野線 (福生市熊川307)	40450	67	64	39	35	99.7	98.7	311	308	312
4	立川青梅線 (福生市牛浜25)	41440	67	61	40	27	99.7	99.7	649	649	651
5	瑞穂あきる野八王子線 (福生市本町1)	61180	61	53	45	34	100	100	250	250	250
6	国道16号 (福生市熊川45)	10080	55	52	42	35	99.1	98.6	216	215	218
7	立川青梅線 (福生市志茂208)	41370	69	65	40	33	99.9	99.2	750	745	751
8	立川青梅線 (福生市熊川139)	41420	66	61	42	29	100	100	216	216	216
9	瑞穂あきる野八王子線 (福生市志茂229)	61190	65	61	41	31	100	99.7	383	382	383
10	杉並あきる野線 (福生市北田園1丁目12)	40380-1	66.1	61.1	40	28	99.3	96	691	668	696
		40380-2	64	59	40	28	100	99.6	237	236	237
11	立川青梅線 (福生市熊川204)	41350	69	64	39	32	99.6	99.6	227	227	228
12	立川青梅線 (福生市福生549-1)	41470	65	61	41	28	98.6	98	145	144	147
13	福生青梅線 (福生市武蔵野台1丁目16)	62650	64	60	40	31	100	100	787	787	787
14	立川青梅線 (福生市熊川711-3)	41360	68.5	64.5	38	36	99.5	99.5	364	364	366
15	立川青梅線 (福生市加美平3-39)	41380-1	64.6	60.6	42	36	100	100	250	250	250
		41380-2	66	62	42	36	99.6	99.6	272	272	273
16	伊奈福生線 (福生市福生656-1)	61120-1	65	61	38	34	100	98.9	189	187	189
		61120-2	66.9	62.9	38	34	100	100	76	76	76
		61120-3	65	61	38	34	99.8	99.5	648	646	649
17	杉並あきる野線 (福生市熊川1633)	41370-1	70.4	67.4	43	35	99.4	98.8	337	335	339
18	立川青梅線 (福生市福生1211)	41450-1	67.5	61.5	35	26	99	99	101	101	102
		41450-2	69	63	35	26	98.6	98.6	210	210	213
19	瑞穂あきる野八王子線 (福生市福生1027-14)	61170-1	59.7	52.7	39	37	100	100	85	85	85
		61170-2	57.3	50.3	39	37	98.8	96.3	161	157	163
20	昭島停車場熊川線 (福生市熊川1566-4)	62240-1	69.5	65.5	46	41	-	-	0	0	0

※網掛けは、測定日時①にて測定

※番号1は優先的対策道路区間として毎年評価を行う。

測定日時① 平成28年7月7日(木)正午から7月8日(金)正午まで

測定日時② 平成27年11月5日(木)正午から11月6日(金)正午まで(番号14から番号16まで)

測定日時③ 平成26年7月2日(水)正午から7月3日(木)正午まで(番号10から番号13まで)

測定日時④ 平成25年6月4日(火)正午から6月5日(水)正午まで(番号6から番号9まで)

測定日時⑤ 平成24年6月4日(月)正午から6月5日(火)正午まで(番号2から番号5まで)

(3) 航空機騒音調査

ア 測定場所 大字熊川1571番地先 誘導灯付近

月	飛行回数	昼間	夕刻	夜間	最高音圧レベル (d B)	時間帯補正等 価騒音レベル (d B)
		7時～19時	19時～22時	22時～翌7時		
4	711	592	109	10	111	62
5	1,046	810	201	35	116	65
6	1,236	1,001	231	4	115	65
7	1,104	811	276	17	111	63
8	565	485	64	16	122	70
9	762	586	126	50	113	66
10	1,025	785	231	9	112	65
11	1,085	842	229	14	115	64
12	634	523	107	4	120	67
29年1	821	599	208	14	117	65
2	606	482	118	6	118	66
3	1,191	939	246	6	110	63
合計	10,786	8,455	2,146	185		
前年度合計	11,895	9,106	2,620	169		
月平均	899	705	179	15	117	66

※ d B : デシベル

イ 測定場所 本町5番地 市役所屋上

月	飛行回数	昼間	夕刻	夜間	最高音圧レベル (d B)	時間帯補正等 価騒音レベル (d B)
		7時～19時	19時～22時	22時～翌7時		
4	147	100	47	0	91	48
5	313	199	111	3	91	51
6	282	200	82	0	94	51
7	260	149	111	0	90	50
8	98	72	23	3	90	47
9	125	74	48	3	88	47
10	331	213	116	2	90	51
11	293	180	112	1	89	51
12	134	91	42	1	88	48
29年1	238	153	81	4	89	49
2	173	113	57	3	87	48
3	302	170	127	5	89	51
合計	2,696	1,714	957	25		
前年度合計	3,212	1,991	1,204	17		
月平均	225	143	80	2	90	50

※ d B : デシベル

※ 7月4日(月)にあった落雷の影響により、誘導灯付近のデータに一部欠損が生じました。  
欠損期間は、7月4日(月)午後6時40分から7月6日(水)午後2時47分までです。

## (4) 環境騒音調査 市内29地点 (46箇所)

測定日：平成29年3月15日(水)から同月29日(水)まで【昼間】

測定地点			騒音の大きさ (dB)			支配音
No	用途地域	道路との関係	等価騒音レベル(LEQ)		環境基準	
			平成28年度	前年度		
1	準工業	一般地域	43	55	60	一般音
2	準工業	一般地域	45	45	60	〃
3	第1種住居	沿道	68	73	70	自動車音
	第1種低層	後背地	45	48	55	〃
4	近隣商業	沿道	70	69	70	〃
	近隣商業	後背地	56	56	60	〃
5	第1種低層	一般地域	46	43	55	自然音
6	第1種住居	沿道	67	69	70	自動車音
	第1種低層	後背地	51	49	55	〃
7	近隣商業	沿道	76	76	70	〃
	第1種低層	後背地	52	54	55	〃
8	第2種低層	沿道	63	64	60	〃
	第1種低層	後背地	61	57	55	〃
9	第1種中高層	沿道	65	66	65	〃
	第1種低層	後背地	40	44	55	〃
10	第1種低層	後背地	45	42	55	一般音
	第1種中高層	沿道	61	65	60	自動車音
11	第2種住居	沿道	65	68	70	〃
	第1種低層	後背地	52	46	55	一般音
12	第1種中高層	一般地域	46	51	55	自動車音
13	第1種中高層	一般地域	54	54	60	〃
14	近隣商業	一般地域	49	43	65	一般音
15	第1種低層	一般地域	55	50	55	自動車音
16	近隣商業	沿道	76	76	70	〃
	第1種低層	後背地	51	52	55	一般音
17	第1種低層	一般地域	48	49	55	〃
18	近隣商業	沿道	69	71	70	自動車音
	近隣商業	後背地	57	58	60	〃
19	第1種低層	一般地域	54	51	55	〃
20	第2種中高層	沿道	66	65	70	〃
	第1種中高層	後背地	45	49	55	一般音
21	商業	一般地域	63	64	65	自動車音
22A	商業	一般地域	61	60	65	〃
22B	商業	沿道	67	67	70	〃
	第2種低層	後背地	55	56	55	〃
23	第1種中高層	沿道	66	69	60	〃
	第1種低層	後背地	51	52	55	〃
24	準工業	一般地域	44	49	65	一般音
25	近隣商業	沿道	66	65	65	自動車音
	第1種中高層	後背地	47	47	55	一般音
26	第1種低層	一般地域	43	42	60	〃
27	工業	沿道	66	67	70	自動車音
	工業	後背地	49	45	65	一般音
28	第1種低層	一般地域	44	42	60	〃
29	第1種住居	沿道	65	65	70	自動車音
	第1種住居	後背地	47	47	55	〃

※ 後背地の環境基準は、一般地域のものが適用される。

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

#### 4 その他

(1) 苦情受付件数

(単位：件)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	29年1	2	3	合計	前年度
大 気 汚 染	1	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	1	8	5
アスベスト相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 質 汚 濁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土 壌 汚 染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒 音 ・ 振 動	0	0	0	0	2	3	1	0	0	1	1	1	9	8
低 周 波 音	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機騒音	10	27	17	12	15	8	13	9	4	8	4	22	149	189
地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪 臭	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	5	3
雑 草	0	5	4	1	4	2	0	0	1	0	0	0	17	14
そ の 他	3	1	2	1	3	5	1	1	1	4	2	1	25	27
合 計	14	34	23	15	26	21	15	11	7	14	8	25	213	246

(2) 申請書等処理件数

(単位：件)

区 分	平成 28年度	前年度	区 分	平成 28年度	前年度
工 場 設 置 認 可	0	1	指 定 作 業 場 設 置 届	0	1
工 場 設 置 認 定	0	0	指 定 作 業 場 変 更 届	0	0
工 場 変 更 認 可	0	1	指 定 作 業 場 氏 名 変 更 ・ 承 継 届	1	1
工 場 変 更 認 定	0	0	指 定 作 業 場 廃 止 届	1	0
工 場 氏 名 変 更 ・ 承 継 届	4	4	特 定 施 設 設 置 届	1	0
工 場 廃 止 届	0	0	特 定 施 設 変 更 届	0	0
電 気 供 給 通 知 書	0	0	特 定 施 設 氏 名 変 更 ・ 承 継 届	2	1
電 気 供 給 証 明 書	0	0	特 定 施 設 廃 止 届	0	0
地 下 水 揚 水 量 報 告	16	16	特 定 建 設 作 業 実 施 届	28	23
建築物の解体に係るアスベスト対策に関する届出	9	2			

(3) 立入り・測定件数等

(単位：件)

区 分	平成 28年度	前年度	区 分	平成 28年度	前年度
工 場 認 可 関 係	1	0	苦 情 処 理	147	145
指 定 作 業 場 届 出 関 係	0	0	各 種 測 定	172	173
ア ス ベ ス ト 撤 去 工 事 関 係	3	1			

## 5 環境行政・環境学習の推進

### (1) 福生環境市民会議等

#### ア 福生地域猫の会

平成 28 年度総会・定例会議・地域猫登録団体連絡会議 14 回開催  
熊川げんき広場バザー出店・ふっさ桜まつりバザー出店 16 回出店  
啓発活動「動物愛護について」 学童クラブ・ふっさっ子の広場へ 14 回訪問

#### イ かんきょう通信編集会議

環境情報プロジェクト『かんきょう通信』の発行  
第 40 号 3 回開催  
第 41 号 3 回開催

#### ウ ふっさ花とみどりの会

定例会議 7 回開催  
花いっぱい運動（春・秋） やなぎ通り・国道 16 号 2 箇所 2 回  
多摩川中央公園フラワーゾーン花壇管理（除草・植栽・採種等） 9 回  
視察研修（横浜方面） 1 回  
花いっぱいコンテスト審査会（春・秋） 2 回  
花いっぱいコンテスト（春・秋）表彰式 2 回

#### エ ふっさ環境市民会議

定例会議 3 回開催  
家庭の省エネパンフレット ふっさ「エコくらし」編集協力  
家庭の省エネを楽しく学ぶセミナー「家庭でできる省エネのコツ」 1 回開催  
地球温暖化防止キャンペーン 1 回実施

### (2) 福生市環境審議会

平成 28 年 7 月 22 日 ・福生市環境基本計画実行計画進捗状況（平成 27 年度）について  
・福生市環境基本計画実行計画（平成 28 年度）について

### (3) ふっさ環境フェスティバル

環境問題に対する認識を深め意識の醸成を図ることを目的に、市民参加型のイベントを開催した。  
日時 平成 28 年 6 月 5 日（日）午前 10 時～午後 3 時  
場所 多摩川中央公園 げんき広場  
内容 学童クラブけん玉ショー、東京農工大学エコレンジャーショー、わくわくほうせい化学実験ショー、時代組婆沙羅-BASARA-パフォーマンスショー、環境に関する展示、リユース食器使用によるフードブース出展、スタンプラリー、ダンボール迷路ほか  
出展団体（参加団体） 47 団体（一般、企業、事業者、学校、官公庁）  
来場者 4,630 人

(4) 市民環境大学 “ふっさ ECO カフェ” 全6回

畑での農作業を通して、環境問題や環境への負荷が少ない持続可能な暮らし方を考えるきっかけとして実施した。

第1回	6/12	サツマイモ植付け、畑の除草	(29人)
第2回	7/11	大豆定植、畑の除草	(11人)
第3回	8/14	サツマイモつる返し、トウモロコシ収穫	(32人)
第4回	9/10	ジャガイモ植付け、畑の除草	(22人)
第5回	11/5	サツマイモ、落花生収穫	(46人)
第6回	12/10	講座の振り返り、収穫野菜調理	(16人)
			合計 156人

(5) 福生水辺の楽校 “多摩川で遊ぼう” 全12回

第1回	4/10	ヨモギ団子を作って食べよう	(35人、18人、5人)
第2回	5/8	多摩川バードウォッチング	(18人、15人、8人)
第3回	6/5	マスのつかみ取り	(100人、0人、4人)
第4回	7/10	多摩川の魚を捕まえよう	(30人、23人、7人)
第5回	7/24	多摩川の河口干潟へ行こう	(13人、9人、5人)
第6回	8/11	いかだで冒険、多摩川で泳ごう	(41人、28人、6人)
第7回	9/11	多摩川の魚を捕まえよう	(31人、28人、7人)
第8回	10/10	バッタをゲット	(20人、16人、10人)
第9回	11/13	多摩川の秋の味覚を探そう	(13人、10人、8人)
第10回	12/11	ネイチャークラフト	(8人、6人、14人)
第11回	1/8	川原のゴミ拾い&餅つき大会	(27人、30人、6人)
第12回	2/12	多摩川バードウォッチング&焼き芋大会	(29人、26人、6人)
			計 365人、209人、86人

※ ( ) 内の参加人数は子ども、保護者、スタッフの順で表示 合計 660人

(6) 福生水辺の楽校 “多摩川サポーターズ” 全4回

第1回	4/10	かくれんぼ広場水辺の秘密基地づくり	(16人、10人、4人)
第2回	7/10	多摩川の水質&水生生物調査	(4人、2人、5人)
第3回	8/11	いかだを作ろう	(21人、14人、6人)
第4回	11/13	かくれんぼ広場水辺の秘密基地づくり	(17人、15人、6人)
			計 58人、41人、21人

※ ( ) 内の参加人数は子ども、保護者、スタッフの順で表示 合計 120人

(7) 川の志民館利用者数

利用者数一覧

(単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
124	33	33	135	170	33	73
11月	12月	29年1月	2月	3月	合計	前年度
126	56	106	95	30	1,014	873

※開館日数：120日(土・日曜及び小・中学校夏休み期間)

※イベント(福生水辺の楽校)利用者も含む。

(8) 環境学習教員研修

第1回	7/28	「フィールドで学ぶ」 水質調査、生物調査、川の安全学習	(14人)
第2回	7/29	「福生の自然の変遷」	(12人)
			合計 26人

(9) 環境学習講座 「楽しくかしこく家庭の省エネ！」

市民を対象に、環境意識の醸成を図ることを目的とする全2回の環境学習講座を実施した。

第1回 10/1 くらしとエネルギー、家庭の省エネ活動と取組みについて、  
省エネルギー機器による省エネ活動、家庭で使用する機器のかしこい  
取組み (12人)

第2回 10/15 交通のかしこい省エネ：自動車関連、住宅の省エネポイントを知ろう、  
事例で学ぶ楽しい省エネ：ワークショップ (9人)

合計 21人

(10) 地域猫去勢・不妊手術費助成事業

オス	メス	計
39匹	54匹	93匹

## 6 地球温暖化対策

### (1) サイクルシェアリング

実証実験を踏まえ、ガソリン使用自動車からの乗換えによる地球温暖化対策、市内の回遊性の向上等を目的に、平成26年度からサイクルシェアリング事業として実施し、サイクルシェアリングのステーションの名称を「たっけー☆☆サイクルポート」に改めた。また、さらなる利便性の向上を図るため、福祉センター駐車場内にステーションの増設を行い、平成27年度から市内5箇所のステーションで運用を開始している。

《実績》

会員数		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		651名	550名	435名	
収入	シェアリング利用	237,300円	221,450円	207,550円	
	一時利用	86,900円	49,900円	88,000円	
	合計	324,200円	271,350円	295,550円	
シェアリング 利用回数	くるみる ふっさ	貸出	773回	916回	1,176回
		返却	749回	941回	1,113回
	福生駅西口	貸出	291回	326回	405回
		返却	280回	265回	425回
	牛浜駅東口	貸出	509回	615回	436回
		返却	526回	664回	507回
	拝島駅北口	貸出	784回	594回	318回
		返却	680回	547回	290回
	福祉センター	貸出	725回	563回	-
		返却	847回	597回	-
	合計		3,082回	3,014回	2,335回
	一時利用回数		144回	86回	138回

### (2) 電気自動車用急速充電器利用状況

電気自動車用急速充電器を24時間一般開放し、地球温暖化対策として電気自動車の普及を目的として運用を図った。

《実績》 ※利用料金 1回500円(最大30分)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用回数	45回	90回	207回
利用料金(合計)	22,500円	45,000円	103,500円

(3) 福生スクラム・マイナス 50%協議会

第 1 回 平成 28 年 7 月 12 日

- ・平成 27 年度事業報告及び決算報告
- ・平成 28 年度事業と予算について

(4) 普及啓発等事業の実施について

ア ふっさライトダウンキャンペーン 2016 (全 2 回)  
イ みどりのカーテン大作戦 (参加 13 件)

(5) エコプロ 2016「環境とエネルギーの未来展」

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」に参加し、「エコプロ 2016」で市の環境施策についてパネル出展した。

日時 平成 28 年 12 月 10 日 (土)

会場 東京ビッグサイト

## 7 環境マネジメントシステムの運用

平成 20 年度から福生市環境マネジメントシステムとして『環境自治体スタンダード (LAS-E)』を運用。平成 26 年度から LAS-E の仕組みを土台として独自の環境マネジメントシステムを構築し、名称を福生市環境マネジメントシステム (Fussa environmental management system: 略称 F-e) として運用を開始し、地球温暖化対策の推進を図った。

(1) 本監査

日 程	監 査 対 象	内 容
平成 29 年 1 月 31 日、2 月 1 日、2 日 (環境マネージャーの部署は 1 月 12 日に実施した模擬監査を本監査として対応)	57 実行部門のうち抽出 18 実行部門、推進組織及び事務局	業務における環境面で特に重視している事柄や環境行動推進徹底のための取組について確認

(2) 推進組織会議等

区 分	開催回数	主 な 議 事 内 容
環境推進委員会	3 回	27 年度実績の検証と 28 年度方針、目標設定、28 年度取組状況の報告、監査等について
目標設定チーム会議	1 回	27 年度独自目標の監査と 28 年度目標の審議について
環境マネージャー会議	2 回	27 年度実績の検証と 28 年度目標に向けた具体的取組手法の検討、28 年度取組状況の報告、監査等について
監査チーム会議	3 回	監査の実施方法の確認、模擬監査、監査結果の振り返り

(3) 研修活動の実施

研 修 名	日 程	対 象	内 容
新人研修会	平成 28 年 4 月 5 日	平成 28 年度新規採用職員	環境マネジメントシステム全般及び具体的取組について説明
職員研修会	平成 28 年 8 月 2 日、8 月 3 日の 2 日 (全 8 回)	職員、嘱託職員、小・中学校教職員、指定管理施設職員	27 年度取組の振り返りと監査結果について確認 28 年度目標、具体的な取組についてハンドブックを用いて説明
監査直前説明会	平成 29 年 1 月 18 日 (2 回)	全職員 (希望者)	監査の視点や方法、受け方を解説

## 8 外来生物防除事業

特定外来生物であるアライグマ及び外来生物であるハクビシンの市内での生息状況及び被害状況の把握並びにアライグマ、ハクビシンの捕獲防除による自然生態系の保全、農産物被害、感染症被害等を未然に防止することを目的として、市、事業者、市民等関係者の協働により、捕獲、防除等を実施した。

種 名	目撃情報 (件)	捕獲防除実績 (頭)
アライグマ	0	8
ハクビシン	15	4
合 計	15	12

## 9 緑化推進事業 (花いっぱい運動)

(1) 草花の苗配布 (町会・自治会・学校・公共施設等)

苗 の 種 類	配 布 数 (株)
サルビア・ペチュニア	17,300
マリーゴールド	18,400
パンジー・ビオラ	31,400
葉ボタン	7,700
合 計	74,800

(2) プランター等植栽事業

植栽地点	内 容
やなぎ通りプランター	(春) ニチニチソウ 880 株
	(秋) ビオラ 592 株
	(秋) ノースポール 288 株
国道 16 号線ハナミズキ植樹ます	(春) ニチニチソウ 832 株
	(秋) ビオラ 408 株
	(秋) ノースポール 216 株

## 10 緑化保存事業

(1) 保存樹林地

種 別	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
宅地介在山林	4	6	2,300.00
一 般 山 林	2	3	669.00
合 計	6	9	2,969.00

(2) 保存樹木

件 数	本 数
39 件	174 本

(3) 保存生垣

件 数	箇所数	延 長
141 件	147 箇所	2,930m

# ごみ対策係

## 1 塵芥<sup>じんがい</sup>

### (1) 塵芥<sup>じんがい</sup>収集及び持込実績

区分	収集量 (t)	持込量 (t)	合計 (t)	収集回数	構成比 (%)
可燃ごみ	9,032	2,047	11,079	週2回	69.1
不燃ごみ	479	67	546	4週に1回	3.4
粗大ごみ	372	187	559	随時	3.5
有害ごみ	21	0	21	4週に1回	0.1
資源	可燃系	2,089	2,089	2週又は4週に1回	13.1
	不燃系	1,732	1,732	週1回又は2週に1回	10.8
合計	13,725	2,301	16,026		100.0
前年度合計	13,969	2,332	16,301		

### (2) 塵芥<sup>じんがい</sup>処理状況

区分	処理量 (t)	構成比 (%)
焼却 (西多摩衛生組合)	12,038	75.1
埋立 (東京たま広域資源循環組合)	32	0.2
再生利用	3,956	24.7
合計	16,026	100.0
前年度合計	16,301	

### (3) 再生利用状況

#### ア 可燃系

品名	重量 (t)	構成比 (%)
新聞	433	20.7
雑誌・雑紙 (紙パック)	1,071	51.3
ダンボール	377	18.0
古布	208	10.0
合計	2,089	100.0
前年度合計	2,160	

#### イ 不燃系

品名	重量 (t)	構成比 (%)
生ビン	27	1.5
カレット	439	23.5
鉄類	312	16.7
アルミ	108	5.8
廃プラ	8	0.4
ペットボトル	193	10.3
容器包装プラスチック	666	35.7
小型家電	93	5.0
有害ごみ	21	1.1
合計	1,867	100.0
前年度合計	1,918	

(4) ごみの資源化状況

区 分	可燃系 (%)	不燃系 (%)	合 計 (%)	備 考	
ごみ資源化率	平成 28 年度	23.8	65.3	31.2	資源化量 ごみ・資源量
	前 年 度	24.1	68.0	31.7	
総資源化率	平成 28 年度	29.2	66.2	35.5	資源化量+集団回収量 ごみ・資源量+集団回収量
	前 年 度	29.5	68.7	36.0	

2 し尿

汲取りし尿及び浄化槽汚泥収集状況

区 分	収 集 量 (t)	構 成 比 (%)
汲 取 り し 尿	101	89.4
浄 化 槽 汚 泥	12	10.6
合 計	113	100.0
前 年 度 合 計	105	

3 西多摩衛生組合における処分状況

塵芥

区 分	平成 28 年度			前 年 度		
	処 分 量 (t)	構 成 比 (%)		処 分 量 (t)	構 成 比 (%)	
		構成市町	広域含む		構成市町	広域含む
福 生 市	12,038	19.4	18.8	12,175	19.2	18.6
青 梅 市	29,142	47.0	45.6	30,004	47.3	46.0
羽 村 市	11,944	19.2	18.7	12,242	19.3	18.7
瑞 穂 町	8,952	14.4	14.0	8,981	14.2	13.8
合 計	62,076	100.0	97.1	63,402	100.0	97.1
広域支援(小金井市)	1,817	—	2.9	1,881	—	2.9
総 計	63,893	100.0	100.0	65,283	100.0	100.0

4 青梅市し尿処理場における処分状況

区 分	処 分 量 (t)		構 成 比 (%)	
	し 尿	浄化槽汚泥・汚水	し 尿	浄化槽汚泥・汚水
福 生 市	101	12	4.8	0.4
青 梅 市	1,683	2,922	79.3	99.6
瑞 穂 町	338	—	15.9	—
合 計	2,122	2,934	100.0	100.0
前 年 度 合 計	2,344	3,523		

5 東京たま広域資源循環組合への搬入量

区 分	搬 入 量 (t)	容 積 (m <sup>3</sup> )
西多摩衛生組合焼却残渣	969	833
青梅市し尿処理場焼却残渣	0	0
リサイクルセンター不燃物残渣	32	34
合 計	1,001	867
平成 28 年度搬入配分量	焼却残渣	1,127
	不燃物	—
前 年 度 合 計	1,035	895
前年度搬入配分量	焼却残渣	1,122
	不燃物	—

## 6 ごみ減量推進施策等

実施状況

項 目	実 施 日	内 容														
資源集団回収	年 間	<p>実施団体 79 団体 実施回数 989 回            回収量 1,076 t            (内訳) 古紙 956 t 古布 48 t            鉄類 32 t ビン 3,590 本 (2 t)            ペットボトル (大) 229,626 本 (14 t)            ペットボトル (小) 699,299 本 (24 t)</p> <p>実施団体報償金 総額 14,950,503 円</p>														
「清掃だより」等 PR誌の発行	平成 28 年 6 月 15 日 平成 28 年 12 月 15 日 平成 29 年 3 月 15 日 平成 29 年 3 月下旬	<p>「清掃だより」            〃            〃            社会科副読本「ごみのゆくえ」</p>														
「廃棄物減量等推進 審議会」の開催	平成 28 年 9 月 26 日	平成 27 年度ごみ処理実績の報告、一般廃棄物処理計画についての協議及び福生市一般廃棄物処理基本計画について諮問を受け、答申を行った。														
「廃棄物減量等推進 員」の活動	会議 平成 28 年 9 月 26 日 施設見学会 平成 29 年 2 月 20 日	平成 27 年度ごみ処理実績の報告、一般廃棄物処理計画について協議を行った。 西多摩衛生組合環境センター及び福生市リサイクルセンターにおいて施設見学会を実施した。														
イベントへの参加	平成 28 年 6 月 5 日 平成 28 年 10 月 30 日	<p>「ふっさ環境フェスティバル」への参加            「福生ふれあいフェスティバル」への参加</p>														
ごみ処理施設見学会	平成 28 年 8 月 12 日	日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場において、市民対象（小学生及び保護者）の施設見学会を実施した。 参加者 28 名														
廃棄物減量監視事業	年 4 回実施 平成 28 年 6 月 24 日 平成 28 年 10 月 20 日 平成 28 年 11 月 25 日 平成 29 年 3 月 16 日	西多摩衛生組合にて、福生市内の事業所から出された廃棄物が適正に処理されているか調査し、適正処理を促した。														
生ごみ堆肥化容器の 無償貸与	年 間	<p>家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するため、生ごみ堆肥化容器を無償貸与し、生ごみの減量化及びリサイクル化を図った。</p> <p>平成 28 年度実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績 (基)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>700 型</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1300 型</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1900 型</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>110 型 (バケツタイプ)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>150 型 (バケツタイプ)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績 (基)	700 型	1	1300 型	3	1900 型	3	110 型 (バケツタイプ)	1	150 型 (バケツタイプ)	2	合 計	10
区 分	実 績 (基)															
700 型	1															
1300 型	3															
1900 型	3															
110 型 (バケツタイプ)	1															
150 型 (バケツタイプ)	2															
合 計	10															
家庭用生ごみ処理機 器購入費補助金	年 間	<p>家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入に対して補助金を交付し、生ごみの減量化及びリサイクル化を図った。</p> <p>平成 28 年度実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>数 量</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 基</td> <td>338,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	数 量	補助金額	10 基	338,000 円										
数 量	補助金額															
10 基	338,000 円															

## 7 塵芥処理費及びし尿処理費決算

### (1) 塵芥処理費決算

28. 10. 1 現在

人口 58,642 人

区		分	可燃ごみ・資源	不燃ごみ・資源	粗 大 ご み	合 計
排出量	平成 28 年度	総 排 出 量	13,168t	2,299t	559t	16,026t
		1 日 当 たり	36.1t	6.3t	1.5t	43.9t
		1 人 1 日 当 たり	615.2 g	107.4 g	26.1 g	748.7 g
	前 年 度	総 排 出 量	13,479t	2,329t	493t	16,301t
		1 日 当 たり	36.8t	6.4t	1.3t	44.5t
		1 人 1 日 当 たり	628.8 g	108.6 g	23.0 g	760.4 g
t 当 たり	平成 28 年度	収 集 運 搬 費	18,316 円	55,451 円	94,588 円	26,304 円
		処 分 費	28,493 円	80,981 円	41,170 円	36,465 円
		合 計	46,809 円	136,432 円	135,758 円	62,769 円
	前 年 度	収 集 運 搬 費	17,907 円	54,869 円	107,912 円	25,910 円
		処 分 費	30,775 円	77,557 円	43,349 円	37,839 円
		合 計	48,682 円	132,426 円	151,261 円	63,749 円
市民 1 人 当 たり 経 費 (A)	平成 28 年度		10,511 円	5,349 円	1,294 円	17,154 円
	前 年 度		11,203 円	5,266 円	1,274 円	17,743 円
市民 1 人 当 たり 塵 芥 手 数 料 等 (B)	平成 28 年度		3,175 円	348 円	257 円	3,780 円
	前 年 度		3,365 円	406 円	228 円	3,999 円
差 引 市 民 1 人 当 たり 経 費 (A) - (B)	平成 28 年度		7,336 円	5,001 円	1,037 円	13,374 円
	前 年 度		7,838 円	4,860 円	1,046 円	13,744 円

※ t 当たりの合計は、平均値

### (2) し尿処理決算

区		分	し 尿	備 考
総 排 出 量		平成 28 年度	113 t	し尿 101 t + 浄化槽汚泥 12 t
		前 年 度	105 t	し尿 91 t + 浄化槽汚泥 14 t
t 当 たり	収 集 運 搬 費	平成 28 年度	115,438 円	
		前 年 度	127,410 円	
	処 分 費	平成 28 年度	28,177 円	
		前 年 度	25,149 円	
	合 計	平成 28 年度	131,356 円	
		前 年 度	152,559 円	

浄化槽清掃実施世帯 14 件 汲取世帯及び事業者 30 件

(3) 塵芥処理手数料(歳入)及び指定収集袋販売枚数等

ア 塵芥処理手数料

区 分	塵芥処理手数料収入額
持込ごみ(可燃)	61,357,540 円
持込ごみ(不燃)	266,700 円
粗大ごみ	14,987,600 円
指定袋	89,758,000 円
合 計	166,369,840 円
前 年 度	169,221,800 円

イ 指定袋売上枚数 29. 3. 31 現在取扱店数 79 店舗

指 定 袋 種 類	指定袋売上枚数	指定袋売上金額
可燃	ミニ袋	285,000 枚
	小袋	737,000 枚
	中袋	1,041,000 枚
	大袋	658,000 枚
	小計	2,721,000 枚
不燃	ミニ袋	22,750 枚
	小袋	34,750 枚
	中袋	58,750 枚
	大袋	59,250 枚
	小計	175,500 枚
合 計	2,896,500 枚	
前 年 度	2,994,250 枚	

## 8 資源売却収入（市収集分）

年 度	平成28年度			前年度			増 減			
	種 別	排出量(kg)	単価(円)	金額(円)	排出量(kg)	単価(円)	金額(円)	排出量(kg)	金額(円)	対比(%)
可 燃 系	新 聞	432,720	20~23	10,063,200	477,050	21~24.5	11,590,921	△44,330	△1,527,721	△13.2
	雑 誌	1,070,580	17~21.5	21,347,440	1,094,195	16.5~20	21,662,170	△23,615	△314,730	△1.5
	ダンボール	377,280	16~21	7,250,660	373,830	17~20	7,627,083	3,450	△376,423	△4.9
	古 布	238,170	7.5~11.5	2,405,606	245,310	18~30	6,899,080	△7,140	△4,493,474	△65.1
	計	2,118,750	-	41,066,906	2,190,385	-	47,779,254	△71,635	△6,712,348	△14.0
不 燃 系	生 ビ ン	26,812	1~6	75,960	30,089	1~6	85,980	△3,277	△10,020	△11.7
	カレット	439,530	△1~1.5	242,568	455,140	△1~1.5	251,070	△15,610	△8,502	△3.4
	鉄 類	310,262	2~9	1,425,609	309,329	2~7.5	1,289,807	933	135,802	10.5
	アルミ類	107,782	35~82	7,887,807	102,601	40~110	10,355,498	5,181	△2,467,691	△23.8
	硬 質 プラスチック	8,031	△50	△433,674	125,210	1	125,210	△117,179	△558,884	△446.4
	ペットボトル	193,020	-	4,409,308	186,910	-	4,765,772	6,110	△356,464	△7.5
	小型家電	93,020	2~500	546,301	95,190	1~160	223,969	△2,170	322,332	143.9
	計	1,178,457	-	14,153,879	1,304,469	-	17,097,306	△126,012	△2,943,427	△17.2
粗 大 系	ふ と ん	1,450 (596枚)	20~280/枚	103,846	1,400 (584枚)	20~350/枚	128,438	50	△24,592	△19.1
	計	1,450	-	103,846	1,400	-	128,438	50	△24,592	△19.1
合 計	3,298,657	-	55,324,631	3,496,254	-	65,004,998	△197,597	△9,680,367	△14.9	

※平成28年度その他資源売却収入 284,985円（市庁舎分 80,961円、図書館分 23,030円、学務係分 128,969円、学校給食課分 13,923円、リサイクルセンター係分 38,102円）

※平成27年度その他資源売却収入 337,409円（市庁舎分 99,550円、図書館分 54,805円、学務係分 138,454円、学校給食課分 7,484円、スポーツ推進課分 3,582円、リサイクルセンター係分 33,534円）

## 9 負担金

区 分	負 担 金 額
西多摩衛生組合負担金	270,406,000円
東京たま広域資源循環組合負担金	138,843,000円

# リサイクルセンター係

## 1 福生市リサイクルセンターにおける処分状況

### (1) 搬入量

区 分	搬 入 量 (t)	構 成 比 (%)
粗 大 ご み	559	19.6
不 燃 ご み	546	19.1
有 害 ご み	21	0.7
資 源	1,732	60.6
合 計	2,858	100.0
前 年 度 合 計	2,822	

### (2) 処理内訳

区 分	処 分 量 (t)	構 成 比 (%)
埋 立	32	1.1
資 源 化	1,867	65.3
焼 却	959	33.6
合 計	2,858	100.0
前 年 度 合 計	2,822	

## 2 粗大ごみ処理状況

区 分	平成 28 年度		前 年 度		
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均	
処 理 重 量 (t)	559	47	493	41	
申 請 件 数 (件)	14,592	1,216	14,375	1,198	
処 理 件 数 (件)	14,378	1,198	14,175	1,181	
内 訳	有 料 (件)	11,910	993	11,771	981
	無 料 (件)	277	23	290	24
	不 法 投 棄 (件)	18	2	27	2
	有 料 持 込 (件)	2,173	181	2,087	174

※申込件数と処理件数の差は、取消しの申出があったもの等

## 3 へい死獣収集処理件数

(単位：件)

区 分	平成 28 年度		前 年 度	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
処 理 件 数	195	16	239	20
内 訳	有 料	63	67	6
	無 料	132	172	14

#### 4 不法投棄

不法投棄された家電リサイクル対象機器等の処理委託を行った。

(単位：件)

内 訳 品 名	平成 28 年度		前 年 度	
	回 収	運 搬 処 理	回 収	運 搬 処 理
テ レ ビ	9	9	8	8
冷 蔵 庫	4	4	1	1
洗 濯 機	3	3	3	3
エ ア コ ン	0	0	0	0
医 療 用 廃 棄 物	0	0	0	0
合 計	16	16	12	12

#### 5 プラザ事業状況

##### (1) 見学・視察

区 分	平成 28 年度		前 年 度	
	件 数 (件)	人 員 (人)	件 数 (件)	人 員 (人)
小 学 校	7	375	7	390
中 学 校	4	12	3	24
高 等 学 校	0	0	0	0
他 市 町 村	0	0	2	5
町 会 ・ 団 体	1	40	1	30
一 般	8	56	14	37
合 計	20	483	27	486

##### (2) 粗大ごみ等再生利用事業補助金

項 目	実施日	内 容
リサイクル事業	年 間	リサイクルセンターに搬入される粗大ごみ等を修理し、市民に低価格で販売した。 リサイクル品販売 ・実施回数 102 回 ・販売品数 595 点 ・売却重量 5,962 kg ・売上額 703,160 円

#### 6 電気使用量

使用電力量	供給電力内訳			
	東京電力		太陽光発電	
	電力量	割合	電力量	割合
294,253.0kwh	283,164.0kwh	96.2%	11,089.0kwh	3.8%

## 7 水質検査

採取年月日 平成 28 年 11 月 10 日 採取時刻 10 時 15 分

計量の対象	計量結果	下水排除基準	単位	計量方法
水温	16.0	45 未満	℃	
水素イオン濃度 (pH) 20℃	7.9	5 を超え 9 未満		JIS K 0102 12.1
シアン化合物	0.1 未満	1 以下	mg/L	JIS K 0102 38.3
アルキル水銀	不検出	検出されないこと	mg/L	S46 環告 59 号 付表 2
六価クロム	0.05 未満	0.5 以下	mg/L	JIS K 0102 65.2
ひ素	0.01 未満	0.1 以下	mg/L	JIS K 0102 61.2
総水銀	0.0005 未満	0.005 以下	mg/L	S46 環告 59 号 付表 1
総クロム	0.05 未満	2 以下	mg/L	JIS K 0102 65.1
銅	0.05 未満	3 以下	mg/L	JIS K 0102 52.2
亜鉛	0.05 未満	2 以下	mg/L	JIS K 0102 53.1
カドミウム	0.003 未満	0.03 以下	mg/L	JIS K 0102 55.1
鉛	0.01 未満	0.1 以下	mg/L	JIS K 0102 54.2
ヨウ素消費量	5 未満	220 未満	mg/L	S37 厚生・建設省令 1 号 別表 2
ポリ塩化ビフェニル (PCB)	0.0005 未満	0.003 以下	mg/L	S46 環告 59 号 付表 3
有機りん化合物	0.1 未満	1 以下	mg/L	S49 環告 64 号 付表 1
トリクロロエチレン	0.001 未満	0.1 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
テトラクロロエチレン	0.001 未満	0.1 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1,1-トリクロロエタン	0.01 未満	3 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
四塩化炭素	0.001 未満	0.02 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
ジクロロメタン	0.01 未満	0.2 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
セレン	0.01 未満	0.1 以下	mg/L	JIS K 0102 67.2
1,2-ジクロロエタン	0.0004 未満	0.04 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1-ジクロロエチレン	0.002 未満	1 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
シス 1,2-ジクロロエチレン	0.004 未満	0.4 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1,2-トリクロロエタン	0.001 未満	0.06 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,3-ジクロロプロペン	0.001 未満	0.02 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
チウラム	0.006 未満	0.06 以下	mg/L	S46 環告 59 号 付表 4
シマジン	0.003 未満	0.03 以下	mg/L	S46 環告 59 号 付表 5.1
チオベンカルブ	0.003 未満	0.2 以下	mg/L	S46 環告 59 号 付表 5.1
ベンゼン	0.001 未満	0.1 以下	mg/L	JIS K 0125 5.2

# 協働推進・男女平等推進担当

## 1 行政協力員会議

行政事務の普及及び徹底のため行政協力員会議を開催し、市の各種事務・事業への協力を依頼した。

(1) 行政協力員 32人

(2) 行政協力員会議 9回開催

(3) 主な業務内容

交通安全運動の協力 防犯運動の協力 市行事への参加及び協力 ごみ減量推進運動の協力  
各種広報等回覧の協力 各種募金の協力 ほか

## 2 町会等関係

(1) 町会活動補助金状況

32の町会又は自治会の地域住民の福祉の増進を図り、市行政の円滑な運営に資する活動に対し、交付した。

・ 交付金額 3,758,710円

・ 交付対象 32町会・自治会及び町会長協議会

・ 主な活動

行政連絡事項の周知に関する活動 関係機関等との協調に関する活動

町会の運営に関する活動

(2) 会館建設費補助金状況

・ 交付金額 35,000,000円

・ 交付件数 1件

(3) 会館修繕費補助金状況

・ 交付金額 556,000円

・ 交付件数 1件

(4) 会館等備品費補助金状況

・ 交付金額 1,188,000円

・ 交付件数 8件

(5) 会館運営費補助金状況

・ 交付金額 2,773,499円

・ 交付件数 29件

(6) 地域活性化交付金状況

地域社会における住民の福祉の増進及び連帯意識の高揚を図るため、町会・自治会が行う各種事業に対し、交付した。

・ 交付金額 9,009,030円

・ 交付対象 32町会・自治会

・主な事業

環境衛生事業 健康の増進事業 交通安全及び防犯事業 教養及び親睦事業  
広報及び広聴事業 福祉増進事業

(7) 町会・自治会合併特例交付金状況

複数の町会・自治会が地域自治の活性化を図るため、自主的に合併した場合において、合併後における町会・自治会の運営を円滑に行えるよう交付した。

・交付金額 647,700 円

・交付対象 2 件

### 3 市民活動推進

#### 市政出前講座

より身近で、開かれた市政の実現を進めるため、市民で構成する団体が開催する学習活動の場に、市職員を講師として派遣し、市政の現状を学ぶ機会や行政情報の提供の機会拡充を図った。

23 回実施 延べ 743 人受講

### 4 男女共同参画推進事業

(1) 男女共同参画情報誌「あなたとわたし」の発行

男女共同参画社会の実現に向けて、市民編集員との協働により、男女共同参画情報誌「あなたとわたし」を発行し、市民への啓発及び情報提供を行った。

・市民編集員 4 人 第 51・52・53 号 各号 28,500 部発行 各戸配布

	発行月	テーマ
51号	28年7月	あなたのまわりの「プチ」ハラスメント
52号	28年12月	福生の働き方
53号	29年3月	福生の安全・安心

(2) 男女共同参画推進市民啓発

開催日	講演内容
平成 29 年 2 月 19 日 (日)	男女共同参画セミナー 「あなたの日常に輝きを！」 ～コーチングで学ぶコミュニケーション～ 講師 河井 紋子氏 (有限会社 ピポロ代表)

## 5 輝き市民サポートセンター運営

### (1) 輝き市民サポートセンター利用状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
開館日数(日)	26	26	26	27	26	26	26	26
センター全体利用者数(人)	314	257	332	326	258	335	351	264
会議室	利用件数(件)	23	32	25	27	12	26	18
	利用者数(人)	166	131	188	145	76	219	127
交流スペース利用者数(人)	82	56	57	54	37	55	55	40
コピー機・印刷機 利用件数(件)	46	24	31	46	34	29	32	24
コピー機・印刷機 利用料(円)	19,639	9,770	9,965	13,945	9,765	11,814	9,220	10,130

区 分	12月	29年1月	2月	3月	合計	前年度合計
開館日数(日)	24	24	24	27	308	302
センター全体利用者数(人)	248	241	351	322	3,599	2,884
会議室	利用件数(件)	18	22	37	297	187
	利用者数(人)	130	140	215	1,927	1,379
交流スペース利用者数(人)	49	23	55	62	625	747
コピー機・印刷機 利用件数(件)	15	21	23	27	352	296
コピー機・印刷機 利用料(円)	3,105	7,675	4,845	6,725	116,598	92,309

### (2) 登録団体数 70 団体

### (3) 活動分野別分類(複数登録)

活動分野	登録件数
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	19
2 社会教育の推進を図る活動	16
3 まちづくりの推進を図る活動	20
4 観光の振興を図る活動	3
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	28
7 環境の保全を図る活動	7
8 災害救援活動	1
9 地域安全活動	6
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	9
11 国際協力の活動	5
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	4
13 子どもの健全育成を図る活動	18
14 情報化社会の発展を図る活動	4
15 科学技術の振興を図る活動	3
16 経済活動の活性化を図る活動	5
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	1
18 消費者の保護を図る活動	4

活動分野		登録件数
19	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	4
20	前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	2
合 計		160

## 6 福東会館利用状況

区分 月	開館 日数	会議室		休養室		学習室		集会室		合計			
		件数 (件)	人数 (人)	使用料									
												件数 (件)	金額 (円)
4	26	40	453	18	104	27	261	38	835	123	1,653	65	24,600
5	24	31	201	16	126	24	252	33	609	104	1,188	47	47,600
6	26	38	243	11	68	33	288	34	580	116	1,179	60	52,800
7	23	32	258	17	134	30	293	34	616	113	1,301	46	42,000
8	26	40	483	13	228	18	199	33	645	104	1,555	42	56,000
9	26	31	285	12	84	27	262	39	811	109	1,442	51	41,500
10	26	34	823	20	412	29	579	40	1,241	123	3,055	54	56,400
11	26	26	224	16	98	26	247	33	681	101	1,250	40	49,800
12	24	28	269	23	135	27	312	36	718	114	1,434	61	56,600
29年1	24	34	277	16	122	25	283	33	798	108	1,480	56	59,800
2	24	36	220	17	114	23	194	36	602	112	1,130	62	46,200
3	27	33	256	19	123	29	259	44	937	125	1,575	62	62,200
合計	302	403	3,992	198	1,748	318	3,429	433	9,073	1,352	18,242	646	595,500

前年度 合計	306	445	3,517	187	1,230	300	2,892	398	8,197	1,330	15,836	688	640,800
-----------	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-------	--------	-----	---------

